

第 11 号

No. 11

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORTS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 41 年度

1966

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan

人口問題研究所年報

第 11 号

昭和 41 年度

厚生省人口問題研究所

は し が き

人口問題研究所年報は、昭和31年に創刊されてから号を重ねて、ここに第11号、昭和41年版を刊行する。

本号には、本研究所の現研究スタッフが昭和40年度において得た調査研究結果のうち、主要なものを選んで掲げた。紙幅の制限から、ここに掲載したものはいずれも調査研究結果の要約に近いものとなっている。この年報に掲げられない業績の詳細については、本研究所機関誌『人口問題研究』、単行の調査報告書、研究資料、あるいは英文資料などにおいて発表されているが、なお、利用者各位が本研究所へ直接照会されることを歓迎する。

この年報の編集は、資料課がこれに当たった。

昭和 41 年 9 月 1 日

人口問題研究所長

館 稔

PREFACE

The Annual Reports of the Institute of Population Problems made its first appearance in 1956. This edition for 1965 is the 10th of such reports.

Important findings chosen from the results of studies made by the present staff of the Institute are listed as usual in this volume. Since the space of the Annual Reports is limited, the articles are mostly summaries of these results. Details of these works which are not printed in this volume are published in the Institute's organ called *The Journal of Population Problems*, and in its separate brochures and Research Series. Direct inquiries with this office are welcomed if any interested person desires to obtain the above-mentioned publications.

The work of editing the Annual Reports has been made by the Documentation Section of this Institute.

September 1, 1966

Minoru TACHI, Director
Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

目 次

	ページ
人口再生産指数……………	館高橋 晟 穂子 …… 1
人口大都市集中の現状と問題点……………	濱 英 彦 …… 6
大都市における流出入人口の年齢構造と出生との関係に関する研究……………	上 田 正 夫 …… 10
人口移動、人口地域分布の変動と地域開発……………	黒 田 俊 夫 …… 14
人口学的特性と生活行動からみた東北・西南の比較分析……………	内 野 澄 子 …… 18
農業人口の変動と労働力の需給構造……………	林 茂 …… 22
山村地域における最近の兼業化傾向	
——新潟県東頸城郡松之山町の場合——……………	風 間 恵 子 …… 26
漁家労働力の流入形態……………	井 上 隆 行 …… 30
分娩後閉経期間の人口学的意義	
——アメリカ家族計画運動50周年に寄せて——……………	館中野 英 穂子 …… 34
出生力に及ぼす社会経済的要因……………	河 野 稠 果 …… 39
有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移：	
1930年～1960年……………	山 本 道 子 …… 43
戦前戦後わが国全国死亡率の推移……………	小金 林 子 和 武 正 治 …… 47
諸国主要成人病死亡率……………	荻丸 野 山 嶋 昭 子 …… 51
差別人口資質について……………	青 木 尚 雄 …… 54
3大産業従事者の形質と労働状況……………	篠 崎 信 男 …… 59
所得階級別世帯人員弾性値について	
——昭和39年消費実態調査による——……………	牧 本 みつ江 …… 63
わが国婚姻率の動向——普通率と標準化率との比較における：	
大正9年～昭和38年……………	山 口 喜 一 …… 67
マッケンロートのマルサス批判……………	皆 川 勇 一 …… 71
◇—◇—	
英 文 抄 録……………	75
人口問題研究所年報（第1～10号）総目録……………	巻末

CONTENTS

	Page
A Replacement Index.....Minoru TACHI and Seiko TAKAHASHI.....	77
Present Situation and Problems of Population Concentrating to the Metropolitan Regions	Hidehiko HAMA.....78
An Estimation of the Age Composition of the Migrants and Number of Births expected from Those in Tokyo : 1960~1964.....	Masao UEDA.....79
Internal Migration, Regional Distribution of Population and Regional Development in Japan : Recent Change and Its Implication.....	Toshio KURODA.....80
Comparative Study of Tohoku and Kyushu Region Observed from Demographic Characteristics and Life Behavior.....	Sumiko UCHINO.....81
Decline of Agricultural Population and Demand-Supply Structure of Labor Force.....	Shigeru HAYASHI.....83
The Recent Tendency of Part-time Farming in Mountain Village Area : The Case of Matsunoyama-machi, Higashikubiki-gun in Niigata Prefecture.....	Yasuko KAZAMA.....83
The Form of the Inflow of Labor into Fishmen's Houses.....	Takayuki INOUE.....84
Some Demographic Implications of Post-Partum Amenorrhea : In Commemoration of the Fiftieth Anniversary of the American Family Planning Movement.....	Minoru TACHI and Eiko NAKANO.....85
Social and Economic Factors Affecting Fertility in Japan.....	Shigemi KONO.....86
Trend in the Prefectural Dispersion of Age-Specific Fertility of Married Women in Japan : 1930~1960.....	Michiko YAMAMOTO.....87
Trend in the Mortality in the Prewar and Postwar Periods in Japan.....	Kazumasa KOBAYASHI and Takeharu KANEKO.....87
Mortality Rates due to Selected Adult Diseases in Various Countries.....	Shimako OGINO and Akiko MARUYAMA.....88
On the Differential Population Quality.....	Hisao AOKI.....89
The Physical Character and Labor Condition of the People Who are Engaged in the Three Greatest Industries.....	Nobuo SHINOZAKI.....89
On Income Elasticity of Household Size : According to the National Survey of Family Income and Expenditures of 1964.....	Mitsue MAKIMOTO.....90
Change of Marriage Rates in Japan.....	Kiichi YAMAGUCHI.....91
Comment on Malthus by Gerhardt Mackenroth.....	Yuichi MINAKAWA.....91

人口再生産指数

館 稔・高橋 晟子

1 目 的

かつて、館は一種の人口交代指数¹⁾を考案し、1920~51年の日本において、材料が利用し得る年次についてこれを求め、Böckh-Kuczynskiの方法によって求めた再生産率とこれを比較し、良好な近似を見出した²⁾。

1950年以降、女子の年齢別出生の構造も再生産年齢女子人口の構造もいちじるしく変化し、女子の年齢別特殊出生率の型も変化した〔→図1〕。はたして、この方法によって求めた再生産指数は、依然として、Böckh-Kuczynskiの再生産率と近似を保っているであろうか。こうしたことを確かめようとするのがこの稿のおもな目的である。

2 方 法

(1) 人口再生産指数の概念²⁾—実際人口の単位期間(通例1年間)における x 歳の父または母が出生した出生数を $B_s(x)$ とし、父または母が出生した平均年齢—父または母の「出生平均年齢」—、すなわち、実際人口の平均世代間隔を \bar{x}_s とすれば、

$$\bar{x}_s = \frac{\sum x \cdot B_s(x)}{\sum B_s(x)}$$

男子または女子の出生平均年齢の人口を $P_s(\bar{x})$ とし、男女児の出生総数を B とすれば、

$$\text{粗再生産指数, } \rho_{cs} = B/P_s(\bar{x})$$

粗再生産指数はKuczynskiの“合計特殊出生率, total fertility”あるいは“粗再生産率”に対応する。

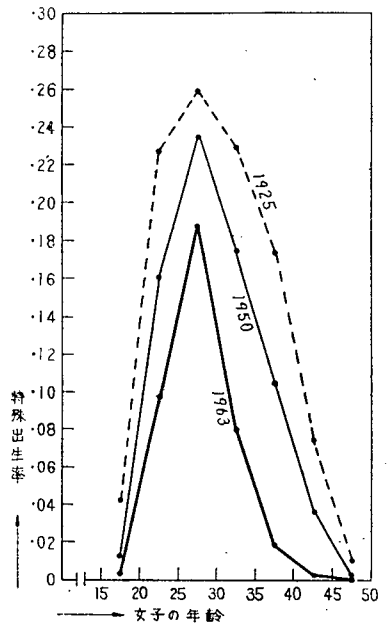
出生男児または女児を B_s とし、単性分析仮定、すなわち、男子人口は男児を、女子人口は女児を再生産すると仮定すれば、

$$\text{総再生産指数, } \rho_{gs} = B_s/P_s(\bar{x})$$

総再生産指数はKuczynskiの“総再生産率, gross reproduction rate”に対応する。

男子または女子の出生後平均世代間隔間の生存の確率を $l_s(\bar{x})$ とすれば、

図1 女子の年齢5歳階級別特殊出生率
1925年、1950年および1963年比較
Fig. 1. 5 Years Age Specific Fertility
Rate of Women, 1925, 1950 and
1963.



1) これまで、「人口再生産率」、「人口再生産指標」、「人口再生産指数」、「人口交代指数」などいろいろの名称を用いてきたが、この際、「人口再生産指数」に、一応、統一しておく。その性格は“replacement index”の一種である。
 2) 館 稔、「一つの人口再生産率について」、『日本統計学会会報』(1953年度), 1953, pp. 99~104.
 館 稔、「一つの人口再生産率について」、『日本人口学会記要』, 第2号(和英両文), 1953, pp. 43~49.
 館 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960, pp. 698, 700, 724.
 館 稔, 『人口分析の方法—形式人口学要論』, 第2刷, 1965, p. 238.

純再生産指数, $\rho_{ns} = \rho_{gs} \cdot l_s(\bar{x})$.

純再生産指数は Böckh-Kuczynski の“純再生産率, net reproduction rate”に対応する。また, $l_s(\bar{x})$ は, 純再生産率の総再生産率に対する比, すなわち, “再生産残存率, reproduction survival rate”に対応する。

この方法は, 再生産指数の時間的変動をみる場合, 正常な時期においては, \bar{x}_s と $l_s(\bar{x})$ の変動が特定の傾向をもつのが通例であるから, 再生産指数の変動を推計したり, あるいは, \bar{x}_s や $l_s(\bar{x})$ に特定の仮設条件を与えて, 再生産指数の変動を比較研究する場合に便利である。

(2) 以上の方法を, 戦前においては, 1920~40年, 戦後においては, 1947~63年の日本の毎年の事実に適用した。(A) 1925年と1930年とについては, 内閣統計局において, とくに集計された父母の年齢別出生の材料があるので, これに若干の補正を加えて \bar{x}_s の計算に用いた³⁾。1937~40年については, 内閣統計局の人口動態統計報告によって \bar{x}_F (添字 F は女子, 以下同様。) を計算した。1947年以降の \bar{x}_F の計算には厚生省の人口動態統計報告を用いた。(B) 1925年と1930年とについては \bar{x}_M (添字 M は男子, 以下同様。) を直接計算することができるが, 他の年次については父の年齢別出生の統計材料がないので, \bar{x}_F に夫妻平均婚姻年齢差を加えて推計した。(C) $P_s(x)$ は人口調査年次については人口調査結果に, 1948年以降1959年までは, 人口調査年次以外は総理府統計局の推計人口に, 1961年以降は人口問題研究所の推計人口により, $P_s(\bar{x})$ は, あらかじめ11項移動単純算術平均によって $P_s(x)$ を補整し, これに基づき, $P_s(x)$ の直線補間によってこれを求めた。(D) $l_s(\bar{x})$ については, 1920~25年は内閣統計局第4回完全生命表に, 1926~30年は同第5回完全生命表に, 1931~40年は同第6回完全生命表に, 1947年は厚生省第8回完全生命表に, 1955年は同第10回完全生命表に, 1948~54年および1956~63年は毎年の人口問題研究所簡速静止人口表により $l_s(x)$ を求め, 直線補間によってこれを求めた。

3 結 果

以上の方法によって求めた3種の再生産指数と実際人口の平均世代間隔を, 男女各別に表示したものが表1である。戦前および1947~51年について, これまでの論文で発表した数値とこの稿の数値との間には若干の差異がある。それは, この度, 原材料の補正をはじめ全部改算したことによっている。

(1) 女子の粗再生産指数, ρ_{cF} は, 戦前においては, 1920年の5.32から1940年の4.02に直線傾向をもって低下した⁴⁾。それは, 1947~49年の戦後の出生ブームの時期には4.4前後に上ったが, 1950年の3.52から1961年以降の1.94前後に急速に低下した。その傾向は, “cologistic”, すなわち, 直角双曲線状の logistic で⁵⁾, 下限は1.86にある。 ρ_{cF} は, 1951~52年の間に戦前の直線傾向と交わって, それ以下に落ちこんでゆく。

女子の総再生産指数, ρ_{gF} は, 戦前においては, 1920年の2.60から1940年の1.96に, 直線傾向をもって低下し, 出生ブームの時期に2.1前後に上ったが, 1950年の1.71から1960年以後の0.95前後に急速に低下した。その傾向は ρ_{cF} と同様 cologistic で, 下限は0.91にある。 ρ_{gF} は ρ_{cF} と同様, 1951

3) 内閣統計局, 『父母の年齢と出生との関係』, 調査資料第1輯, 1928。

内閣統計局, 『昭和5年父母の年齢別出生及死産統計』, 1935。

4) $\rho_{cF} = 4.620 - 0.073 t$, ここで時間の原点は1930年である。

5) 箱 稔, 「Cologistic 曲線の二三の適用例一わが国の2集落の事実について」, 『人口問題研究』, 第65号, 1956年8月。

$$\rho_{cF} = \frac{1.85867}{1 - 0.61840 e^{-0.21232 t_2}}$$

ここで時間の原点は1949年である。

表 1 男女別實際平均世代間隔と再生産指数

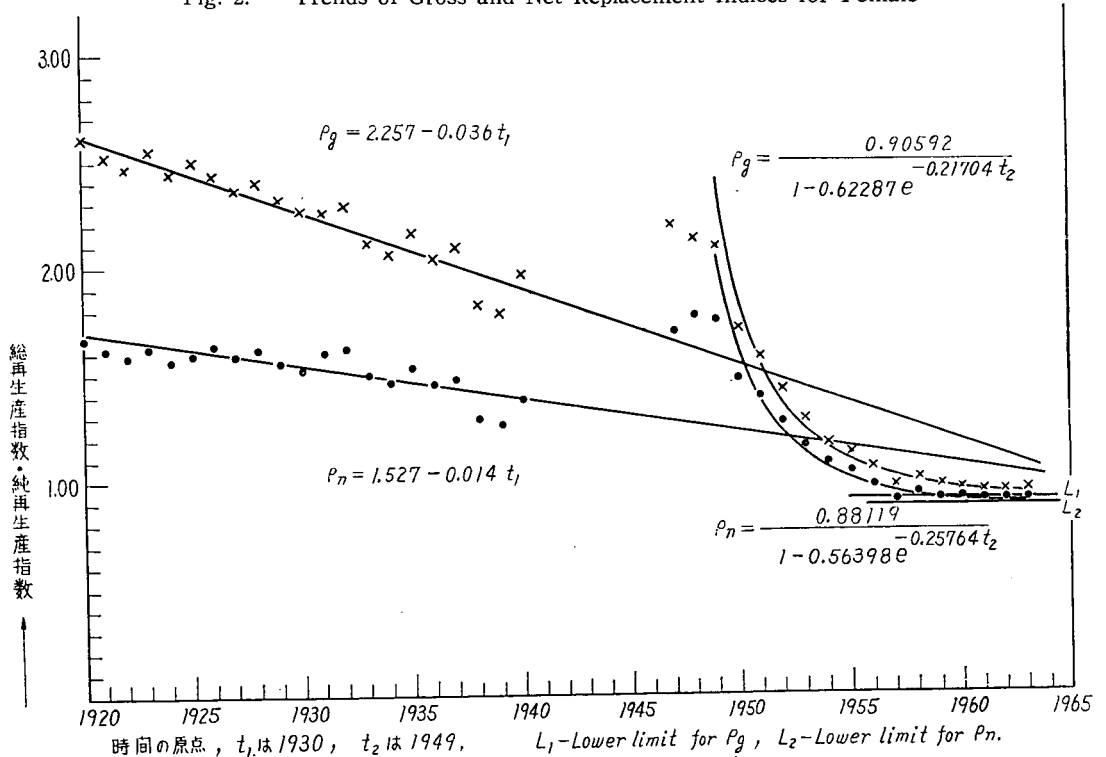
Table 1. Actual Average Length of a Generation and Replacement Indices by Sex

年次 Year	女 Female				男 Male			
	\bar{x}	ρ_c	ρ_g	ρ_n	\bar{x}	ρ_c	ρ_g	ρ_n
	year				year			
1920	28.4	5.32	2.60	1.66	33.4	5.68	2.90	1.77
1925	28.4	5.08	2.49	1.59	33.2	5.46	2.78	1.70
1930	28.6	4.66	2.27	1.52	33.4	4.95	2.54	1.65
1937	28.9	4.28	2.09	1.48	33.3	4.68	2.39	1.62
1940	29.4	4.02	1.96	1.38	34.5	4.51	2.31	1.55
1947	29.0	4.52	2.20	1.69	32.8	5.70	2.93	2.12
1948	28.7	4.38	2.13	1.76	32.4	5.66	2.91	2.30
1949	28.5	4.28	2.09	1.75	32.1	5.64	2.89	2.33
1950	28.3	3.52	1.71	1.47	31.8	4.79	2.47	2.05
1951	28.2	3.22	1.57	1.38	31.6	4.28	2.19	1.87
1952	28.1	2.92	1.42	1.27	31.5	3.86	1.98	1.73
1953	27.9	2.62	1.28	1.15	31.3	3.41	1.75	1.54
1954	27.8	2.41	1.17	1.07	31.2	3.07	1.58	1.40
1955	27.7	2.31	1.12	1.03	31.1	2.84	1.46	1.31
1956	27.6	2.17	1.05	0.97	31.0	2.59	1.33	1.20
1957	27.4	1.99	0.97	0.90	30.8	2.33	1.20	1.09
1958	27.3	2.06	1.00	0.94	30.6	2.32	1.19	1.09
1959	27.2	2.00	0.97	0.91	30.5	2.19	1.13	1.03
1960	27.1	1.97	0.96	0.91	30.4	2.10	1.08	1.00
1961	27.1	1.93	0.94	0.90	30.4	2.03	1.04	0.97
1962	27.0	1.94	0.94	0.90	30.3	2.04	1.05	0.98
1963	27.0	1.95	0.95	0.91	30.3	2.07	1.06	1.00

\bar{x} —actual average length of a generation, ρ_c —crude replacement index, ρ_g —gross replacement index, ρ_n —net replacement index.

図 2 女子の総再生産指数と純再生産指数の傾向

Fig. 2. Trends of Gross and Net Replacement Indices for Female



～52年の間に戦前の傾向を割って落ちこんでゆく〔→図2〕。

女子の純再生産指数, ρ_{nF} は, 戦前においては1920年の1.66から1940年の1.38まで直線傾向をもって低下したが, 出生ブームの時期に1.7をこえ, 1950年の1.47から急速に低下し, 1955～56年の間に1を割り, 1959年以降約0.9で安定している。純再生産指数が1を割ってこのように比較的長期にわたっていることが注意をひく。戦後の ρ_{nF} も logistic 傾向で, 下限は0.88にある。 ρ_{nF} は, 1952～53年の間で, 戦前の傾向を割って落ちこんでゆく〔→図2〕。粗再生産指数と総再生産指数とは出生力のみを表わしているが, 純再生産指数は死亡確率, ことに壮年期以前の死亡確率の低下を含んでいるから, その低下傾向は, 粗再生産指数と総再生産指数のそれに比べて, ゆるやかになって現われている。

(2) この稿の方法による女子についての再生産指数と Böckh-Kuczynski の再生産率とを比較し, 開差を表示したものが表2である。両者間の近似は一般に良好であるが, 粗再生産指数と総再生産指数については, 1956年以降, 純再生産指数については, 1950年を例外として, 戦後は, きわめて良好である〔→表2〕。一戦後における年齢別出生構造の型のいちじるしい変化にもかかわらず。

表2 この方法による女子再生産指数と Kuczynski の女子再生産率
Table 2. Replacement Indices by This Method and Reproduction Rates by Kuczynski's Method for Female

年次 Year	粗再生産率 Total fertility			総再生産率 Gross rep. rate			純再生産率 Net rep. rate		
	by this method (1)	by Kuczynski method (2)	(1)-(2) (3)	by this method (4)	by Kuczynski method (5)	(4)-(5) (6)	by this method (7)	by Kuczynski method (8)	(7)-(8) (9)
1920	5.32	5.23	+0.09	2.60	2.56	+0.04	1.66	1.59	+0.07
1925	5.08	5.11	-0.03	2.49	2.51	-0.02	1.59	1.56	+0.03
1930	4.66	4.71	-0.05	2.27	2.30	-0.03	1.52	1.52	0
1937	4.28	4.36	-0.08	2.09	2.13	-0.04	1.48	1.49	-0.01
1940	4.02	4.11	-0.09	1.96	2.01	-0.05	1.38	1.44	-0.06
1947	4.52	4.52	0	2.20	2.20	0	1.69	1.67	+0.02
1948	4.38	4.37	+0.01	2.13	2.13	0	1.76	1.75	+0.01
1949	4.28	4.29	-0.01	2.09	2.09	0	1.75	1.74	+0.01
1950	3.52	3.63	-0.11	1.71	1.76	-0.05	1.47	1.53	-0.06
1951	3.22	3.24	-0.02	1.57	1.58	-0.01	1.38	1.38	0
1952	2.92	2.96	-0.04	1.42	1.45	-0.03	1.27	1.28	-0.01
1953	2.62	2.68	-0.06	1.28	1.31	-0.04	1.15	1.17	-0.02
1954	2.41	2.47	-0.06	1.17	1.20	-0.03	1.07	1.09	-0.02
1955	2.31	2.36	-0.05	1.12	1.15	-0.03	1.03	1.05	-0.02
1956	2.17	2.21	-0.04	1.05	1.07	-0.02	0.97	0.99	-0.02
1957	1.99	2.03	-0.04	0.97	0.99	-0.02	0.90	0.91	-0.01
1958	2.06	2.10	-0.04	1.00	1.02	-0.02	0.94	0.96	-0.02
1959	2.00	2.03	-0.03	0.97	0.99	-0.02	0.91	0.92	-0.01
1960	1.97	1.97	0	0.96	0.96	0	0.91	0.91	0
1961	1.93	1.93	0	0.94	0.94	0	0.90	0.89	+0.01
1962	1.94	1.94	0	0.94	0.94	0	0.90	0.90	0
1963	1.95	1.95	0	0.95	0.96	-0.01	0.91	0.92	-0.01

(3) 男女別に再生産指数や再生産率を求めた場合, 常に男子の数値が女子のそれよりもやや高いこと²⁾, また, 戦争による男女年齢構造の不均衡によって, 戦後男子の再生産指数や再生産率は女子のそれと比べて開差を拡大することはすでにこれを指摘した⁶⁾。表1によれば, 男女再生産指数の開差は, 戦後の1947～50年においてとくにいちじるしく, その後明らかな縮小傾向をたどり, 1956年以降, とくに開差は小さくなっている。

(4) 実際人口の平均世代間隔の変動は戦前と戦後と対照的である。戦前においては, 平均世代

6) 館 稔・上田正夫, 「再生産率間の関係と男女別にみた再生産率及び安定人口動態率について」, 『日本統計学会会報』, 1949年度, 1950, pp. 12～13.

館 稔, 「戦後の日本人人口」, 毎日新聞社人口問題調査会編, 『日本の人口問題』, 1950, pp. 51～58.

間隔は上昇の傾向にあった。女子の平均世代間隔の傾向は、28.3年を下限とする logistic 型であった⁷⁾。それは“結婚の延期”による女子25歳未満の出生の相対的減退の傾向に、1937年以後の動員下における比較的若い年齢の出生の相対的減退が加わっているとみられる。戦後においては、女子の平均世代間隔は出生ブーム時代の28.7年前後、1950年の28.3年から1962～63年の27.0年に急速度の logistic 曲線を描いて低下し、その下限は25.3年である⁸⁾。

男子についても傾向はほぼ同様で、戦前においては、男子の平均世代間隔は2次放物線状の傾向で上昇し⁹⁾、戦後においては、28.0年を下限として logistic 型の低下傾向をみせている¹⁰⁾。

表3はここに求めた実際人口の女子の平均世代間隔を安定人口と静止人口のそれぞれと比較したものである。女子の実際人口の平均世代間隔は、近年、静止人口のそれへいちじるしく接近してきている。

表3 女子実際人口、安定人口および静止人口平均世代間隔
Table 3. Average Length of a Generation for Female in Actual, Stable, and Stationary Population

年次 Year	実際人口 Actual pop. (1)	安定人口 Stable pop. (2)	静止人口 Stationary pop. (3)	(1)-(2) (4)	(1)-(3) (5)	(2)-(3) (6)
1920	28.4	—	—	—	—	—
1925	28.4	29.2	29.0	- 0.8	- 0.6	+ 0.2
1930	28.6	29.6	29.3	- 1.0	- 0.7	+ 0.3
1937	28.9	29.9	29.6	- 1.0	- 0.7	+ 0.3
1940	29.4	30.2	29.9	- 0.8	- 0.5	+ 0.3
1947	29.0	29.9	29.7	- 0.9	- 0.7	+ 0.2
1948	28.7	29.6	29.5	- 0.9	- 0.8	+ 0.1
1949	28.5	29.4	29.2	- 0.9	- 0.7	+ 0.2
1950	28.3	29.2	29.0	- 0.9	- 0.7	+ 0.2
1951	28.2	29.2	28.9	- 1.0	- 0.7	+ 0.3
1952	28.1	29.2	28.8	- 1.1	- 0.7	+ 0.4
1953	27.9	29.0	28.6	- 1.1	- 0.7	+ 0.4
1954	27.8	28.9	28.5	- 1.1	- 0.7	+ 0.4
1955	27.7	28.8	28.3	- 1.1	- 0.6	+ 0.5
1956	27.6	28.6	28.1	- 1.0	- 0.5	+ 0.5
1957	27.4	28.4	28.0	- 1.0	- 0.6	+ 0.4
1958	27.3	28.2	27.7	- 0.9	- 0.4	+ 0.5
1959	27.2	28.0	27.5	- 0.8	- 0.3	+ 0.5
1960	27.1	27.9	27.4	- 0.8	- 0.3	+ 0.5
1961	27.1	27.8	27.3	- 0.7	- 0.2	+ 0.5
1962	27.0	27.7	27.2	- 0.7	- 0.2	+ 0.5
1963	27.0	27.7	27.2	- 0.7	- 0.2	+ 0.5

$$7) \bar{x}_P = \frac{28.28614}{1 - 0.00577e^{0.12791t_1}}$$

ここで時間の原点は1926年。

$$8) \bar{x}_P = \frac{25.32030}{1 - 0.11166e^{-0.04603t_2}}$$

ここで時間の原点は1949年。

$$9) \bar{x}_M = 33.19102 + 0.03455t_1 + 0.00505t_1^2$$

ここで時間の原点は1930年。

$$10) \bar{x}_M = \frac{27.97515}{1 - 0.12564e^{-0.03912t_2}}$$

ここで時間の原点は1949年。

人口大都市集中の現状と問題点

濱 英 彦

1 “都市らしい都市”

都市の機能や性格は複雑であり、これを一義的に定義することはきわめてむずかしいが、もし人口変化を基準にとって考えるとすれば、都市の人口としては、人口流入超過を常態と見なすべきであろう。特定の政策的抑制が介入しないかぎり、都市は人口吸引力をもつことが、都市としての基本的条件の一つといえよう。現在の行政単位としての都市のなかには、流出超過はもちろんのこと、人口減少都市もたくさんあるが、人口流入超過を都市の基本的条件とするならば、人口流出超過都市や人口減少都市は、都市であることの資格を欠いている。逆にいえば、“都市らしい都市”とは、人口流入超過をあらゆる都市のことであるといえよう。もちろん、このような条件の当否を論ずることが必要であるが、それは別の課題として、ここではまず実際に、全国市町村を人口規模と人口増加率との関連からとりあげてみる。

1965年における人口規模と1960～65年における人口増加率との組み合わせによって、全国市町村（総数 3,376）を区分してあらわすと表1の結果がえられる。人口規模区分は1万、5万、10万などの区切りを機械的に採用しているが、人口増加率区分は、人口流入超過、人口流出超過（人口増）、人口減少の3区分を規準にとっている（1960～65年の全国人口増加率は5.2%であるが、ここでは便宜上、全国人口増加率を5%にとり、これによって流入超過と流出超過とを区分する）。人口流入超過については、さらに5～30%と30%以上とを2次的に区分するが、この区分には明瞭な規準はない。しかし結果的にいえば、30%以上の大きい増加率をあらゆる地域は、大都市地域内の市町村が大部分である。

一般に人口集積が進行しつつある状態のもとでは、人口規模の大きい地域ほど、ますます人口増加

表1 人口規模別（1965年）人口増減4区分別（1960～65年）市町村数

人口増加率 人口規模	人口流入超過			人口流出超過	人口減少	市町村数 合計	平均 人口増加率 1960～65年
	うち30%以上	うち5～30%	5%以上計	0～5%	0%未満		
100万以上	1	5	6	1	0	7	9.2
50～100万	2	3	5	0	0	5	24.6
30～50万	1	14	15	0	0	15	13.9
20～30万	4	19	23	3	1	27	14.8
10～20万	20	36	56	15	6	77	6.8
5～10万	29	49	78	39	53	170	8.4
4～5万	7	35	42	21	47	110	3.7
3～4万	16	18	34	23	110	167	1.1
2～3万	24	33	57	27	192	276	(-) 0.8
1～2万	24	90	114	97	795	1,006	(-) 4.2
0.5～1万	6	47	53	72	1,020	1,145	(-) 8.3
0.2～0.5万	2	9	11	7	301	319	(-) 13.2
0.2万未満	0	0	0	1	50	51	(-) 17.3
合計	136	358	494	306	2,575	3,375*	5.2

* 新設の秋田県大潟村を除く。

率が高い傾向をあらわすと考えられる。表1右欄に示される1960～65年人口増加率をみると、全般的に大規模人口—高増加率から小規模人口—高減少率への配列をあらわしているが、しかし人口100万以上、20～30万および10～20万の3階層で配列が乱れている。これは大都市地域内における都心部の人口増加頭打ちと、周辺地域都市群の人口急増とを強く反映している。

この一般的配列において、前述のように、もし人口流入超過を“都市らしい都市”の条件とするならば、表1の人口規模別都市群のなかで、すべての都市が流入超過となって“都市”となりうる人口規模は人口30万以上の3階層であり、その都市数は100万以上7、50～100万5、30～50万15、合計27都市である（大阪市は人口増加率4.8%で流出超過であるが、これは大都市地域としての外延的拡大を意味しており、ここに含めて考える）。この27都市は確実に流入超過都市群を形成する点において、いわば第1級の“都市”といえよう。その実際の立地は図1に示されるが、そのうち半数の14都市は京浜、中京、京阪神の3大都市地域内の立地である。

図1 人口10万以上都市（131市）のうち人口流入超過都市（106市）の分布

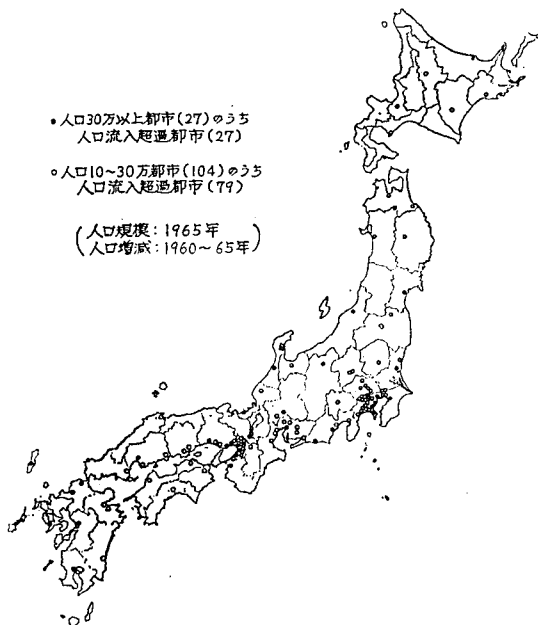


表2 府県別による人口流入超過市町村数（昭和35～40年）

都道府県	流入超過市町村数	うち市
全国	495	218
北海道	29	12
青森	3	2
岩手	3	2
宮城	5	3
秋田	1	1
山形	0	0
福島	4	1
茨城	9	6
栃木	4	2
群馬	9	3
埼玉県	49	18
千葉県	17	10
東京都	29	15
神奈川県	32	14
新潟	4	3
富山	1	1
石川	5	1
福井	3	1
山梨	5	2
長野	12	3
岐阜	22	8
静岡県	23	12
愛知県	55	18
三重	12	4
滋賀	9	2
京都府	11	2
大阪府	41	26
兵庫県	17	13
奈良	14	5
和歌山	3	1
鳥取	0	0
島根	1	0
岡山	3	2
広島	19	5
山口	6	4
徳島	3	1
香川県	1	1
愛媛	1	1
高知県	2	1
福岡	16	2
佐賀	1	1
長門	4	1
熊本	1	1
大分	2	2
宮崎	2	2
鹿児島	2	2
3大都市地域計	312	146
南関東	127	57
東海	102	42
近畿	83	47

つぎに人口規模30万以下の階層をみると、各階層の都市総数のうち、流入超過都市が半数以上をしめる階層は、表にみられるように、人口20～30万、10～20万の2階層である。人口20～30万では27都市のうち23都市、10～20万では77都市のうち56都市、両者合計で104都市のうち79都市が人口流入超過都市に入り、これら79都市はさきの第1級入超“都市”群27都市につづく、第2級入超“都市”群

を形成するものといえよう。その実際の立地は図1に示されるが、この79都市のうち過半数の45都市は3大都市地域内の立地である。

第1級および第2級の入超“都市”の合計は106都市であるが、このうち人口増加率30%以上に達する高増加率の都市は、表1にみられるように28都市である。このうち26都市は大都市地域内の立地であり、残り2都市は札幌と豊田である。また28都市のうち24都市は10~30万階層に属しており、このことはこの階層が例外的に高い人口増加率をあらわす原因となっている。逆にこの10~30万都市においても、人口減少の7都市がみられるが、これは人口の大きい側から、佐世保、小樽、大牟田、宇部、新居浜、都城、八代である。

つぎに表1で注目されることは、人口規模10万未満の市町村（総数3,244）のなかにも、多数の流入超過地域がみられることであろう。これら階層では、各階層総数のうち流入超過地域は半数以下であるが、しかし人口増加率30%以上の地域もかなりの割合をしめる。これは主として大都市地域内における周辺地域の急激な人口増加を反映しており、さきの10~30万都市と同様の事情である。

この人口10万未満地域における流入超過“都市”数は地域総数3,244のうち389都市、約12%であり第1級、第2級の入超“都市”群につづく、第3級の入超“都市”群といえよう。第1、第2、第3級の合計入超“都市”数は495都市である。

2 地方における入超“都市”

10万未満各階層の第3級入超“都市”群についての重要な課題は、これら389地域のうち、どれほどが大都市地域以外に立地しているかである。しかしこの問題は人口10万未満にかぎらず、すべての人口規模において、そのうちどれほどの地域数が、地方において人口吸引力を維持しているかの問題である。そこで人口流入超過“都市”の全国総数495について、その府県別分布をとると表2の結果となる（このうち行政市を別掲している）。

入超495地域のうち、南関東4県は127（うち市57、以下同様）、東海4県は102（42市）、近畿4県は83（47市）、合計12県で312（146市）に達しており、総数の約3分の2をしめる。したがって残り183地域（72市）が34県に立地することになり、平均して1県5.4地域（2.1市）となる。しかし実際には、北海道29（12）、茨城9（6）、群馬9（3）、長野12（3）、滋賀9（2）、広島19（5）、山口6（4）、福岡16（2）の入超地域分布があり、この合計は8県で109（37市）に達する。したがって残り26県に74地域（35市）が配分され、これは1県約3地域（1.3市）にすぎない。結局、低開発地域の各県における入超“都市”の立地はきわめて限定されており、とくに山形、鳥取は入超“都市”が0、秋田、富山、島根、香川、愛媛、佐賀、熊本は1地域のみである。

このような状況は、さきに図1に示した人口規模10万以上の流入超過“都市”の立地にもよくあらわれている。この図において、地方各県は1~2の入超“都市”を立地させており、この場合、ほとんどの県はそのなかに県庁所在地を含んでいる。また地方各県が人口規模10万以上において、すでに1~2の入超“都市”を立地させている状況からみて、人口10万未満における入超“都市”389の大部分は、大都市地域を中心とする立地と考えられる。

このように地方各県における入超“都市”は数地域に限定されるが、これは大都市地域を中心とする多数の入超“都市”に対して、あまりにも少数である。しかし各県がそれぞれ数地域の人口吸引地域を維持することは、逆に地域開発拠点としては充分の数であるとも考える。このゆえに新産業都市地区の指定がはげしい競争とともに14地区にふくれあがったともいえよう。したがって、この現状をどのように評価しうるか、あるいは評価すべきかは、今後の地域開発計画にとって基本的な課題となろう。

現在、地方における開発拠点として代表的な地域は、前述のように、新産業都市であろう。新産業

都市14地区について1960～65年の人口増加率をみると、全国人口増加率5.2%をこえて流入超過地域となった地区は、仙台湾地区(8.3%)と道央地区(20.6%)の2地区のみであり、逆に人口減少が4地区(日向・延岡、東予、常磐・郡山、不知火・有明・大牟田)を数える。14地区の合計人口も1960年に950万、1965年に988万で人口増加率は4.1%にとどまり、総人口に対するシェアは1960年10.2%、1965年10.1%である。

もともと新産業都市各地区の地域的・機能的一体性については問題があると思われるが、最近の人口変化から新産業都市の現状をみるならば、それらは個別都市としては入超地域としての機能をかなり含んでいるが、それを中心として、ある程度のひろがりをもつ地域的発展の可能性という点では、今のところ、きわめて弱い状態にある。

また将来の問題としても、全国的な労働力需給バランスは、新規学卒労働力の急激な供給減少を中心に、さしあたって労働力のとりあいを激化させるはずである。したがってこの状態のなかで、既成大都市地域の強大な吸引力と、多数の開発拠点間の競合に対抗して、人口吸引力を高めることは、どの開発地区にとっても容易なことではない。

3 人口大都市集中の問題点

前項までにとりあげた府県および市町村人口変動の現状からみて、とくに問題となる地域カテゴリーを区分するならば、以下の4項となろう。

第1は太平洋岸大都市地域内において、いぜんとし強力な人口吸引力を発揮する大小の入超“都市”群、第2は地方各県において人口吸引力を維持する1～2の中心“都市”、第3は地方各県において流出超過あるいは人口減少を続ける多数の中小都市群、第4は第1の大都市地域と第2の県内中心“都市”の両者に人口を流出させる農村地域である。

この4つのカテゴリーは、地域カテゴリーであるとともに、現在の地域問題としてのカテゴリーでもある。現在の人口流動を大都市地域の側からみれば、人口集中はいぜんとして強力に進行する可能性を思わせ、また実際に、この傾向を経済社会機能の発展に対応する地域人口の合理的な再配置として積極的に支持する考え方も有力である。

しかし人口大都市集中の問題は、他方では第2、第3、第4のカテゴリーの問題でもある。大都市地域への資本と労働力との集積がいつまでも続き、それが加速化されてゆけば、地方都市の機能や農業生産は、それが近代化された姿でよみがえるまえに、まず第一に混乱と衰退の道すじをたどる危険性も大きい。そうなれば、こうした危険な変化自体が、逆に大都市地域への人口集積を困難にする可能性があり、これは実は日本の経済社会構造全体の困難を意味している。

結局、人口大都市集中を進行させる主導権は、あきらかに大都市側の人口吸引力にあるといえるが、しかし大都市地域の拡大が、日本の経済社会の真の近代化に結びつくかどうかの最終的な決定権は、むしろ第2カテゴリー以下の地方都市と農村地域との側がにぎっているといえる。人口大都市集中現象に対する評価に際しては、このような全国的視野に立った地域人口変動とその問題点とに注目することが基本的に重要であろう。

大都市における流出入人口の年齢構造 と出生との関係に関する研究

上 田 正 夫

1 目 的

大都市地域における人口集積の度は、最近ますます周辺地域にいちじるしいことは、昭和40年国勢調査結果に明瞭に現われているが、それは同時に、大都市地域への流入とともに中心地域から周辺地域への流出がいよいよ増大しつつある結果を示すものである。大都市人口の構造は、このような交流の激化によっていちじるしく変化し、とくに年齢構造の変化を通じて出生率にも大きな変化を生じつつある。

府県間人口移動が出生に及ぼす影響についてはすでにその一部を明らかにしたが¹⁾、それらの実体的な関係はきわめて複雑であり、転出入人口の年齢構造にしても、前住地もしくは転出先によって異なり、性比や有配偶率、さらには有配偶女子の出生自体にもそれぞれ特徴があるはずである。そこで人口交流のもっともいちじるしい東京都に例をとり、転出入人口とくにそのうち有配偶女子の年齢別人口と、それから生ずる出生数の変化を推計して、最近の首都東京における人口転出入の激化がその出生増加にどのような作用を及ぼしつつあるかをやや詳細に分析するのがこの研究の目的である。

2 方法と結果の概要

東京都における人口増加の要因別の変化をみると、戦前は社会増加が3分の2をしめ、戦後、昭和22年から35年までは社会増加が4分の3をしめていた。ところが35年以後にはその傾向がいちじるしく変化し、35～40年間の平均では自然増加の方が過半数をしめるようになった。

また、昭和30年以後の変化を各年別にみると、自然増加が社会増加を上まわったのは昭和37年以後であり、社会増加の縮小は転入の増加よりも転出の増加が急であったためであり、自然増加の増大は死亡数はそれほど増加していないのに出生数が増大したためであることがわかる。

昭和31年から35年までの出生数の変化について各種の仮定を設けての試算結果によれば、東京都の出生数はこの5年間に人口移動によって9%増加し、女子の年齢別有配偶率の変化によって1.6%増加したが、女子の年齢別出生率の低下によって3.5%減少したので、結局7%を増大させたことになる²⁾。昭和35年以後について同様の計算を行なう材料はまだ整っていないが、おそらく女子の年齢別出生率は出生数を増加させる方向に、人口移動の影響は出生数を増加させたにしてもその程度は弱体化しているものと考えられる。

そこで、昭和35年から39年までの東京都の転出入女子人口から生ずべき出生数を推計して都の全人口の出生数にしめる比重を考察する。

まず第1に、昭和35年から39年までの5年間の住民登録法による転出入人口の年齢構造を推計する。それには昭和35年国勢調査の“1年前の常住地”の10%抽出集計結果により³⁾、転入女子人口の前住府県別ならびに転出女子人口の転出先府県別の年齢構造係数をとり、これを各年の転入および転

1) 上田正夫、「都道府県別出生と人口移動との関係に関する一研究」、『人口問題研究』、第92号、昭39. 9. pp. 1～22.

2) 前掲 注 1), pp. 10～19.

3) 総理府統計局、『昭和35年国勢調査報告、10%抽出集計結果、その1、配偶関係、人口移動』昭39. 9. 第2表、pp. 212～411.

出女子人口の前住府県別総数、転出先府県別総数に適用して年齢別転出入女子人口を推計する。

考察期間の転入総数は324万、転出総数は256万で、転入超過は69万であるが、各年の転出入数は昭和35年に対し39年に転入は12%増大したのに転出は63%も増大した結果、転入超過は38年には半分に39年には18%へといちじるしく縮小している。このうち女子は転入では約43%、転出では42%をしめるが、転入の伸びは男子よりもやや大きく、転出のそれはやや小さいので、転入超過は35年に対し39年に男子が8%にすぎなくなったのに女子は31%で縮小の度ははるかに少ない(表1-A, B)。

上記の推計によると、5年間の転入女子人口総数139万のうち、15歳未満は9%を、50歳以上は6%をしめる。残りの85%をしめる15~49歳女子総数を100とすれば、15~19歳の37%がもっとも多く、20~24歳の29%がこれについて多いのに対し、転出女子人口総数106万のうち15歳未満は16%、50歳以上は7%をしめている。77%をしめる残りの15~49歳を100とした場合にもっとも多いのは20~24歳の32%で、25~29歳の26%がこれにつき15~19歳は15%にすぎないというように転出では年齢のやや高い方に比重が大きい(表2-A)。なお、男子人口の方は女子に比べて転出入ともいく分年齢の低い方の比重が大きい、傾向としては女子と同様である。

したがって、5年間の女子の転入超過人口33万のうち、15~19歳が32万といういちじるしい転入超過、20~24歳も9万の転入超過なのに対し、25歳以上の各年齢層はすべて転出超過となっている(表

表1 東京都の移動人口——総数、女子、推計による15~49歳女子、同有配偶女子——とその推計出生数、昭和35~39年

Table 1. Estimated Number of Married Female Migrants and Number of Births expected from Those Migrants in Tokyo, 1960~64

移動人口の種類, 出生 Migrants classified, Number of Births	総数 Total (1)-(6)	1960 (1)	1961 (2)	1962 (3)	1963 (4)	1964 (5)	指数 (5) (1) 100.0
移動人口総数 A. Total migrants (actual)							
転入者 (a) In-migrants	3,243.8	599.5	626.8	662.4	683.5	671.7	112.0
転出者 (b) Out-migrants	2,557.9	388.8	438.0	523.4	574.0	633.6	163.0
差 (c) (a)-(b)	685.9	210.7	188.8	139.0	109.4	38.0	18.1
女子移動人口総数 B. Female migrants (actual)							
転入者 (d) In-migrants	1,394.9	257.3	264.7	284.2	296.3	292.4	113.6
転出者 (e) Out-migrants	1,064.4	166.1	180.5	214.3	239.3	264.3	159.1
差 (f) (d)-(e)	330.5	91.2	84.2	70.0	57.0	28.2	30.9
15~49歳女子移動人口 C. Female aged 15~49 (estimated)							
転入者 (g) In-migrants	1,189.5	219.9	225.9	242.6	252.4	248.8	113.1
転出者 (h) Out-migrants	817.6	128.4	139.0	164.6	183.4	202.2	157.5
差 (i) (g)-(h)	371.9	91.5	87.0	78.0	68.9	46.6	50.9
15~49歳有配偶移動人口 D. Married female migrants aged 15~49 (estimated)							
転入者 (j) In-migrants	404.8	74.4	76.6	82.2	86.1	85.5	114.9
転出者 (k) Out-migrants	409.4	63.4	69.3	82.4	92.2	102.1	161.1
差 (l) (j)-(k)	-4.6	11.0	7.3	-0.2	-6.1	-16.7	-
移動人口よりの出生数 E. Number of births expected from migrants in D (estimated)							
転入者 (m) In-migrants	84.8	15.7	15.8	17.0	18.0	18.3	116.3
転出者 (n) Out-migrants	70.9	10.5	11.5	14.2	16.3	18.4	176.2
差 (o) (m)-(n)	13.9	5.3	4.3	2.8	1.7	-0.1	-

A, Bは住民登録法による転出入人口, C, D, Eは本文の方法による推計。すべて単位1,000人。

A and B are based on the migration statistics collected under the Inhabitant Registration Law.

C, D and E are estimated by the assumption in the text. All figures are in thousands.

表2 年齢別にみた15～49歳女子、同有配偶女子とその出生数の推計、昭和35～39年計

Table 2. Estimated Number of Married Female Migrants by Age Group and Number of Births by Age of Mother expected from Those Migrants in Tokyo—Total in the Period of 1960～64

移動人口の種類, 出生 Migrants classified, Number of births	総数 Total	年齢別 Age group				
		15～19	20～24	25～29	30～39	40～49
15～49歳女子移動人口 A. Female migrants aged 15～49						
実数 転入者 (a) In-migrants	1,189.5	441.0	349.5	208.1	135.3	55.5
転出者 (b) Out-migrants	817.6	125.2	258.2	211.8	166.1	56.3
差 (c) (a)-(b)	371.9	315.8	91.4	-3.7	-30.8	-0.8
割合 転入者 (d) Per cent of (a)	100.0	37.1	29.4	17.5	11.4	4.7
転出者 (e) Per cent of (b)	100.0	15.3	31.6	25.9	20.3	6.9
東京都全域 (f) Per cent in Tokyo	100.0	19.0	19.4	17.7	26.1	17.8
15～49歳有配偶女子移動人口 B. Married female migrants aged 15～49						
実数 転入者 (g) In-migrants	404.8	6.8	128.7	134.4	96.2	38.6
転出者 (h) Out-migrants	409.4	2.1	71.5	156.5	134.5	44.7
差 (i) (g)-(h)	-4.6	4.7	57.2	-22.2	-38.3	-6.1
割合 転入者 (j) Per cent of (g)	100.0	1.7	31.8	33.2	23.8	9.5
転出者 (k) Per cent of (h)	100.0	0.5	17.5	38.2	32.9	10.9
東京都全域 (l) Per cent in Tokyo	100.0	0.4	9.1	23.0	40.3	27.2
移動人口(B)よりの出生 C. Number of births by age of mother expected from migrants in B						
実数 転入者 (m) In-migrants	84.8	2.2	43.6	32.5	6.3	0.1
転出者 (n) Out-migrants	70.9	0.5	21.0	39.2	10.1	0.1
差 (o) (m)-(n)	13.9	1.7	22.6	-6.7	-3.8	-0.0
割合 転入者 (p) Per cent of (m)	100.0	2.6	51.4	38.3	7.5	0.1
転出者 (q) Per cent of (n)	100.0	0.7	29.6	55.2	14.2	0.2
東京都全域 (r) Per cent in Tokyo	100.0	0.9	22.2	50.2	26.1	0.6

A, Bの東京都全域は昭和35年国勢調査結果により, Cは人口動態統計による東京都の昭和30～38年の平均, 実数は単位1,000人,

(f) and (l) are based on the 1960 Census results, (r) are based on the Vital Statistics, 1960～1963, in the Tokyo Metropolitan Prefecture. Absolute numbers are in thousands.

2—A). しかし、これは昭和35年に転出超過は30～39歳のみであったが、上記のような転出の増大とともに、36年には25～39歳と50歳以上が転出超過となり、37年以後の各年には15歳未満と25歳以上の各年齢層とも転出超過となった結果である。このような傾向は男子の転出入人口においても、したがって男女計でもほぼ同様である。

第2に、これら転出入女子人口のうち15～49歳の年齢層について、東京都移動人口統計調査結果による転入・転出女子の年齢別有配偶率を適用して、転出入有配偶女子人口を推計する⁴⁾。

考察期間の15～49歳の転入女子人口119万のうち有配偶者は34%に当たる40万をしめ、転出女子人口82万のうち有配偶者は50%をしめ41万に上っている。この年齢層の女子人口総数の年次変化に比べて、有配偶女子人口のそれは転入転出ともにより緩慢であり、また転入と転出が接近しており、昭和37年以後転出超過に転じ、またその度を増している。そのため、5年間に女子人口総数は37万の転入超過なのに、有配偶女子人口は約5千の転出超過となっている(表1—D)。

転入した15～49歳の有配偶女子人口のうち、もっとも多いのは25～29歳で33%、ついで20～24歳の

4) 東京都『東京都移動人口統計調査』、昭和26年11月, 27年2月, 31年5月, 31年10月, 32年4月, 37年7月の平均による。ただし転出女子については37年7月分のみによる。

32%、30～39歳の24%が多いのに対し、転出した15～49歳の有配偶女子人口では25～29歳がやはりもっとも多くて38%をしめるが、これについて多いのは転入者と異なり30～39歳の33%で、20～24歳は18%にすぎない。このように転出者の方が転入者に比べてより上の年齢層の比重がやや大きい、20～39歳で大部分をしめることは両者とも同様である(表2-B)。

15～49歳の有配偶女子の転入は昭和35年に対して39年には15%増大しているのに対し、転出は61%と拡大がいちじるしく、概してより上の年齢層ほど拡大の度がやや大きい。そのため、上の年齢構造係数の年次変化はより上の年齢ほど増大する傾向をみせている。その結果として、女子人口総数の場合と同様に、昭和35年には30歳代のみが転出超過であったのに、36年以後は各年とも25歳以上はすべて転出超過となり、しかも転出の増大とともにその度をまして37年以後は15～49歳有配偶女子全体として転出超過となり、またそれを拡大させてきた(表1-D、表2-B)。

第3に、これら転出入有配偶女子人口から発生すべき出生数を推計する。そのためには、転入有配偶女子人口に対しては前住地方における考察期間各年次の有配偶女子の年齢別出生率を適用し、転出有配偶女子人口に対しては東京都全域の各年次のそれを適用した⁵⁾。

その結果、考察の5年間における転入有配偶女子人口から生ずべき出生総数は8.5万と推計され、転出有配偶女子人口のそれは7.1万と推計され、両者の差は1.4万にすぎないことになる。この年次変化は、転入者からの出生数は昭和35年の1.6万から39年1.8万まで増大するが、東京都全域の出生総数のうちにしめる割合は約9%でほとんど変化しないのに対し、転出者からの出生数は昭和35年の1万から39年には1.8万にまで増大し、都全域の出生総数のうちにしめる割合も6%から9%に拡大して5年間平均しても8%に上る。したがって両者の差も35年の5千から縮小して39年にはついにマイナスに転じ、5年間平均しても1.4万、都全域の出生総数の1.5%にすぎないことになる(表1-E)。

これらを有配偶女子の年齢別にみると、転入者の場合は20～24歳の女子からの出生が51%をしめ、ついで25～29歳のそれが38%をしめるのに対し、転出者の場合は25～29歳の女子の出生が55%を、ついで20～24歳のそれが30%をしめている(表2-C)。移動人口に特徴的な年齢構造が有配偶女子にも現われている結果として、それから生ずる出生もまた20歳代に集中しており、転入者はその前半に転出者はその後半により多い。

また、有配偶女子人口の転出入の変動にしたがって、昭和35年には30歳代の女子からの出生が転入者よりも転出者の場合に多かっただけであるが、36年には25～39歳の女子のそれが、37年以後には25歳以上の女子のそれがすべて転出者の方に多い。その結果、考察期間の合計では15歳から25歳未満の女子からの出生により2.4万を加えたけれども、25歳以上49歳までの女子からの出生は1.0万を失ったために1.4万のプラスにすぎないこととなっている(表2-C)。

3 結 言

以上の推計では移動による出生の純増加はわずかであり、東京都の出生の増大は、転入有配偶女子のうちの定着者と転入に多い未婚者で転入後結婚する者などの集積の影響と、さらに原住人口の出生力自体の上昇とを推測させる。同時に、近年増加しつつある転出有配偶女子の約60%は隣接3県に転入し、京浜大都市地域としてはその出生増加に及ぼす影響はきわめて大きい。この大都市人口の出生力自体の上昇の程度、人口流出と再生産との関係などをより詳密に解明すべき資料の整備が望まれるが、さしあたり大都市人口の構造変化を昭和40年国勢調査結果によって知ることが待望される。

5) 本来は転入者については前住各府県の有配偶女子の年齢別出生率を適用すべきであるが、計算の便宜上、地方ブロック別のそれを用いた。また、昭和36年以降各年次の変化については、各地方(東京都も同様)の普通出生率の変化に比例させて昭和35年の年齢別出生率を変化させて用いた。

人口移動、人口地域分布の変動と地域開発

黒 田 俊 夫

1 本稿の目的

昭和30年代後半における人口移動量の加速度的増加は、日本人口の地域分布パターンにおける変化の特徴とその方向を決定的なものとするに至った。30年代前半の人口移動量（府県内および府県間人口移動の合計）は年間ほぼ500万人を若干超える程度であったが、36年には600万人台に達し、3年後の39年には700万を超えるに至った。最近のわずか3年間に120万以上の増加を示した¹⁾。このような人口移動の激増を背景として人口の地域分布パターンがどのような変化を示すに至ったかを、特に昭和40年の国勢調査結果を基礎として地域における人口成長の観点から考察し、地域開発に関連してそれがどのような人口学的示唆をもちうるものであるかについて私見を提示することが本稿の目的である。

2 地域人口分布パターンの変化

上述の如き国内人口移動の激化にともなって人口分布運動の地域現象はその特徴を明確にあらわすに至った。

第1の特徴は、本土のフォッサマグナを境として二分された東北と西南の全地域における人口が著しく均衡化するに至ったこと²⁾、このような均等化が実はいわゆる東海道メガロポリスといわれる本州太平洋岸中央部への集中、集積の激化という形で促進されてきたということである。このような京浜、京阪神、中京工業地帯を中心とする高度工業化、都市化した地域への人口集中・集積の現象は、もちろん新しい現象ではなく、日本の経済や産業の求心構造に対応する歴史的な動向であり、農村から都市への人口移動の基本的パターンの連続性の存在を否定することはできないであろう³⁾。

しかし、そのような基本的パターンを根幹として発生してきた変化に対する認識も重要である。まず第1点は、すでにのべた如く、量的規模の巨大化にもとづく変化であって、それは発生源の全国化と人口減少地域の激増にあらわれている。戦前においては、人口流出を中心とする人口移動行動が恒常的経験となっていたような地域は著しく制限されていたし、またそのような地域においても常住人口が減少—自然増加を上廻る純流出を意味する—することはまずなかったといつてよい。しかも、このような人口移動の巨大化、一般化は地域人口の年齢構造の変化を通じて再生産構造パターンに基本的な影響を与えるに十分なげしいものであるという事実は、上述の人口移動の量的規模と共に戦前にみられなかった現象として注目に値する。

第2点は大都市への人口の集中的移動にもかかわらず、大都市から周辺地域への流出移動が昭和30年代後半において急激に増大し始め、最近では純移動は零に接近、ないしは流出超過の傾向（大阪市はすでに昭和39年に流出超過を示した）さえ示すに至ったということである。大都市人口の増加がもっぱら社会増に依存していたという歴史的事実⁴⁾に対して全く新しい移動行動の変化といわなければ

1) 厚生省人口問題研究所（山口喜一担当）「都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年」研究資料第168号，昭和41年2月，p.16.

2) 舘 稔「日本人口地域分布変動の動向」『地域開発』1966年1月号，p.7.

3) 清水良平「わが国における人口移動と産業の地域構造」『農業経済研究』第36巻第1号，1964年12月，p.3.

4) 黒田俊夫「大都市人口の再生産構造」，舘 稔編著『大都市人口の諸問題』昭和37年，pp.146～149参照。

ならない。東京都を例にとってみると、昭和32年の転入超過人口が24万人を超えていたのに対し、それ以降減少傾向に転じ、39年には遂にわずか4万人未満という転入超過数を示すに至った⁵⁾。

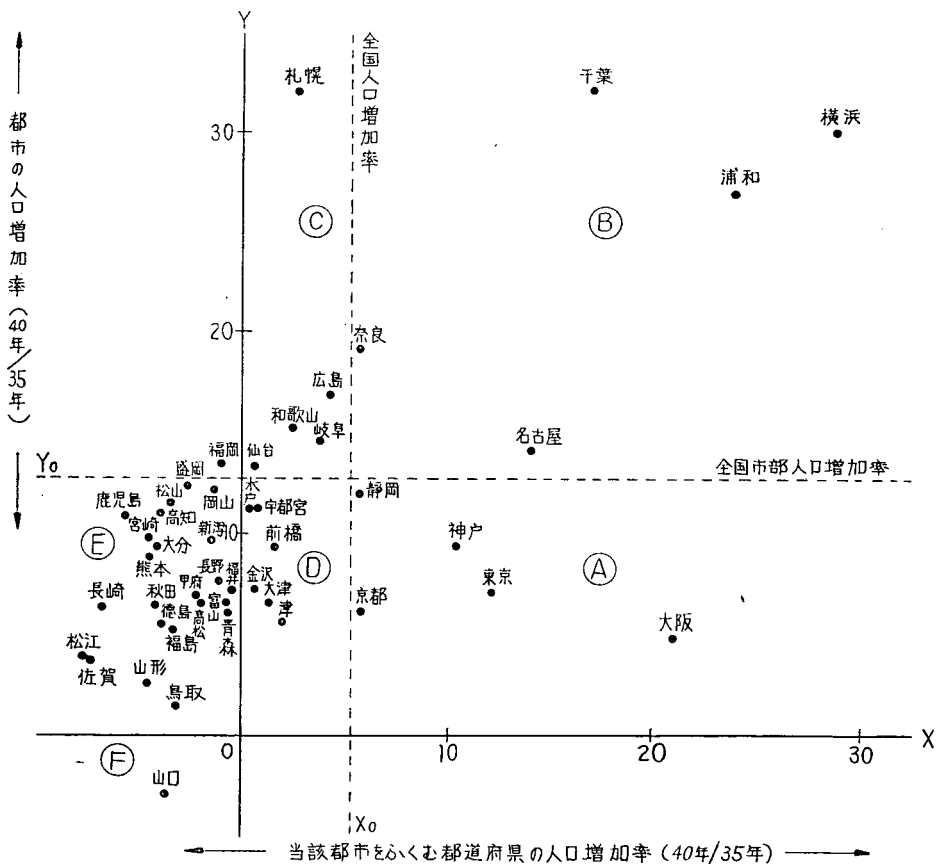
以上の傾向は、人口移動からみた人口の大都市集中のパターンから大都市圏集中のパターンへの変化として特徴づけることができよう。大都市への流入人口はいぜんとして増加しており、かつその主流は後進農業県からの流入人口であることは、人口移動における歴史的パターンの存続を示すものではあるが、大都市への流入、大都市から周辺への再配分という2段階移動によって大都市圏形成が急激に促進せしめられるに至ったことは、顕著な現象としてみとめられなければならない。

人口の地域分布変動における第2の特徴は、前述の第1の特徴の現象と表裏をなすものであって、人口減少地域の激増の現象である。県単位や市町村単位によってみると人口減少の県、市町村が激増するに至った⁶⁾。このことは、人口増加と減少の両地域に分極化するに至った傾向を示している。

第3は中央大都市圏とも呼ぶことのできる3大都市圏（首都圏、近畿大都市圏、中部大都市圏）あるいは東海道メガロポリスにおける人口の巨大な集積と集中の傾向に対応して地方大都市圏形成の傾向がみとめられるに至ったことである。たとえば、人口50万以上の札幌、仙台、広島、福岡（北九州市と共に北九州大都市圏の中心都市）を中心として大都市圏の形成傾向を強めてきた。

人口の地域分布変動の第4の特徴は、地方政治行政の中心都市としての県庁所在地（上述の大都市である県庁所在地都市を除く）都市にみられる傾向である。人口規模はほぼ20万前後で、県人口のほ

都市（県庁所在地）と当該県の人口増加相関図



5) 住民登録人口移動報告年報による。

6) 館 稔, 前出論文(2)参照。

は20%程度を吸収しているこれらの拠点都市は、その所在している県の人口が減少しているばあいにおいても、(図におけるEグループでもっとも多い)人口は増加を示している。県内人口が人口減少をもたらすほど県外大都市や3大都市圏に人口を流出せしめながら同時に県内の拠点都市としての県庁所在地都市への移動が平行して生じていることを示している。ひとくちに、県庁所在地都市といっても、人口10万未満で人口減少をひきおこしている都市(山口市)もあれば、また県庁所在地以外の都市により多く人口が集中しているばあいもあり、かなり著しい地域的個性がみられることはいうまでもない。

すべての地方政治行政都市(46)の人口増加率とその所属都道府県の人口増加率(いずれも昭和35~40年における増加率)の相関を示したものが前掲図である。A、Bの両グループはいずれも3大都市圏内の県庁所在地都市であって、それぞれの県人口増加率を上廻っているが、Aは人口増加率が全国市部人口増加率以下の低水準にある都市であり、Bはそれを上廻る高水準増加率を示している都市グループである。Cは県人口増加率がプラス(ただし全国人口増加率よりも低い)であって、県庁所在地都市が著しい人口増加率を示しているグループであって、札幌、広島、仙台等の地方大都市がふくまれている。Dは県人口増加率も県庁所在地都市人口増加率のいずれも低水準ではあるがプラスを示しているグループであり、Eは県人口増加率はすべてマイナスではあるが県庁所在地都市はプラスであるグループである。Fは県人口も県庁所在地都市もいずれもマイナスの範疇であるがこれに該当するのは山口の1市のみである。

以上の県庁所在地都市の分類は県地域と相関させたものであって、地域的特性をある程度表現している。したがって、前述の3大都市圏(ここではA、Bのグループ)、地方大都市圏(ここではCグループ)およびその他の地域(D、E、Fのグループ)にはほぼ対応せしめることができる。県人口増加率がマイナスであって、県庁所在地都市の人口増加率が低いプラスであるというEグループに属するものももっとも多く全体の半分を占めていることは注目を要する。

第5は、中小都市、農村における一般的な人口減少という特徴である。特に、3大都市圏以外の地域においては人口規模5~10万の都市の人口増加率(昭和35~40年)は0.2~0.3%である。このことはあきらかに人口移動における流出超過の生じていることを示している。また、人口規模4~5万の地域では2.5%、4万以下では3.2%の減少率をそれぞれ示している。

3 地域開発の戦略

以上においては若干の地域区分によって人口の地域分布パターンの変化を考察してきた。そこにみられた地域人口の特徴的な変化は、地域社会・経済の単純ではあるが総合的な変化を反映しており、また人口学的にはそのような変化をひきおこすに十分な人口移動を基底としている。地域人口の変化をこのような複合的な指標として考えるならば、それは地域開発計画に対しても重要な意義をもってくる。

第1点は、全国土が明確に区分されるような地域に分裂的発展の方向を示しつつあるということである。中央大都市圏ともよぶことのできる国家的3大都市圏、若干の地方大都市圏、局地的都市圏といった分裂である。このような現象自体は今日に始ったものではなく、近代化の歴史的過程において発生してきたものである。しかし、高度の工業化過程と農業のウエイトの激減は、従来の支配的であった同質地域を縮減すると共に分極化の傾向を急速に推進せしめることとなった。このような傾向が特に人口移動によって促進せしめられた事実には留意する必要がある。

Perroux 教授の“成長の極” *pôle de développement* の概念⁷⁾が日本の地域社会の開発にあたって

7) Boudeville, Jacques-R., *Les Espaces Economiques* (Collection Que Sais-Je? No. 950), 山岡春夫訳, 『経済空間』1963, p. 21. 林雄二郎, 『新しい経済社会』昭和41年, pp. 162~163参照。

も operational な概念として有用であると考えられる。

第2点は上述のような分裂再編成の速度を早めている分極空間 espace polarisé の地域的画定ということである。全国的な level や地方 level の大都市圏についてはその画定は比較的用意ではあるが、全国に形成されつつある無数の変化にとんだ地方都市圏の新しい画定はなかなかこんなである。特に、日本の場合においては、歴史的な城下町や小さな町を中心として形成されてきた地域圏がはげしい経済的・社会的変化のもとに急速に変容しつつあるからである。この点については、今日多くの県にそのような地域圏の画定の努力がみられることは喜ばしいが、なお方法論的には熟していない⁸⁾。

前出図において示した如く、県庁所在地都市だけについてみても全国の半分が、県人口の減少の中で人口の増加を維持している現状においては、県単位という比較的大きい地域における地域開発の根本的な再検討が要請されることを示唆している。

第3点は都市の階層構造と地域開発との関係である。都市は特に中枢管理機能の量と質に応じて階層的・重層的構造を形成し、不断に変化している。ある都市では累積的拡大運動が強化されているのに対し、他の都市では停滞、弱体化している。都市の中枢管理機能は、これを利用する周辺地域の農業・工業やまた他の都市との相互作用によって生成発展する。したがって、このような中枢管理機能の地域分布にもとづく開発方式も有力な地域開発戦略となってくるが⁹⁾、このばあいにおいても都市すなわち分極地域の階層構造を具体的にあきらかにすることが必要となってくる。

第4点は以上の如く画定された分極圏、それが大都市圏であると小都市地域圏であるとを問わず、計画地域 région plan 化することが必要であるということである。与えられた計画期間において与えられた目標を実現するための地域として再編成することである。そのばあい特に重要な基本理念は、個々の地域の開発は、国民全体の最大の福祉の実現を目的としているということである。したがって、地域相互間の相互依存性に対する認識と積極的な協力が必要とされる。具体的な例として人口減少地域をあげることができる。地域開発はこのような人口減少を阻止することを直接目的とするものではなく、地域内の内生自発的な発展要素をとらえることと地域間の協力体制を確立することによって、国民経済の発展に寄与することにあるといえよう。

地域開発は、国民的水準で考えるならば、それは経済活動の分極化でなければならない。そのことは人口の地域分布を現状において維持することを意味しない。雇用の弾力性と労働力の流動性を高めることこそ必要であり、それは人口の空間ならびに社会的移動を増大せしめることになるが、地域開発計画はこのような意味で人口開発計画であることに留意しなければならない。

関係論稿

1. 黒田俊夫「人口変動と地域開発—昭和40年国調結果を中心として—」科学技術庁資源局、地域212、総合27、1966.4.7.
2. 黒田俊夫「首都圏とメガロポリス」関東都市学会例会報告資料、1966.4.16.
3. 黒田俊夫「人口の地域分布変動と地域開発」人口学研究会報告資料、1966.6.25.
4. 黒田俊夫・内野澄子「大都市圏革命と地域開発—人口の居住空間立地の動向からみた分析—」第13回日本都市学会総会報告資料および報告要旨、1966.5.28.

8) 自治省『市町村広域行政実態調査報告書』（昭和41年3月、自治省行政局振興課）は県における広域行政計画の現状を示している。

市町村地域計画策定に関しては、自治省の委託によって国土計画協会が行った研究『市町村計画策定方法研究報告』（昭和41年4月）がある。

9) 永井誠一「経済発展の地域的展開と都市機能」『開発金融』2、1966年2月、pp.14~27、はこの点についての注目すべき分析が行われている。

人口学的特性と生活行動からみた 東北・西南の比較分析

内 野 澄 子

1 本稿の目的

本稿は、東北岩手県下閉伊郡岩泉町¹⁾ および南九州鹿児島県肝属郡串良町の2個の農村地域社会の世帯面接実地調査を通じて次の4点を検討することを目的としている。

第1は、人口行動の発生する場としての生活行動のミクロ的分析を通じて人口現象との関連を追求することである。

第2は、東北型、九州型といわれる両地域の生活構造や人口現象の特徴や発展段階を2個の地域サンプルから多少でも追求してみようということである。日本列島の両端にあって中央部メガロポリスへの労働力供給大基地として両地域は、人口流出・減少傾向を激化せしめている。メガロポリスと全く対照的なこれら両極地域の人口学的、社会経済的意義を重大化している。

2 両地区の人口学的特性

面接調査を行った岩手県下閉伊郡岩泉町と鹿児島県肝属郡串良町は地理的、自然的環境において全く対照的である。前者が寒冷、山村地区であるのに対して後者は温暖、平地農村である。前者が宮古市経済圏内に位置しながらも距離、交通上の理由でほとんど孤立しているのに反し、後者は鹿屋市に接続して開放的であり、都市化している。このような自然的、地理的条件では両地区はほぼ東北、南九州地域を代表していると考えることができよう。

まず、両地区の最近における人口、世帯数の変化をみると次の如くである。

人口減少の傾向についてみると、串良はすでに昭和30年代前半から減少を示し、後半では10%を超えた。岩泉は前半ではわずかの増加を示したが、後半において急激な減少に転じ、若干ではあるが串良を上廻る減少率10.7%を示している。

このような人口減少にもかかわらず、世帯数についてみると串良はいぜんとして増加を示しているのに対して、岩泉では後半においてわずかに減少を示すに至った。

このように農村において人口減少が激化してきたにもかかわらず、世帯数が一般に反って増加することは、生産年齢人口の減少、老年世帯の増加、平均耕作面積の縮小等の傾向をもたらす。また、1世帯あたりの世帯人員を縮小させしめる。岩泉、串良のいずれにおいてもその世帯規模は急激な縮小傾向をみせている。特に注目すべき点は、串良の1世帯あたり世帯人員数は岩泉よりも少なく、かつ縮小速度が早いということである。昭和30年の串良の世帯規模は岩泉の84%であったのが、35年には82%、40年には80%となり、両地区の世帯規模の格差は反って拡大している。しかし、岩泉もほぼ35年以降において人口減少、世帯規模縮小傾向が激化し、串良のパターンに追随する動きを示していることが注目される。

1) 岩泉の調査結果については、内野澄子「低開発農村における人口変動と生活構造—東北・岩泉調査—」『人口問題研究』第98号、昭和41年4月、参照。

岩泉は昭和40年11月、串良は昭和41年2月にそれぞれ調査を行なった。

2) 人口行動と生活行動との関連については、内野澄子「人口行動と生活行動—ミクロ人口学への接近—」『人口問題研究所年報』第10号、昭和40年度、pp.42~45)においてのべておいた。

世帯規模の収縮は一般に核家族形態の増大をもたらすことが予想されるが、岩泉と申良における世帯規模から推測される以上に核家族形態の世帯の割合が両地区において異なっているようである。ここでは調査世帯のみについての家族形態であるが、岩泉では核家族が45%、3世代家族が49%、その他6%であるのに対して申良では核家族が65%、3世代家族が17%、その他が17%となっている³⁾。

申良が核家族形態を中心として世帯規模が一般的に小さくなっているのに比較すると岩泉ではなお大家族形態の色彩が強く、伝統的な高出生力と家族・土地を中心とする社会制度の東北的パターンを強く残している。しかし、このような東北にも上述の如く急激な人口流出を動機として社会変化の進行しつつあることがよみとれる。

次に、地域社会の経済的、社会的構造や変動を反映する重要な人口学的指標として出生、死亡の水準とその動向について両地区を比較してみよう。

人口動態率の水準はあきらかに岩泉と申良の両地区の基本的な格差を示している。岩泉の死亡率水準は最近においては申良とほぼ同水準に改善をみせるに至ったが、出生率水準が特に高いため自然増加率は岩泉において高水準を示している。また、注目すべき点は岩泉の乳児死亡率が申良のその2倍以上の高水準にあることである。このような乳児死亡率の地域水準格差はほぼ県単位の水準格差に対応している⁴⁾。

以上の如き、人口動態の格差に対応して人口の年齢構造も特徴を示している。岩泉の高出生率を反映して15歳未満の子供人口の割合は40.8%を占めているのに対して、申良のそれは37.7%である。生産年齢人口についてみると男では15~19歳人口の割合が岩泉で低く、20~24歳では申良が低くなっており、女では15~19歳、20~24歳のいずれの層においても申良の方が低くなっている。また、35歳以上の中高年齢の女では岩泉の割合が申良よりも低い。高年齢人口の割合は全般に申良の方が高水準にあることは、主として申良の低出生率、低死亡率の影響によるものであり、青壮年齢人口の割合の両地域の特徴は主として人口流出の形態によるものである。

3 生活行動の地区的特徴

以上の如き、東北岩泉と南九州申良における人口学的特徴、人口行動は、地区住民の生活行動から離れて存在するものではない。人口学的行動の基礎的経済的、社会的条件を生活行動の観点から考察しようとするのがここでの目的である。しかし、生活行動についての社会心理的分析には、多くの日数と精密な調査が必要とされる。ここでは極めて短期間の面接調査による買物と食生活の2個の限定された生活行動領域についての報告であり、議論の域をでるものではない。

(1) 買物行動における閉鎖性と開放性

社会的生活行動の1つとしての買物形態は、地域の主婦の行動意識に大きな影響力をもっている。岩手県岩泉町の調査地区においては部落内にわずか1軒の雑貨店があるのみで大部分の買物は行商人に依存している。したがって、商店街に出掛ける買物行動の形態はみられず、買物行動から発生する対外的人間関係は全くみられていない。また行商人に依存する結果として購入食品の選択範囲は著しく制限されることとなる。耐久消費財においてもラジオ以外のテレビ、洗濯機等の電気器具用品は殆んどみられなかったことが注目を惹いた。

他方南九州鹿児島県申良町は鹿屋市に接続し、都市化の影響を強く受けていることは前述の通りであるが、この町における買物行動についてみると、慣行的であった行商人への依存形態から脱却し、部落内にある商店又は隣接部落への買物行動がみられる。そして都市の消費者においてみられる様に

3) 昭和35年国勢調査により岩手県および鹿児島県の親族世帯に占める3世代家族世帯の割合をみると前者では44%と著しく高く、後者では29%にすぎない。

4) 最近(昭和38年)の乳児死亡率は鹿児島県の27.3%に対して岩手県は35.9%であって、後者はなお前者に対して8.6%高い水準にある。

少しでも安価な店を選択して購入するといった傾向がみられる。したがってこの小さい部落内商店においても顧客を確保するための値下げ競争がみられる。いいかえれば、農家の消費者に対する市場競争が小規模ではあるが生じている。この地域の農家の主婦は都市における主婦と同様に夕方になると買物行動を開始する。身形を一応整え、買物籠をもって出掛けていくことが、農家の主婦にとって唯一の楽しみとなっていることはいうまでもない。このようにして、商店は顔見知りの主婦達の間関係の交流の場となっている。食生活だけでなく日常生活全般についての会話を通じて人間の接触と情報の相互伝達が行われ、農村社会の開放化を促進していることがみとめられた。

東北の岩泉における行商人に依存する買物形態は、宮古市との地理的距離のために当然の結果ではあるが、地域社会の閉鎖性を維持する1つの役割を果していることも否定できない。これに対し、南九州串良のばあいは対照的である。岩泉、串良を通じて提起される問題の1つは新しい食品に対する栄養上ならびに献立についての適切な知識の欠如ということである。例えば今日農村においても浸透しつつある即席ラーメンであるが、これが副食として特に成長期の子供に利用されている事が岩泉でみられた。農村においては特に主食偏重、副食の不完全さが指摘され⁵⁾、またその結果としての身体症候についてはすでに問題になっている事からも、普及する新製品についてはその適切な利用方法についての十分なPRが望まれる。

農村では一度浸透し、常用化された食品に対しての改善は容易でない。都市から農村に普及していく都市的食品については出来るだけ早く察知し、農村の人々に対する適切な正しい利用方法の普及対策が考えられなければならない。

(2) 食生活における主食形態の段階的発展

食事献立は通常主食と副食とに分類して考察される。日本人の食生活では、主食と副食の比が7:3と云われている。このように主食の占める割合が大であることは、主食の種類、摂取状況が健康に大きな影響をもたらすことを意味している。特に実態調査地域においては、副食の改善もさることながら主食偏重がみられ、主食自体の改善に対して十分な配慮が加えられなければならない。

調査対象地である岩泉(東北)、串良(南九州)における食事特に主食についてみると、前者では雑穀特にヒエ、麦の混合がみられ、後者においては麦飯はまれであって白米食が一般化している。この調査では量的測定は実施しなかったが主食に対する大まかな量を質問した結果によると、岩泉では平均一食に茶碗3杯ないし4杯となっているのに対し、串良ではほぼ2杯といった程度で量的にもかなり著しい差異がみられるようである。これは農業経営階層⁶⁾における労働量の差によるものと考えられるが、しかし、副食の不完全さが主食に対するウェイトを大きくしている事も否定できないであろう。

次に両地区の主食パターンの基本的特徴とその関連を考察してみよう。

岩泉地区特に下岩泉における主食は、今日なおヒエの混入を常態とする段階にある。今後に予想される変化の段階は、雑穀特にヒエの混合食から脱皮して麦飯形態の段階を経由しないでいっきょに白米食パターンに移行するかのいずれかであろう。前者の段階的発展の経験は、南九州のばあいにみられる。現在串良地区では麦飯段階から徐々に白米食に移行しつつある。この南九州においても約10年前には丁度現在の東北岩泉にみられたような混合食(アワ、いも)であったのが麦飯パターンに変化し、ついで最近では白米食のパターンに転化しつつある。東北の岩泉における主食パターンがどのような段階的变化をたどるかを予想することはきわめてこんなんである。しかし、低開発農村地域では一般に白米食をもって理想的な主食形態として期待されていることは事実のようである。もしそうであ

5) 内野澄子、前出(注1)論文および『岩手県民栄養調査 昭和38年度』参照。

6) 満永光子「農業経営における婦人労働の類型と生活構造に関する研究」『農業技術研究所報告』第35号、昭和41年3月、参照。

るとすれば、東北のこのような農村における主食パターンは、段階的変化は別としても白米食パターンを志向するものと考えなければならない。

しかし、白米食による栄養上ならびに身体的欠かなが指摘⁷⁾されている今日、東北の主食パターンの将来形態については、あらかじめ望ましい方向に誘導する諸対策が必要であろう。そのためには、現在の主食パターンの地域的特性とその発展の動機についての経験的分析によって十分な現状把握が行われなければならない。

(3) 蛋白源からみた副食摂取の格差

主食と相互補完の関係にある副食に関しては、特に主要蛋白源食品として、魚、肉、卵の3種類の世帯における1ヶ月使用回数の聞き取り調査を行なった。その結果を示すと次の如くである。主要蛋白源としてのこれら食品の消費傾向は、東北と南九州においてかなり著しく異なっている。第1点は肉類の消費傾向である。東北の岩泉では1ヶ月間に1回も肉を消費しない世帯が半数近くを占めているのに対して、南九州の串良ではわずか13%にすぎない。1ヶ月に4回以下の世帯が岩泉では55%を占め、5回以上のものは10%であるのに対して、串良では平均して隔日に肉を消費する世帯が39%もあり、回数にかかわらず肉使用世帯数は90%を超えている。岩泉のばあいは肉を使用する世帯でも月4回以下であり、多くのばあいせいぜい月に1回未満と推測される。魚、卵の使用においても岩泉では月4回以下の世帯が全体の3分の1を占めているのに対し、串良では魚および卵の使用が月に10~19回の世帯が全体のそれぞれ77%、100%と高くなっている。岩泉のばあいには肉の摂取がほとんど欠如しているにもかかわらず、魚、卵の利用回数も20回未満に集中し、串良に比較してはるかに劣っている事を示している。

農村では一般に比較的よく利用されている野菜類について若干説明を加えておこう。岩泉と串良とを比較して気付かれる点は調理操作の巧拙と味覚の差異である。岩泉においては、調理操作の拙劣による栄養の損耗度が高く、味覚力が低下していることである⁸⁾。串良にみられる特徴は、最近において比較的顕著な改善の動きを示していることである。

伝統と慣行に深く根差している食生活がなんらかの新しい変化を示すに至るにはそれ相応の動機が必要である。串良の調査において、なんらかの新しい献立の発生、蛋白源食品の増大をひきおこしている世帯についてみると、それは多くのばあい世帯員にサラリーマンなどのいる兼業世帯（一般に所得水準は高い）、世帯員に高校在学の女子がいる世帯であった。

このような世帯内で発生する動機を分類すると、教育と職業（非農的、都市的職業）であり；さらにその基本的背景となるものは都市化度である。このような都市化傾向は、串良についてみると鹿屋市との接続的地域であることと、世帯員のはげしい流出による大都市（特に京阪神）との交流によって著しく強化されることとなる。しかも、南九州の伝統的、歴史的な京阪神労働市場との深い結びつきは、大都市文化の流入を恒常化するチャンネルとなっていることに留意する必要がある。岩泉は以上の諸点においても串良と著しい対照をなしている。しかし、とかく閉鎖的であった岩泉も昭和35年以降急激な人口流出による人口減少をひきおこし、出稼ぎもまた増加の傾向を維持しており、急激な社会変動の洗礼をうけつつある。

このような社会変化を望ましい生活行動に誘導するためには、適切な動機づけのための施策が必要である。かつ、それは個々の地域的特性と発展の段階に対する十分な認識を基礎としたものでなければならない。

7) 厚生省公衆衛生局『国民栄養の現状 昭和38年度』昭和39年12月および鹿児島県衛生部『昭和38年度、鹿児島県県民栄養の現状』昭和39年12月、参照。

8) 内野澄子、前出（注1）論文参照。

農業人口の変動と労働力の需給構造

林 茂

序

農村人口は、在来わが国の労働力の主要な給源としての役割を果たしてきた。しかし、高度成長下に示された農業人口の顕著な減退と、その再生産力の急激な低下とはその役割を大きくかよとしていく。以下その主要な経緯と問題点を概観しよう。

1 農村過剰人口と労働力需給構造の変動

明治期以降わが国の農村は、前時代の過剰人口をそのまま受けついで出発したが、農家労働力もなしくずし的に都市に向けて流出した。それは古典的な資本主義国家である英国における如く賃労働が一挙に創出されたのではなく、ほぼ明治20年代を境として確立に向う資本主義生産の発展とその必要とする労働需要に照応して、農家の分解が生じ漸次的に労働力の供給が行われたことを意味する。

もちろん、その前駆として地租改正（明治6年）が行われ、殖産興業政策のためインフレ政策が遂行され、その収束過程（明治14年以降）において農民層の分解をおし進め、資本制生産の必要とする賃労働の発生を促した。自然経済から一挙に商品経済に投げ入れられた封建農民にとっては、かこくな仕打ちであったことはいうまでもないが、しかしそれとてもかのエンクロージュア運動の苛烈さと同日には語り得ないであろう。

明治後期、産業革命が本格化し産業資本の確立された時期も、農民層の微弱な上下分解が進んだが脱農を強化するより、むしろ、小農民を保護して農業生産力の発展がはかられ、本格的な自由主義的発展による農村の分解を経過することなく、大正、昭和期の資本主義発展期に入るが、この間一貫して、わが国の農家戸数と農業人口はほぼ一定水準に停滞をつづけ、その自然増加部分の殆んどを離農離村させてきた勘定となる。農民的多産と農家子女の出稼ぎ、口べらし移動とは、その動態を現わす基本的特徴であったといえる。

長期的にみたわが国農村人口の動きは、ごく大まかには、かような推しの push の形態をとるが、時期別に見れば、もちろん資本の蓄積と集中による雇用労働の需要と、労働市場の拡大にともなう pull の作用によって、はじめて農家人口の流出も本格的な姿をとり得たといわねばならぬ。しかも、なお、農家と農業人口の停滞はうち破られることはなかった。

かような農村過剰人口と賃労働再生産のメカニズムは、しかし、戦後最近の経済成長過程とともに画期的な変貌過程に入った。それは、何よりも、昭和30年以降の高度成長過程でもたらされた雇用労働者の激増（31～39年、年平均約100万）が、明治一大正一昭和と殆んどコンスタントに停滞した農業人口の絶対減少（年平均約40万）をもたらすにいたったことにその一端が明白に示される。

のみならず、戦後昭和25年にはじまる急激な出生減退の影響によって、今後人口と労働力の増加率は逓減傾向に入らんとしており、農家生れ若年労働力の供給も今後は急速に減少傾向を辿り中高年労働力を増加するので、労働力需給の見地からは今後若年労働力不足問題を一層激化することとなる。

2 農民層分解の形態の画期的変貌

かように、経済の高度成長は農業人口の絶対減をもたらしたのみならず、その労働力の流出形態を変えたが、それは農民層分解の形態の画期的変動として現われている。すなわち大正昭和期に特徴的であった中農標準化傾向が後退し、上下分解の形態を示すにいたっているが、それは高度成長下に雇用吸収力を格段に強化した資本の蓄積と集中の作用を示すとともに、同時に達成された農業近代化の動

きを示すものでもある。

ただしかし、近代的な自立経営の形成乃至は富農化の動きはなお微弱で、近代化の動向も構造的統一的なものとして展開されるにいたらず、むしろ、一般的には零細兼業化の勢がきわめて強く農業生産停滞のきざしがみられ構造改善の行悩みを示している。

終戦直後は産業構造の後退によって農村に過剰人口がしわよせられ、農家の経営規模も全般的な落層零細化を生じた。しかし、農地改革の完了する昭和25年以降、技術水準の上昇に支えられ、自作農化した農民の生産力の発展を起動力として、再び中農肥大化傾向がみられたのみならず、その余力をかって昭和30年以降経済の高度成長下には更に上下への分解傾向を示すにいたった。

この点をやや仔細にみるため、いま、昭和25年世界農業センサス、昭和30年臨時農業基本調査、昭和35年世界農林業センサスおよび昭和40年中間農業センサスの結果の対比によって、わが国農家数の経営耕地規模別の変動を都府県についてみると表1の如くである。

表1 経営耕地規模別農家数の変遷—都府県—

(単位：100戸)

	総数	0.3町未満	0.3~0.5町	0.5~1町	1~1.5町	1.5~2町	2~3町	3町以上
		(実数)						
昭和25年2月	59,306	14,285	10,322	19,517	9,447	3,631	1,757	227
〃 30年2月	58,061	12,679	10,062	19,553	9,814	3,758	1,793	295
〃 35年2月	57,916	12,545	9,845	18,978	9,987	4,030	2,004	358
〃 40年2月	54,660	11,310	9,540	17,620	9,450	4,070	2,150	400
		(割合)						
昭和25年2月	100.0	24.1	17.4	33.0	15.9	6.1	3.0	0.4
〃 30年2月	100.0	21.8	17.3	33.7	16.9	6.5	3.1	0.5
〃 35年2月	100.0	21.7	17.0	32.8	17.2	7.0	3.4	0.6
〃 40年2月	100.0	20.7	17.5	32.2	17.3	7.4	3.9	0.7
		(増減数)						
25年2月~30年2月	△ 1,245	△ 1,606	△ 260	36	367	127	36	23
30年2月~35年2月	△ 145	△ 134	△ 217	△ 575	173	272	211	63
35年2月~40年2月	△ 3,256	△ 1,235	△ 305	△ 1,358	△ 537	40	146	42
		(増減率)						
25年2月~30年2月	△ 2.1	△ 11.2	△ 2.5	0.2	3.9	3.5	2.0	8.5
30年2月~35年2月	△ 0.2	△ 1.1	△ 2.2	△ 2.9	1.8	7.2	11.8	21.4
35年2月~40年2月	△ 5.6	△ 9.8	△ 3.1	△ 7.2	△ 5.4	1.0	7.3	11.7

昭和25~30年の段階では、農家戸数は124.5千戸(2.1%)の減少を示すが、階層別には3反未満層160.6千戸(11.2%)、5反未満層26.0千戸(2.5%)の減退を示し、これに反し5反以上の各層は増加を示している。5反~1町層は3.6千戸(0.2%)、1~1.5町層は36.7千戸(3.9%)、1.5~2町層も12.7千戸(3.5%)の増加を示している。しかし、2町以上層の増加はわずかで、むしろ、中農肥大化の形を示しているといえる。

しかるに、昭和30~35年の段階においては、同じように農家戸数は減退したが、前期より少なく、14.5千戸(0.2%)で、かつ、階層別には前期より一階層上位の1町未満各層が減退し、その反面、1町以上各層が増加している。そして、上位に向うほどその増加率を高くし、1~1.5町層は17.3千戸(1.8%)、1.5~2町層は27.2千戸(7.2%)といずれも前期に比し増加率を増大しているのみならず更にその余勢をかって、2~3町層21.1千戸(7.8%)、3町以上層6.3千戸(21.4%)ととくに上層への伸びが目立っている。

更に、昭和35~40年の段階では、農家数は325.6千戸(5.6%)と大幅な減退を示し、階層別には、

前期に比し更に一階層上位の1～1.5町未満の各層が減退に転じ、1.5～2町以上の各層が増加を示している。

かように、昭和25年以降各センサス年次をおって5ケ年間隔で農家の階層別変動をみると、農家戸数は各期間ごとに収縮を示し、かつ、増減の境界線を一階層づつ規則的につきあげており、とくに高度成長期にそれが強化されていることがわかる。

いわゆる農民層分解の基軸と幅が、各期間をおって、上昇拡大して、農家の上昇と落層離脱現象を増大している。それは同時に顕著な労働力の流出を伴うものであり、農家と農業人口の停滞をうち破る働きを示した。

戦前の中農肥大化傾向と異なる両極分解の形態を示しているが、これは、高度成長下における農業生産力の発展と同時にその反面における矛盾の累積が農家経済の不安定性を増大し、年次をおってそれが漸次上層へ押しあげられていることを意味するものである。

3 専業別農家構成の変動

このような農家の動きは、また近來の急速顕著な兼業化の進行によるもので、昭和30年以降農業人口は顕著に減退するが、新規学卒を中心とする若年層の離村と同時に、世帯主あとつぎ等中年層を中心とし若年層をもふくむ通勤兼業の顕著な増大をきたし、農家兼業化を促進している。

農家の専業別構成の動きをみると、この情勢を反映して昭和30年以降大きく変わり、専業とI兼が減退しII兼が増加する。この傾向は、30～35年、35～40年と時期をおって急速に進み、上述の農家の分解基軸の上昇に照応して漸次上層に波及しつつある。

兼業化の進行を1町層を境に上下に区分してみると表2の如くである。

昭和30～35年の段階では、1町以上層ではI兼化、II兼化ともに進んだが、その主体はI兼化にある。かつ、1.5町層以上では専業農の増加がみられ、なお、専業化の余地を残していた。

しかるに、35～40年の段階では、1町以上各層とも専業はおしなべて顕著に減退し、I兼化が進みとくにII兼化の進行が中層を中心に顕著であり上層にも波及していることが注目される。

1町以下零細層では、専業とI兼が減退しII兼化の進行が年次をおって強化されている。

かくて、40年の専業別構成では1町以下では専業は0.9～19%、I兼は6～48%、II兼は34～86%となり、全般的に農家らしくない農家に変貌しつつあることを示している。

1町以上層でも1～1.5町の間層と1.5～2.5町層まで専業よりI兼の比重が高くなっており、3町以上層になって、はじめて専業の比重が兼業のそれを上回るが、それでもなお、I兼が46%をしめている。

4 産業間人口の適正配分と農業人口

かように、農業を発展させ専業化して自立しようとする農家と、兼業化する農家との岐路にたつ階層が漸次上層につきあげられているが、それは高度成長下にいよいよ拡大する農業と他産業との所得格差を是正しようとする農家の適応の姿を示すものに他ならない。

高度成長下に農業は顕著に労働力を流出させたが、同時に技術進歩によりその生産力も発展し、農家階層の上下分解の動きのみられるにいたったことは、上述の如くで、日本農業にとっては、まさに画期的な出来ごとであるといつてよい。それは、いわゆる二重構造の解体を期待させる動きであるといえるが、しかし、なお、全般的な零細兼業化の進行とともに、多数の零細層が農業内部への停滞をつづけ、現実に零細農に属する耕地とその生産額は比較的多い。しかも、上層のそれは比較的僅少の割合をしめるにすぎぬことをみても、この両極分解の動きも実質的には、なお微弱であるといわねばならぬ。老大な兼業人口の滞留する所以である。

いうまでもなく、経済の自由化に対処する高度成長は、国民経済における後進部門としての農業部門の近代化を強く要請する。それは何よりもその労働生産性の画期的向上と、農業労働力の収縮を必

表2 農家階層別、専業別戸数の変遷

農家階層	増 加 数					増 加 率 (%)				
	農家総数	専業農家	兼 業 農 家			農家総数	専業農家	兼 業 農 家		
			総 数	第1種	第2種			総 数	第1種	第2種
昭 和 30 ~ 35 年										
総 数	△ 14	△ 62	48	△ 228	275	△ 0.2	△ 3.1	1.3	△10.3	17.2
3反未満	△ 13	6	△ 19	△ 56	37	△ 1.0	4.1	△ 1.7	△30.4	3.9
3 ~ 5反	△ 22	△ 18	△ 4	△ 103	99	△ 2.2	△ 9.0	0.5	△25.3	24.8
5反~1町	△ 57	△ 75	17	△ 101	118	△ 2.9	△10.3	1.4	△10.1	52.2
1 ~1.5町	18	△ 9	27	12	15	1.8	△ 1.7	6.2	2.9	71.4
1.5~2町	27	13	14	11	3	7.2	5.4	10.4	8.4	100.0
2 ~2.5町	15	9	5	5	0	11.4	9.9	12.2	12.5	0.0
2.5~3町	6	4	1	2	0	12.5	11.8	7.1	15.4	0.0
3町以上	6	4	2	1	0	20.0	18.2	25.0	12.5	0.0
例外規定	7	3	3	1	3	70.0	150.0	33.3	0	37.5
昭 和 35 ~ 40 年										
総 数	△ 357	△ 842	385	50	435	△ 6.2	△43.3	10.0	2.5	23.2
3反未満	△ 136	△ 58	△ 78	△ 65	△ 13	△10.8	△37.9	△ 7.1	△50.8	△ 1.3
3 ~ 5反	△ 37	△ 85	46	△ 121	165	△ 3.8	△47.0	5.7	△39.8	33.1
5反~1町	△ 145	△ 329	187	△ 58	244	△ 7.6	△50.5	15.0	△ 6.4	70.9
1 ~1.5町	△ 57	△ 237	179	142	37	△ 5.7	△44.4	38.5	33.1	102.8
1.5~2町	3	△ 92	94	89	5	0.7	△36.1	63.5	62.7	83.3
2 ~2.5町	9	△ 29	38	37	1	6.1	△29.0	82.6	82.2	100.0
2.5~3町	5	△ 9	15	14	1	9.3	△23.7	100.0	93.3	0.0
3町以上	5	△ 4	9	9	1	13.9	△15.4	90.0	100.0	0.0
例外規定	△ 6	△ 1	△ 4	1	△ 5	△35.3	△20.0	△33.3	190.0	△45.5

至の課題とするものであるが、同時にその余剰労働力の産業間適正配分がはからねばならない。

しかるに、経済の高度成長下に示された農家の動きはすでにみた如く、その労働力の顕著な流出に不拘、農家数の収縮と経営耕地規模拡大の方向に向わず、むしろ、労働生産性の上昇を犠牲として兼業化の方向を促進し、兼業所得の増大によって辛うじて都市世帯との均衡をはからんとしており、既存労働力としての農業人口の適正な転用は進ちょくしていないといつてよい。

それはまた、新規学卒を中心とするあとつぎ層の他産業への流出に不拘、彼ら自身自家農業のあとをつぐ決意をかためているものが案外多く（拙稿「農家労働力の流出と後継者確定の形態」人口問題研究第91号参照）、他産業の雇用吸収力がそれ程大でなく、彼らの零細耕地への執着すらたち切るにたらぬことを示している点にも同じ事態が窺われる。

かつ、現在示されつつある農民生産力の顕著な減退は、次世代の農家労働力の絶対量の著るしい減退を必至とするものであり、在来の如き二重構造下の国民経済における労働力の給源としての農家の役割を喪失させるものであるが、そのままでは、それは、当然都市産業自体がその必要とする労働力の再生産を自ら行うべきことを要請するもので、在来の労働力需給構造の破綻をきたすこととなろう。

結 語

かように高度成長下に示された農業人口の変動は、現在と将来にわたって、わが国の労働力の需給構造の改変に決定的な影響を与えつつあるが、しかし同時にその前進を阻む諸現象も現われているのが現状である。問題の解決には、経済体質の一層の進化によって高能率高賃金の産業体制をもたらし、農業人口近代化を促進する如き労働力の需給構造の確立されることが要請される。

山村地域における最近の兼業化傾向

—新潟県東頸城郡松之山町の場合—

風 間 恵 子

1 はし が き

1965年中間農業センサス結果からも明らかなように、最近における農家戸数、人口の減少の一般の激化に加え、農家世帯員の兼業化の進行もいちじるしいものがある。しかし、その兼業内容は、人夫、日雇および出稼ぎを中心としたもので、兼業化への進行がそのまま農業構造の改善のための前提としての中下層農家の農業離脱を押し進めるような形をとってはいない。

以下は、新潟県下の山村の最近の兼業化傾向の検討であるが、これを通して山村地域における現局面での農民兼業化のいくつかの問題点を探ってみたい。

2 農家人口・農業就業者の動向

始めに、農家人口の動きを全国・新潟県と比較してみると(表1)、全国的な傾向として、農家人口の減少は、最近5年間に特に激しくなっているが、松之山の場合には、新潟県はもとより全国都府県を上廻った高い減少傾向を示している。これは16歳以上で見た場合にも同じである。ところが農業従事者の方では男女合計で全国都府県をいくらか下廻る減少率を示して、離農傾向の停滞を思わせる。しかし、これを男女別にみると、松之山の性別による差異が非常に大きいことに注意する必要がある。つまり、女子は全国・新潟よりも減少率が低く離農の停滞がみられるのに対して、他方男子の減少率は非常に高い。これは農業基幹従事者の減少傾向にも見られることで、男子の場合には離村、あるいは、家にいたままでの離農および兼業化の進行がいちじるしいことが伺われる。

以上のような農家世帯員および農業従事者の減少傾向のうちで、世帯員数の減少の直接の要因としては、農家戸数そのものの減少と学卒者および農業者の離村が一般的条件として考えられる。だが戸数減は、松之山と全国との間にみられる農家人口減少率の差を説明するものではなく(戸数減の差は僅かなもので、松之山△6.4%、全国都府県△6.1%なお新潟県は△3.8%)、松之山の激しい農家人口の減少率に、大きく影響しているのは、学卒者の離村と思われる。周辺に労働市場が未発達な松之山では、学校卒業者の就職離村、とくに中学卒の就職離村の割合がもともと高く、最近それがさらに比重を

表1 農家人口、農業就業者の減少傾向

	松之山町		昭和35～40年間増減率(%)		
	昭和35年	昭和40年	松之山町	新潟県	全国都府県
総世帯員数	9,785	8,338	△14.8	△11.2	△12.5
男	4,785	4,085	△14.6	△10.9	△12.9
女	5,000	4,253	△14.9	△11.5	△12.1
16歳以上人口	6,067	5,463	△10.0	△6.5	△8.0
男	2,930	2,651	△9.5	△5.6	△8.1
女	3,137	2,813	△10.3	△7.3	△7.9
農業従事者	4,939	4,348	△12.0	△10.7	△12.2
男	2,508	2,150	△14.3	△9.7	△11.6
女	2,431	2,198	△9.6	△11.6	△12.8
農業基幹従事者	3,654	2,888	△21.0	△20.3	
男	1,927	1,457	△24.4	△19.2	
女	1,727	1,431	△17.1	△21.3	

表1～6まで、すべて昭和35年は世界農林業センサス結果、40年は中間農業センサス結果による。△は減少を示す。

高めており、こうした中学卒業者を中心としての離村傾向の激化が、松之山の農家人口減少に拍車をかけているわけである。

次に農業従事者のうち、男子農業従事者の減少の原因は、一部は農業者の離農に、大部分は農業者の兼業化の深まりである。このように松之山での最近の農家人口・農業従事者の減少を規定している要因として、学卒者を中心とする離村および農業従事者の在宅兼業化が指摘されるが、以下では、このうち松之山の最近の兼業化傾向について検討して行きたい。

3 最近の兼業化傾向その1 — 農家世帯員の就業状態から見た場合 —

表2で最近の農家就業者の就業状態の変化をみると、まず男子については、昭和35年で全国にくらべて、非常に低かった「兼業のみ」の割合が、40年では、ほぼ全国なみに高まってきたことが注目される。けれども「農業専従」が少ないかわりに、「農業が主」という形の就業者の比重が大きいという特徴は、相変らず変わっていない。これは、農業の生産力が低く常勤的な雇用機会にも恵まれてい

表2 就業者の就業状態別構成の変化(%)

		昭和35年			昭和40年		
		松之山町	新潟県	全国 都府県	松之山町	新潟県	全国 都府県
男	農業のみ	42.4	53.6	50.0	31.0	32.8	37.2
	が主	34.9	14.9	11.5	36.1	26.4	14.9
	兼業が主	15.5	19.0	26.2	20.7	26.6	34.3
	のみ	7.2	12.5	12.2	12.2	14.2	13.7
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
女	農業のみ	88.6	87.4	83.9	81.5	72.7	72.1
	が主	6.0	3.9	3.5	11.0	12.3	7.4
	兼業が主	2.6	3.5	6.1	3.8	7.6	11.6
	のみ	2.8	5.3	6.5	3.7	7.5	8.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

ない山村地域の就業構造の特徴であるが、こうした基本的な特徴はそのまま農民の兼業化が進んでいることを示している。

一方、女子については、全国的に女子の兼業化が、かなり進んできたうちで、男子とは逆に「農業のみ」に従事する割合が非常に高く、男子が農業の低所得をカバーするために、兼業化していったあとの農業労働の穴埋めを、女子(主に主婦)が負担してゆくという農業経営のあり方がまだ変わっていないことが伺われる。だが日雇的な不安定兼業を中心とする「農業が主」という形が、女子でもその比重を高めてきていることは注目される。

表3 年齢別にみた就業者の就業状態別構成
松之山町 昭和40年(%)

年齢階級	男			女		
	農業のみ	農業が主	兼業が主 + 兼業のみ	農業のみ	農業が主	兼業が主 + 兼業のみ
16~19歳	69.9	9.8	20.2	59.1	13.9	27.0
20~24	3.3	39.3	57.4	53.8	20.8	25.5
25~29	5.9	50.0	44.1	83.3	9.4	7.3
30~34	6.0	46.3	47.7	74.9	18.7	6.4
35~39	6.1	56.6	37.3	75.2	17.0	7.7
40~44	13.9	48.5	37.6	78.4	15.4	6.2
45~49	16.1	48.9	35.0	84.3	9.7	6.0
50~54	34.5	34.1	31.3	90.6	5.8	3.5
55~59	53.7	23.4	22.9	94.1	1.1	4.8
60~64	65.3	17.9	16.7	97.3	2.0	0.7
65~	81.3	7.8	11.0	95.8	1.2	3.0
計	31.0	36.1	32.9	81.5	11.0	7.5

兼業化の傾向を年齢別にみると(表3)、まず男子については、50歳未満の農業専従者はほとんど見られず、大半が農業と兼業との両方に足をかけた中途半端な就業状態を示している。特に25~49歳では、「農業が主」という形がほぼ半数を占めて、世帯の中心となるべき世帯主・あとつぎ層で不安定兼業者割合が非常に高いことが推定される。又、農業専従者の多くなるのは、日雇・出稼ぎ兼業が、だんだん無理となる50歳以上であって、松之山の農家では

男はその青壮年期には、農業だけに従事しているという人はほとんどなく、少なくとも冬場の出稼ぎあるいは日雇兼業が普通の形となっている。女子の場合には、全体として農業専従の多い内で、30～44歳の主婦に、「農業が主」という形の臨時兼業の割合が高まってきており、今や主婦の日雇兼業化が進行しはじめたことを示している。

次に表4で、どのような種類の仕事への進出によって兼業化が深まっているかをみると松之山の特徴は、その雇用機会の狭さを反映して、35年に出稼ぎ者が全体の約半分を占め、他の比重はかなり少ない形をとっていたが、35年から40年にかけて人夫・日雇が非常にふえたことが注目される。出稼ぎ、人夫・日雇の急激な増大は、最近の兼業化のもっともいちじるしい特徴の一つではあるが、松之山の場合は、地すべり復旧事業などの土木工事が主な原因と考えられる。なお、その他では、全国傾向と同じように、自営兼業者の大きな減少が注目される。

表4 兼業者の兼業内容の変化

単位：人（％）

		総数	やとわれ兼業				自営兼業
			総数	職員・賃労働	出稼	人夫・日雇 100日≤99日≥	
松之山町							
人数	昭 35	1,935	1,423	283	940	113 87	512
	昭 40	2,153	1,851	336	924	264 327	302
	昭35～40増減	218	428	53	△ 16	151 240	△ 210
構成比	昭 35	100.0	73.5	14.6	48.6	10.3	26.5
	昭 40	100.0	86.0	15.6	42.9	27.5	14.0
新潟県							
構成比	昭 35	100.0	60.3	38.8	14.3	17.1	29.7
	昭 35	100.0	63.6	43.8	2.8	17.0	36.4
	昭 38	100.0	73.4	45.1	4.4	23.9	26.6

昭和38年は、農業調査結果による。

4 最近の兼業化傾向その2 —農家単位にみた場合—

次に農家単位に、兼業化の進行を検討してみよう。表5で最近5年間の専兼業別農家構成の変化をみても、専業農家が少なく第一種兼業農家割合が高いという山村特有の形態は残しながらも、専業農家が格段に減少し、第二種兼業農家のいちじるしい増加が注目される。専兼業別農家構成の現状を経営階層別にみても、専業的農業経営の展開する余地がきわめて少ない松之山では、最上層（2町以上）に至るまで、専業農家の比重はほぼ一様に低い。

さて以上のような農家単位にみた兼業化が、どのような兼業種類の増加によるものかをみたのが表6である。ここで先の兼業者の場合といくらか違うことは、人夫・日雇の激増と自営兼業の激減という傾向はかわりないが、出稼ぎ者数でみた場合には、いくらか減少していた出稼ぎ

表5 専兼業別農家構成の変化

		総数	専業	一兼	二兼
戸数	昭 35	1,772	376	1,142	254
	昭 40	1,658	160	1,013	485
	35～40年増減	△ 114	△ 216	△ 129	231
	増減率	△ 6.4	△ 57.4	△ 11.3	90.9
構成比（％）	昭 35	100.0	21.2	64.4	14.3
	昭 40	100.0	9.7	61.1	29.3

表6 兼業種類別農家構成の推移

単位：戸（％）

			兼業農家総数	やとわれ兼業				自 営
				総 数	職員・賃労働	出 稼 ぎ	人夫・日雇	
戸 数	昭 35	35	1,396	1,065	240	683	142	331
	昭 40	40	1,498	1,328	249	783	296	170
構 成 比	昭 35	35	100.0	76.3	17.2	48.9	10.2	23.7
	昭 40	40	100.0	88.7	16.6	52.3	19.8	11.3
35～40年間増減戸数								
	総 数		102	263	9	100	154	△ 161
	一 兼		△ 129	47	△ 67	8	106	△ 176
	二 兼		231	216	76	92	48	15
35～40年間増減率								
	総 数		7.3	24.7	3.8	14.6	108.5	△48.6
	一 兼		△11.3	5.3	△45.9	1.2	99.1	△72.4
	二 兼		90.9	130.1	80.9	248.6	137.1	17.0

が、戸数からみた場合100戸も増加していることがそれで、この5年間に松之山の出稼ぎ流出の性格に、かなり大きな変化が生じていることが推定される。次に兼業種類別の増減を一種兼業と二種兼業とに分けてみると、一種兼業では職員・賃労働および自営兼業農家の減少がいちじるしく、人夫・日雇層が激増している。この内職員・賃労働兼業農家の減少は、それらの第二種兼業への移行によるものである。又、人夫・日雇層の激増の中心は、中上層の専業農家の一種兼業化であり、これに自営兼業をやめた一兼農家の日雇化が加わったものと思われる。これらの最近兼業化ようになった専業農家は、また、出稼ぎ農家の給源にもなっている。ここで出稼ぎ農家が、一兼ではほとんどふえていないのは一兼から二兼へ移った出稼ぎ農家がかなりあって、専業農家および自営兼業からの転化がその穴埋めをしてきたからと思われる。次に全体としての増加のいちじるしい第二種兼業農家の増加内容をみると、4つの兼業種類全部について、戸数の増加がみられるが、この全体の増加のうちの7割近くが、出稼ぎ、人夫・日雇の増加によることに注意する必要がある。35年から40年にかけての第二種兼業農家の大幅な増加は、全国傾向と同じではあるが、松之山のような山村では、その主流が、不安定な出稼ぎあるいは日雇農家の増加で実現されていることに大きな問題が残されている。これら二種兼業農家の増加の大部分は、1町未満の中下層農家の兼業化の深まりを示すものではなく、もとも農業に手間がかかり収益性の低い山村農業の割の悪さが、こうした形の兼業化を強制しているとも考えられる。同じ第二種兼業とはいっても、大都市周辺の安定通勤農家の場合にくらべれば、その脱農への道は、はるかにきびしく困難なものと考えざるをえない。

漁家労働力の流入形態

井上 隆行

1 序

高度経済成長下に激しい漁家労働力の流出がつづいたことは周知の如くである。しかしその反面に流入現象も存在する。これは流出に比べれば一小支流としての存在にすぎぬものであるが、かつては環流政策の一環とみられたものである。

近来の深刻な不況下に労働市場の変調をきたし、再び流入が漸増していることが指摘されている。この時点においてかような流入人口の性格の如何は、なお検討さるべき重要な意味をもつと云わねばならない。

以下この点に関して、既往調査結果¹⁾によって再検討をこころみよう。

2 流入人口の比重

まず流入人口の性格を明らかにするため、流入率の検討からはじめよう。

表1は調査対象となった3ヶ村（山口県油谷町・秋穂町・愛媛県戸島村）の漁家477世帯へ終戦以降、調査時現在（昭和38.5.1）迄に流入した人口の流入率を村別、男女別に示すものである。

漁家への流入率は、女子は31.7%で男子22.6%を上回っている。

村別に若干の特色を指摘すると、男子の場合、その流入率は油谷（25.0%）を最高とし、秋穂22.2%、戸島21.6%の順となっている。油谷はかなり封鎖的な性格を有する漁村で人口停滞の傾向が強い。秋穂はその立地条件から兼業化の激しい近郊村であり、むしろ流出を主とし、流入は阻止されている。最低を示した戸島は貧窮な宇和海上の一小島であり、徹底的な離村型で、離島の現状としてはけだし当然のことかと思われる。

女子の場合は、油谷42.8%を最高とし、戸島24.0%を最低とし、秋穂32.6%は中間である。以上のように女子の流入率は男子のそれをはるかに上回る高率を示している。このことは女子の流入の主体が縁事によるものであり、漁村としてはけだし当然のことと思われる。

表1 漁村類型別にみた男女別流入率

地 域	総 数		(A) 流出人口 (人)		(B) 流入人口 (人)		流入率 (%) $\frac{B}{A+B}$	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	522	720	404	492	118	228	22.6	31.7
戸 島	319	350	250	266	69	84	21.6	24.0
秋 穂	63	141	49	95	14	46	22.2	32.6
油 谷	140	229	105	131	35	98	25.0	42.8

3 続柄別流入状況

家族の続柄別にみた流入状況を検討すると表2のとおりで、油谷では配偶者がもっとも多く（34.6

1) 厚生省人口問題研究所（林 茂・井上隆行担当）「昭和38年度労働力人口移動実態調査報告一農漁村の部一」実地調査報告資料，昭和39.11.1.

表2 続柄別にみた転入者の割合(%)

地域・性		総数	世帯主	配偶者	長男及びその妻	次男及びその妻	三男及びその妻	娘	弟妹	孫	その他親族	同居人
戸島	男	100.0	75.4	—	11.6	4.3	—	—	5.8	1.4	1.4	—
	女	100.0	—	—	26.1	4.8	3.6	6.0	—	—	—	—
	計	100.0	34.0	—	16.6	4.6	2.0	5.9	0.6	0.6	—	—
秋穂	男	100.0	14.3	7.1	50.0	14.3	—	—	—	—	14.3	—
	女	100.0	—	45.7	13.0	6.5	32.6	2.2	—	—	—	—
	計	100.0	3.3	36.7	21.7	8.3	25.0	1.7	—	—	3.3	—
油谷	男	100.0	42.8	5.7	37.1	2.9	—	—	—	—	8.6	2.9
	女	100.0	—	44.9	30.6	13.3	5.1	4.1	—	—	1.0	1.0
	計	100.0	11.3	34.6	32.3	10.5	3.8	3.0	—	—	3.0	1.5

%) 次いで長男及びその妻の(32.3%)、世帯主の(11.3%)順となっており、配偶者、長男及びその妻、とあわせて流入者の大部分を占めている。

このことはあとでもふれるが、流入の理由が縁事と員復で占められていることからして、ここで配偶者、長男及びその妻、が大部分を占めるわけである。

次に秋穂では油谷と同様に配偶者が(36.7%)と最も多く、次いで長男及びその妻(21.7%)となっている。ここでも縁事による配偶者の割合は非常に高いが世帯主の割合は低くなっている。ここで注目したいのは娘が油谷の場合、わずかに5.1%に対し、秋穂では32.6%と配偶者について高率を示していることである。

戸島においては、油谷、秋穂と異なり世帯主が多く、34.0%を示し、次いで配偶者の32.7%、長男及びその妻の19.6%となっている。戸島において世帯主が高率を示したのは大部分が復員、引揚げによるものである。

以上のごとくこれらの村においては復員等の特殊事情をのぞけば、全体として配偶者、長男の妻といったように女子の流入の割合が犬であると云える。

4 年齢別流入状況

次に年齢別流入状況についてみると、次のごとくである(表3参照)、油谷では20~24歳が最も多く43.6%を示し、次いで15~19歳の23.3%、とさらに25~29歳の17.2%となっており、以上三者で全

表3 年齢別にみた流入者の割合(%)

地域・性		~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	不詳
戸島	男	1.4	10.1	34.8	30.4	11.6	8.7	1.4	1.4	—	—
	女	—	26.2	59.5	10.7	—	—	—	—	2.4	1.2
	計	0.7	18.9	48.3	19.6	5.2	3.9	0.7	0.7	1.3	0.7
秋穂	男	28.6	35.7	21.4	7.1	7.1	—	—	—	—	—
	女	4.3	21.7	50.0	15.2	8.7	—	—	—	—	—
	計	10.0	25.0	43.3	13.3	8.3	—	—	—	—	—
油谷	男	11.4	17.1	25.7	25.7	8.6	5.7	—	5.7	—	—
	女	4.1	25.5	50.0	14.3	4.1	1.0	—	—	1.0	—
	計	6.0	23.3	43.6	17.2	5.3	2.3	—	1.5	0.8	—

移動者の大部分をしめている。これを男子についてみると、最も多いのが20～24歳、25～29歳のおの25.7%で以下15～19歳の17.1%となっており、また女子においては20～24歳が50.0%を示し全流入者の大半を占めている。このことはすぐあとでふれるごとく、縁事が主たる理由であることから理解されよう。

秋穂では油谷とまったく同様に20～24歳が最も高率を示しているが、ただ油谷と異なる点は男子において、15～19歳が20～24歳をこえている点で、このことは後でふれるごとく15～19歳が転職及び失業によって帰郷しており、20～24歳は相続又は縁事によって流入したのと異にする。

又戸島についてみても油谷、秋穂と同様の結果を示し、20～24歳、層の流入率の高さを示している。

5 理由別流入状況

次に流入者の流入理由別流入者数をみると表4の示すとおりである。すなわち油谷においては、流入者133名中縁事を理由とする者が111名で83.4%で圧倒的な数字を示し、他は極少である。わずかに復員引揚げが9.8%でこれに次いでいる。

以上のようにこの村においては就業の機会にとぼしく、したがって外部からこの村に職を求めて来るといってもない。この為以上のように職業移動は少なく、嫁入による縁事移動が中心になるのはけだし当然のことといえる。

秋穂についてみれば、ここでも縁事を理由とせるものが最も多く、56.6%を示し、ついで失業又は生活難の15.0%となっている。これはこの兼業化村の流出の多い反面を物語るものといえる。

戸島においても縁事が57.5%と高く、女子は、実に96.4%と圧倒的な数字を示している。又男子においては復員引揚げが81.2%と男子流入者の大部分を占め、他は逆流がほとんどなく、零細な一小島の現状を示している。

表4 理由別にみた流入者の割合(%)

地域・性		総数	就職又は 転	婦農又は 業	失業又は 生活難	相続又は 縁事	従属	復員又は 揚	その他	不明
戸島	男	100.0	1.4	2.9	2.9	10.1	1.4	81.2	—	—
	女	100.0	—	1.2	1.2	96.4	—	—	1.2	—
	計	100.0	0.7	1.9	1.9	57.5	0.7	36.6	0.7	—
秋穂	男	100.0	14.3	—	7.1	28.6	—	21.4	21.4	7.1
	女	100.0	4.3	4.3	17.4	65.2	2.2	—	6.5	—
	計	100.0	6.7	3.3	15.0	56.6	1.7	5.0	10.0	1.7
油谷	男	100.0	—	—	2.9	48.5	8.6	34.3	5.7	—
	女	100.0	—	—	2.0	95.9	1.0	1.0	—	—
	計	100.0	—	—	2.3	83.4	3.0	9.8	1.5	—

注 病気又は健康上考慮の欄は該当がないので除外した。

6 流入前の居住地域別流入状況

次に流入前の地域についてみると表5のとおりで、油谷では村内が最も多く、全体の65.4%を示し他はみな10%に満たない。

男子の場合この傾向は強く表われ、その他内地、外地の復員という特殊事情を除けば、村内移動が37.1%と圧倒的に多い。

一方女子においてもこの傾向は強く、村内移動が35.5%を示し、他はわずかに隣接町村が9.2%を

表5 転入前の地域別にみた転入者の割合(%)

地域・性		総数	村内	隣接町村	県内郡部	県内市部	県内中心都市	隣接県	その他、中国・四国地方	6大都市	その他内地	外地
戸島	男	100.0	4.3	4.3	—	2.9	2.9	7.2	—	2.9	17.4	58.0
	女	100.0	13.1	9.5	2.4	17.8	—	3.6	—	40.5	11.9	1.2
	計	100.0	9.2	7.2	1.3	11.1	1.3	5.2	—	23.5	14.4	26.8
秋穂	男	100.0	14.3	7.1	—	—	7.1	21.4	7.1	14.3	14.3	14.3
	女	100.0	32.6	15.2	6.5	10.9	4.3	8.7	8.7	6.5	4.3	2.2
	計	100.0	28.3	13.3	5.0	8.3	5.0	11.7	8.3	8.3	6.7	5.0
油谷	男	100.0	37.1	—	—	2.9	8.6	8.6	—	—	22.8	20.0
	女	100.0	35.5	9.2	4.1	7.1	—	—	—	1.0	3.1	—
	計	100.0	65.4	6.7	3.0	6.0	2.3	2.3	—	0.8	8.2	5.3

示しているにすぎない。かように油谷においては他の村と異なり村内移動が大部分でその通婚圏もごく限られていることを示している。

次に秋穂についてみると同様に村内が最も多く全体の28.3%を示し、次いで隣接町村13.3%、以下隣接県11.7%となっている。

さらに戸島についてみると、外地が最も多く全体の26.8%を示し、次いで6大都市23.5%、以下その他内地14.4%となっている。

すなわち、復員引揚げによる流入が多いことを物語っている。又女子の流入は都市への出稼的就職が結婚を理由に退職し、帰郷するものが多く、その為に以上の様に6大都市や県内市部と都会地が多くなっている。

このようにこの村においては純粋の意味における流入者は皆無に近く、零細漁村の性格の一端を示すものとして注目したい。

以上三村を通じてみた流入は復員引揚げ、及び都会地からの帰郷を除けば縁事移動による近距離移動者が多いということがいえる。

7 流入前の職業別流入状況

次に流入者は流入前にどのような職業についていたかをみると、油谷では漁業が最も多く全体の30.8%を示し、次いで農林業24.0%となっており、無職の29.3%を合せ、流入の大部分を占めている。

この傾向は当然のこと乍ら男子についてより強く現われている。一方女子においても漁業からの流入者が、30.8%と多く、次いで農林業24.0%となっており以上二者で流入の主要部分を占めている。

次に秋穂についてみると、わずかに製造業が10.0%を示しているにすぎない。しかし無職が51.7%と圧倒的に多く全体の過半数を占めている。このことは結婚による縁事移動が多いことを示している。ただ男子についてみると漁業が21.4%と高く、女子では製造業が13.0%を示している。これは周南工業地帯をひかえ立地条件の良さを反映して、通難兼業が非常に多いことの反面を示すわけだ²⁾。

さらに戸島についてみると復員引揚げが最も多く、36.6%を示し、次いで製造業24.1%、さらにサービス業17.6%となっており以上三者で流入の大部分を占めているが実数はきわめてわずかである。これは男子においては復員が圧倒的で他村からの流入はほとんどなく、また女子の流入は結婚期まで都会で就業していた職業を示すわけで製造業やサービス業に就業していたことを示す。

さらにこれが漁家階層別にはどのような形を示しているかをみると、いずれ(42ページにつづく)

2) 井上隆行「漁家世帯における通勤兼業についての一考察」『人口問題研究所年報』No.9, 昭39.11.1.

分娩後閉経期間の人口学的意義

—アメリカ家族計画運動50周年に寄せて—

館 稔・中野英子

1 はじめに

1966年は、1916年に Mrs. Margaret Sanger (1883—1966) がアメリカ最初の産児調節相談所を開設してから50年に当たる。これを記念して、世界の人口問題がますます重大化してきたとき、アメリカ家族計画運動、ひいては世界の家族計画運動はいろいろの記念事業を計画している。

1923年、Mrs. Sanger はニュー・ヨーク市に The Birth Control Clinical Research Bureau を創立した。その所長としての彼女の The Milbank Memorial Fund に対する要請によって、Dr. Regine K. Stix と Prof. Frank W. Notestein のクリニックの機能の評価に関する研究が発足し、世界のデモグラフィに貢献した¹⁾。この研究で“妊娠率, pregnancy rate”と“避妊効果率, ratio of effectiveness”とが明確に定式化されたが、それと関連して“分娩後閉経期間, post-partum amenorrhea”が問題となる。アメリカ家族計画50周年にちなんで、この問題を取り上げてみた。

この稿については、多くの同僚の協力を得たが、ことに群馬大学医学部松本清一教授、国立公衆衛生院村松稔博士、奈良林祥博士ならびに人口問題研究所高橋晟子氏に深く感謝の意を表する。

2 目的

分娩後閉経期間の人口学的意義にかんがみ、出生力に関する調査、ことに“action research”において、これを調査する必要と可能性について提言することがこの稿の目的である²⁾。

3 人口学的意義

出生調節の出生におよぼす効果の計量が人口学上重要であるこというまでもない。この最も重要な計量方法の1つに Stix-Notestein の妊娠率と避妊効果率とがある³⁾。この方法は、Katherin B. Davis, Enid Charles および Raymond Pearl (1879~1940) の着想に基づくとされているが⁴⁾、妊娠率は次のごとく定義される⁵⁾。

$$\text{妊娠率} = \frac{\text{妊娠数}}{\text{妊娠危険年数}} \cdot 100$$

また、避妊効果率は、避妊を実行しなかった期間、または部分集団についての妊娠率と実行した期間、または部分集団についての妊娠率との比である⁶⁾。

妊娠率の定義式中、“妊娠危険年数, number of years of exposure to risk of pregnancy”は閉

1) R. K. Stix and F. W. Notestein, *Controlled Fertility, an evaluation of clinic service*, Baltimore 1940, pp. xiii-xiv.

2) この提言の概要については、

Minoru Tachi, “A comment on action research in family planning (presented in paper, at the forenoon Meeting on 27 th May 1965)”, International Planned Parenthood Federation, *Proceedings of the Regional Conference, Western Pacific Region, Seoul Korea, May 1965*, Tokyo 1965, pp. 127~128.

3) 館 稔, 『形式人口学—人口現象の分析方法』, 1960, pp. 695~697.

4) R. K. Stix and F. W. Notestein, op. cit., pp. 2-3, 168.

5) R. K. Stix and F. W. Notestein, op. cit., pp. 168~173.

6) R. K. Stix and F. W. Notestein, op. cit., pp. 174~182.

経期前の女子の結婚持続年数から、妊娠持続年数、授乳あるいは分娩後閉経期間の不妊期間および別居年数を控除したものである。

日本において、この方法をはじめて研究し、日本の事実に適用したのは厚生省人口問題研究所における産児制限実行効果の測定に関する調査研究に当たってであった⁷⁾。最も問題となったのは分娩後の不妊期間の定め方であった。Stix-Notestein は、分娩後の授乳または閉経期間として1カ月をとっている。上記の調査では、日本に適当な資料がないので、ひとまず、Stix-Notestein に準じて1カ月をとった。

その後、古屋芳雄および久保秀史両博士は、日本では、アメリカに比べて、人工栄養がそれほど普及していないし、授乳期間が長いこと、栄養水準が低いこと、分娩後6カ月に達すると妊娠する者の数が急増する事実を見出し、分娩後の不妊期間を1カ月とみることは日本の実情に適しないとして6カ月とされた⁸⁾。

4 日本における最近の調査事例

最近、日本の家族計画運動において、分娩後閉経期間の時間的変動と地域格差についての関心が高まり、まだ初期的な不十分なものではあるがいろいろの調査結果が現われてきた。二三のものを掲げれば次のごとくである。

(1) 埼玉県幸手保健所の調査—1956年10月4～5日、第4回関東甲信越地区優生保護研究会で当時の同保健所長渋谷修氏は、55年9月、同保健所が、55年度乳幼児一斉検診に際して、分娩後1年未満の650人の母について行った産婦調査の結果を報告された⁹⁾。同保健所は宮代、鷺宮、杉戸、栗橋および幸手の5町を所管する農村地域保健所であって、調査対象となった母の52%が農家の主婦であった。また受胎調節の経験をもつ母はわずかに18%であった¹⁰⁾。表1によると、650人の母のうち分娩後1年以内に月経の再来をみたものは39%となっている。分娩後10カ月以上1年未満の母では55%を示している。分娩後1年未満で月経の再来をみた母だけについて

表 1

分娩後の月数	調査された母の数 (1)	(1)の中月経再来をみた母の数		月経再来をみた母の月数別分布	
		実数 (2)	割合 (3) (2)/(1)	実数 (4)	割合 (6)
総数	650	251	39%	251	100%
2～4	69	4	6	91	36
4～7	188	51	27	103	41
7～10	225	103	45	46	18
10～13	168	93	55	11	4

注 9) 所掲の資料により計算。

- 7) 篠崎信男・小林和正、『産児制限の効果について—ニュー・ヨーク市の一婦人群を対象とするステイツクス及びノートシュタインの研究』(謄写)、人口問題研究所研究資料第62号、1950年8月1日。
青木尚雄、「わが国における産児制限実行効果の測定—パールの測定法による東京都下既往調査結果の再集計」、『人口問題研究』第6巻第2号、1950年9月。
青木尚雄、「地方における受胎調節の実行効果について—山形県十五市町村のモデル調査」、『人口問題研究』第7巻第2号、1951年9月。
- 8) 古屋芳雄編、『人口問題の公衆衛生学的研究—特にモデル村の研究』科学試験研究費報告 No. 10、日本学術振興会、1952。
荻野博、「妊娠率について」、『産婦人科の世界』第6巻第11号、1954年11月。
古屋芳雄・久保秀史・荻野博・湯浅秀、「日本農村の家族計画7年の実験成績」、『日本医事新報』第1787号、1958年7月26日。
Yoshio Koya (with the assistance of H. Kubo, S. Yuasa and H. Ogino), "Seven years of a family planning program in three typical Japanese villages", *The Milbank Memorial Fund Quarterly*, xxxiv, No. 4, Oct., 1958.
- 9) 渋谷修ほか8名、『産婦調査について〔分娩後における受胎調節〕』(謄写)、第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料、1956。
- 10) 1955年ごろの他の調査によると、町村で受胎調節の経験をもつ妻の、妻の年齢50歳未満の夫婦に対する割合は47%前後と推定される。

て分娩後再来までの期間別分布をみると4カ月以上7カ月未満で再来をみたものが41%で最も多く、再来平均月数を求めると5.4月となる。なお、650人中、分娩後1年未満に妊娠したものは9人であり、再来をみた251人中43人が受胎調節を開始していた。報告は受胎調節指導の徹底と分娩後早期指導の要を強調している。

(2) 東京都杉並西保健所の調査—上記の第4回関東甲信越地区優生保護研究会にいま1つ重要な報告が出ている。それは、奈良林祥博士が、杉並西保健所において、1955年9月、上記の幼乳児一斉検診に際して分娩後3カ月以上2年未満の母、2,655人について行われた調査結果である¹¹⁾。同保健所は杉並区の人口の3分の2を含む地域を所管し、典型的な大都市保健所である。調査対象についての受胎調節現在実行率は約57%で高い。表2によると、母乳で保育している母が調査対象の母の54%、混合栄養によるもの25%、人工栄養によるもの21%となっている。母乳によるものについては、分娩後4カ月以上7カ月未満において、40%の母が月経再来をみ、10カ月以上1年未満で70%、1年以上1年半未満で91%となっている。混合栄養によるものについては、分娩後4カ月以上7カ月未満で月経の再来をみた母の割合は67%に上り、10カ月以上1年未満で88%、1年以上1年半未満で97%に達している。人工栄養によるものについては、その割合は4カ月以上7カ月未満ですでに91%に上り、10カ月以上1年未満で100%に達している。上述のごとく調査対象の57%が現在受胎調節を行っているが、受胎調節を行っている母の22%は分娩後月経再来以前から実行を開始し、32%の母が再来直後から開始し、26%の母が再来後1カ月以上を経過して開始し、20%の母については受胎調節開始の時間が不詳である。

表 2

分娩後の月数	母 乳			混 合 栄 養			人 工 栄 養		
	対象数	月 経 者 発 来 者	割合(%)	対象数	月 経 者 発 来 者	割合(%)	対象数	月 経 者 発 来 者	割合(%)
総 数	1,440	1,090	76	664	582	88	551	536	97
3 ~ 4	28	6	21	4	1	25	5	4	80
4 ~ 7	218	87	40	114	76	67	86	78	91
7 ~ 10	224	132	59	125	103	82	120	116	97
10 ~ 13	228	159	70	121	107	88	74	74	100
13 ~ 19	394	360	91	163	158	97	142	140	99
19 ~ 25	348	346	99	137	137	100	124	124	100

注11) 所掲の資料により計算。

(3) 群馬大学医学部松本清一教授教室の研究¹²⁾—大都市としての東京都については、東京大学病院分院産婦人科で1959年1月~60年9月に分娩し、61年6~7月に調査した396例、愛育病院で1961年1~4月に分娩し、同年10月に調査した100例、関東通信病院で1960年1~2月に分娩し、61年8月に調査した82例、以上計578例がとられ、中都市としての仙台市については、東北大学病院産婦人科で1955年4月~56年2月に分娩し、1956年5月に調査した188例をとり、群馬県では2農村で1959年4月~60年11月に自宅分娩し、61年2月と9月とに調査した127例がとられた。表3によると、“東京では3カ月以内に再潮するものが最も多く、仙台、群馬と順に期間の長いものが増してくる。……1年以内にはどの地区でも大部分が再潮する。またこれを昭和22年に調査した藤沢の報告(3カ月以内の再潮率が都市で22%、農村で21%、6カ月以内が都市44%、農村40%(累積)、1年以内が都市

11) 奈良林祥、『第4回関東甲信越地区優生保護研究会報告資料』(謄写)、1956。

12) 松本清一、『月経とその異常』、1962, pp. 78~86。

70%, 農村60%)と比べると、都市、農村共に早く、殊に前者にそれが著しい¹³⁾。いま、試みに、松本博士の材料によって、分娩後月経再来平均期間を計算すると、東京都4.6月、仙台市5.2月、群馬県2農村6.5月となる。なお松本博士は分娩後月経再来について詳細な産婦人科学的分析をされている。

表 3

分娩後の月数	東京都		仙台市		群馬県2農村	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
総数	578	100	188	100	127	100
0～3	266	46	69	36	34	27
3～6	161	28	53	29	30	24
6～12	106	18	58	31	46	36
12以上	45	8	8	4	17	13

注12) 所掲のp.79による。

(4) 日本鋼管株式会社新生活

運動員共同研究一同社川崎製鉄所においては、1953年以降、財団法人人口問題研究会と協力して、家族計画を含む“新生活運動”を展開してきたが¹⁴⁾、64年9月開催の関東企業体新生活運動指導員研究会において、分娩後月経再来について、松村セイ氏を発表者として、運動員が指導した1953年に分娩したものの300例、1954～57年に分娩した1,260例、63年に分娩した190例についての共同研究結果を発表した¹⁵⁾。表4によると、1953年に比べて1954～57年と63年では月経再来の時期が分娩後4カ月未満にいちじるしく集中してきている。試みに、分娩後月経再来までの平均期間を求めると、1953年で6.7月、1954～57年で4.6月、63年で4.9月となる。1954～57年と63年とについて、母乳と混合栄養とにわけてみると、分娩後月経再来にいたる平均期間は、母乳と混合栄養とは同値で、1954～57年の7.3月から63年の5.6月に短縮している。人工栄養については、1954～57年の3.8月から63年の2.9月に短縮している。1954～57年では調査対象となった母の75%が母乳、15%が混合栄養、9%が人工栄養によっていたが、63年では母乳は67%に収縮し、混合栄養と人工栄養とはそれぞれ16.5%に拡大している。表4で4カ月未満への集中度が、1954～57年に比べて63年で後退しているようにみえるが、調査例数が比較的少数であり、保育栄養種類の母の分娩後月数別分布の変化によるところが少なくないと推定される。人工栄養は相対的に増加傾向にあり、分娩後閉経期間

表 4

分娩後の月数	月経再来の母の割合		
	1953	1954～57	1963
総数	100%	100%	100%
0～4	16	51	45
4～7	24	31	30
7～10	12	7	16
10～13	30	9	7
13以上	18	2	3

注15) 所掲の資料により計算。

間は短縮傾向にあることにかんがみ、発表者は“早まってくる分娩後月経発来に対処して、失敗妊娠をさけ、よりよい家族計画を実行させるとともに婚前指導(独身者の指導)を重視し妊婦保健指導と併せ家族計画実施についての認識を更に深めたい”と強調している。

上掲の調査事例は、まだはなはだ不十分ではあるが、日本で action research に当たり、分娩後閉経期間に関する調査の人口学的意義とその必要性と可能性とを物語っている¹⁶⁾。

13) 松本清一、上掲書、pp. 79～80。

14) Clyde V. Kiser(ed.), *Research in Family Planning*, Princeton University Press, 1962, pp. 570～572。

財団法人人口問題研究会、『企業体新生活運動の展望』人口問題資料第66号、1963。

Foundation-Institute for Research of Population Problems, *The New Life Movement through Enterprises in Japan*, Tokyo, Feb. 1965。

15) 松村セイ(共同研究発表者)、『分娩後月経発来について』(謄写)、関東企業体新生活運動指導員研究会発表資料、1964。

16) それは日本ばかりでなく外国でもそうであろう。次の示唆に富む報告は韓国におけるこの種調査の必要性と可能性を示している。

Jae Mo Yang, “Study on Rural (Koyang) Population Control”, International Planned Parenthood Federation, *Proceedings*, op. cit., pp. 108～117。

ちなみに、この問題に関して非常に高い関心を示しているのはインドにおいてである。ことに、ボンベイの人口研修調査センター(Demographic Training and Research Centre, Chembur Bombay) 前所長、現エカフェ地域人口指導官、C. Chandrasekaran¹⁷⁾ が、つとに、この問題に高い関心を示され、現所長S. P. Jain も同様であって、ボンベイ・センターではこの種の調査が現在行われている。最近の同センターの Newsletter の一節を紹介すれば次のごとくである。

“1957年、ボンベイにおける523女子についての材料によって、Baxi は分娩後の平均閉経期間を11.9カ月とした。ラマナガラム(Ramanagaram) 調査においては、調査対象となった女子の半分は分娩後12カ月未満に再潮し、4分の1は12カ月から20カ月未満で再潮し、残る4分の1は20カ月以上であった。Mrs. Dandekar がマハラシュトラ州の6つの農村地域において488人の女子について類似の結果を与えている。Mrs. Dandekar の比率と現在の調査(ボンベイ・センターが現在行っている調査一筆者)の結果による比率とを比較して掲げれば次のごとくである。

閉経期間	百 分 比	
	Dandekar	現在の調査
3 カ月未満	11.3	34.4
3 - 6 カ月	7.0	19.2
6 - 12 カ月	30.3	14.5
1 年 以上	51.4	31.9
計	100.0	100.0

この調査の数字は1539人の女子のサンプルに基づいている。分娩後閉経期間はボンベイのような都市地域に比べて農村地域においてはるかに長いことは明らかである。しかし、インド女子の分娩後閉経期間は大きな変化をみせている。その要因を知ることが明らかに重要である。授乳している女子と授乳していない女子との別による材料の分析がこの問題を明らかにするであろう。一般に、この期間は、インド女子の場合、おもに母乳授乳によって延長されているという点で意見は一致している。なお、この期間延長のおもな要因として、未解決ではあるが、栄養不良がある。なお、分娩後の月経には排卵をとみなわいもの

もあるという問題がある。”¹⁸⁾

5 む す び

以上の資料によって、日本近年における分娩後閉経期間を断定することは早計であるが、明らかなことは、それが時間的に急速に変化しつつあり、また地域格差もいちじるしいということである。こうした傾向に対応して、家族計画指導の関心が婚前指導と分娩後指導にますます集ってきたことは重要である。

分娩後閉経期間の決定要因は複雑であるが、授乳法、出産回数、妊娠持続期間、分娩時出血量など産婦人科学的ないしは生物学的要因¹⁹⁾のほか、家族の所得水準、婦人の社会上の地位と役割、労働の状態、健康、栄養、食習慣、妊娠分娩に関する俗信、妊娠分娩に関する公私の施設の分布など経済的社会的要因が重要である。分娩後閉経期間は人口学上重要な意義をもつとともに、この意味で、生活水準あるいは福祉水準の非貨幣的総合指標の1つでもある。また家族計画を含む公衆衛生活動の効果物語るものであると同時に、受胎調節を含む公衆衛生活動に指針を与えるものということができる。こうして、われわれは分娩後閉経期間に関する調査研究の推進を切に要望するのである。

17) C. Chandrasekaran, "Physiological Factors Affecting Fertility in India", paper presented to the International Population Union Conference, No. 76, New York, 1961.

18) Demographic Training and Research Centre, Bombay, Newsletter, Issue No. 18, December, 1965, p. 2.

19) 松本清一, 上掲書参照.

出生力に及ぼす社会経済的要因

河野 稠 果

1 はしがき

昭和40年5月1日に人口問題研究所は「出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査」を五つの典型地域に対して行なった。これらについての詳細は人口問題研究所実地調査報告資料の同名の調査報告にゆずるが、ごく簡単に述べると、調査地域は大都市として東京都世田谷区、中都市として岐阜県岐阜市、小都市として鳥取県米子市、農村として岩手県岩手郡岩手町と大分県宇佐郡安心院町が調査地域として選ばれ、妻が18歳から39歳までの範囲にある現在結婚中の夫婦が調査客体となった。

調査の方法は密封自計主義である。調査された夫婦数は7,523であったが、回収票数は7,504、さらにその中に白票、アブノーマル票（妻の年齢が17歳未満のもの、結婚年月の矛盾しているもの等）を除き、有効調査票数は7,304となった。その内訳をみると、世田谷区1,275票、岐阜市1,368、米子1,651、岩手町1,810、安心院町1,200であった。

これらの集計はすでに電子計算機ユニバークⅢ型によって行なわれたが、これをさらに最終的分析のために再編成する作業、それらの分析作業はいぜん進行中であって、完全な解析が完了するためにはなおいくらかの日数が必要とされる。ここでは、すでに完了した集計表の中から、経済、社会的階層における差別出生力に関するものをとりあげて、どのような社会経済的階層の相違がどのように違った差別出生力をもたらしているかを概観し、出生力に及ぼす社会経済的要因の働らき合いをごく粗く考察しようとしたものである。

「出生力」という場合、いろいろな指標があり得る。今回の分析に用いたものは、出生児数と現在生存児数であるが、これは出生力の指標といっても結婚が始まったときから現在までの累積であり、ちょうど人口移動のうちライフタイム移動のように時間幅が大きすぎ、遠い過去の経験が入りこんで最近の動向をかくらんしている弱点がある。累積出生児数、現在生存児数は、ともに、慣行的に静態統計の側からするほとんど唯一の指標として利用されているが、最近の出生力を表わす指標としてはなおいくたの改良をほどこす余地があるとみられる。もちろん、それを妻の年齢、結婚持続期間に分類して扱うことにより多くの欠陥を除去することができようが、将来は、国勢調査による人口移動の計量の場合におけるように、過去から現在まで5年間なら5年間というように年月を区切って、そこにおける出生数をカバーするというやり方も有力な方法であるように思われる。この方法は、しかし今回の分析には用いられていない。

2 フレーム・オブ・レファレンス

今回の調査は出生力の水準と関連し合う次の13の数に及ぶ属性について調査を行なっている。それらは次のようである。(1) 夫と妻の年齢、(2) 結婚持続期間、(3) 教育程度、(4) 夫と妻の職業、(5) 夫婦の月収高、(6) 住居のタイプ、(7) 家族の規模に関する部屋数、(8) 子供の教育に対する態度、(9) 現在の準拠階級(レファレンス・グループ)、(10) 将来の準拠階級、(11) 将来の経済生活に関する心理的安定性、(12) 夫の現在の職業に対する満足感、(13) 夫の仕事と生活に対する考え方。

米国ミシガン大学ロナルド・フリードマン教授は、*Sociology of Fertility* と題した論稿¹⁾で、欧米

1) Ronald Freedman, "The Sociology of Human Fertility" in *Current Sociology*, Vol. X/XI, No. 2, Basil Blackwell.

先進国における過去百年間の出生力の低下と社会経済的要因との関連を体系的に列挙しているが、それらの諸要因をここで大ざっぱに分けてみると次のようである。

第一の大きな要因は、西欧社会における家族の占めるウェイトの減少、家族の機能の縮小によって家族が昔のように多数の構成人員を必要としなくなったこと。昔は家族は軍事的、経済的、教育的等の社会におけるほとんどすべての機能を一手にひきうけていたが、近代化の過程においてそれらはひとつひとつはく奪され、他の専門機関に吸収代行され、現在は家族とはセックスの欲望をみだし、一家団らの愛情交換をすることだけの機能しか果たさないようになったことである。また、昔のような家父長制的家族主義はすたれ、家名の尊重、家系の維持という意味が薄くなり、たての結合よりも夫婦と直接の子供による核家族的結合だけが強調されるようになったことである。

第二は、最近の死亡率、とくに幼児死亡率の著しい低下によって、今まで家系の維持のために沢山スベアを生んでおかねばならぬという状況がなくなったことである。

そして、第三は、現代のマス社会、マスコミ、マスプロダクションのもとにおける、流動的な社会の場において発達した合理的、反伝統主義的、都会風の思考様式、行動様式の普及である。そこでは複雑な社会に処し、社会的地位の向上、物質的生活をエンジョイしようという反応が、小数精鋭主義の家族設計となって表われている。今回の調査の主として立脚したフレ임・オブ・レアルスは、フリードマンのいう第三番目の“Social mobility”説といわれるものである。

3 主要な社会経済的要因と差別出生力

ここでは、まず次の四つの社会経済的ファクターによる差別出生力の階層間、グループ間の比較が行われた。これらの四つのファクターとは次の如くである。(1) 地域(それぞれの調査地域の所在している地域で、大都市、中都市、小都市、農村を代表する)、(2) 夫妻の教育程度、(3) 職業、(4) 1カ月平均所得。

以上の四つのファクターと出生力との関連において、昭和40年度の調査で明らかになった諸点をあげると次のようである。

(1) 種々の社会経済的属性による差別出生力は、時代とともにせばまって来ている。外の出産力に関する調査結果によっても同じようにこのような差別出生力の縮小をあげている²⁾。

(2) しかしながら、依然として二三の属性に関して、顕著な差別出生力をみることができる。一つは地域別の差異であり、もう一つは、夫妻の教育程度による差異である。地域別についてみれば都市化の程度の進んだ地域ほど(大都市ほど)出生児数は低く、農村では高い。平均出生児数は東京都(大都市)1.43人、岐阜市(中都市)1.70人、米子市(小都市)で1.76人であったが、大分県安心院町(九州型農村)では2.44人、岩手県岩手町(東北型農村)では2.82人となっている。

教育程度について、今妻に関して同様に平均出生児数をみると、小学卒の人は平均3.68人、中学高小卒は2.16人、高校・旧制中学卒1.78人、短大・旧高専卒1.50人、大学卒1.16人となっており、教育程度が高くなるにつれて、子供の数が激減していくのがみられる。しかし、夫の職業に関してみると小学卒3.51人、中学高小卒2.27人、高校・旧制中学卒1.76人、短大・旧高専1.99人、大学卒1.42人となっており、妻の学歴による方が夫のそれによるよりも range が広く、かつランクづけがより明瞭であるように思われる。このことは、妻の学歴が出生制限ということに対して、より強く働いているという例証の一つになり得るものかと考える(表1)。

(3) しかしながら他方収入階級と職業階級については、地域と教育程度の相違によるほど顕著な相違は認められない。職業についてみると、都市的な職業、非農的職業、とくにホワイトカラーと呼ばれる専門的技術的職業、管理的職業、事務従業者、販売従業者対農業従事者との間に関しては格

2) 例えば、青木尚雄「昭和37年第4次出生力調査結果の概要その1」、『人口問題研究』第90号(昭和39.4月) pp. 1~54参照。

表1 妻の年齢（5歳階級）別，妻の学歴別夫婦数，累積出生児数，

1 夫婦平均累積出生児数：全調査地域合計

妻の年齢 妻の学歴 夫婦数等		18 ~ 24 歳			25 ~ 29 歳			30 ~ 34 歳		
		夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数
小	学	5	7	1.40	39	101	2.59	174	593	3.41
中	学・高小	381	352	0.92	945	1,673	1.77	1,040	2,533	2.44
高	校・旧中	260	161	0.62	792	1,062	1.34	1,012	1,997	1.97
短	大・旧高専	31	11	0.35	99	115	1.16	85	149	1.75
大	学	11	1	0.09	35	33	0.94	33	51	1.55
不	詳	8	8	1.00	47	72	1.53	74	169	2.28
合	計	696	540	0.78	1,957	3,056	1.56	2,418	5,492	2.27

妻の年齢 妻の学歴 夫婦数等		35 ~ 39 歳			年 齢 不 詳			合 計		
		夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数	夫婦数	累出生児数	一夫婦平均累積出生児数
小	学	258	1,050	4.07	8	30	3.75	484	1,781	3.68
中	学・高小	825	2,362	2.86	77	132	1.71	3,268	7,052	2.16
高	校・旧中	873	2,010	2.30	23	46	2.00	2,960	5,276	1.78
短	大・旧高専	94	189	2.01	1	1	1.00	310	465	1.50
大	学	13	22	1.69	—	—	—	92	107	1.16
不	詳	47	142	3.02	14	27	1.93	190	418	2.20
合	計	2,110	5,775	2.74	123	236	1.92	7,304	15,099	2.07

差は歴然たるものがあるが，非農的職業内部の相違，ホワイトカラー内部の職業の間にはそれほどの明瞭な違いを認めることができない。しかしながら職業に関してはあとで述べるようなもう一つ特徴的なパターンがあらわれているのがみられる。

(4) これは妻の年齢18歳から39歳までの調査対象全年齢についてであるが，出生力と収入階級との古典的な逆の関係（収入が大きくなるにしたがって出生力は減退してゆくという関係）は見られず，都市の三つの地域においてはそれはむしろ反対で，収入階級が上の方になればなるほど，出生力が大きくなるという順の関係がみられた（表2参照）。元来，日本のように学歴と年功序列だけの二つの要素をからみ合わせて給与体系を作っている会社，事業所がまだまだ非常に多い。この意味で非近代的な日本にあっては，年齢が高くなると（この場合は妻の年齢であるが，夫の年齢と妻の年齢が高い相関関係にあることはいうまでもない），収入階級が高くなり，したがって，累積出生児数が大きくなるのは当然といえるが，しかし5歳階級ブレイク・ダウンの（18~24, 25~29, 30~34, 35~39）傾向をみても，古典的な逆相関は認めることができず，むしろ18~39歳合計の傾向とあまり変わらない結果を示している。

最後に，以上の overview の(3)

表2 収入階級別，地域別（都市化の程度別）
一夫婦平均現在生存児数

収入階級（月収） 単位：円	大都市： 東京都世 田谷区	中都市： 岐阜市	小都市： 米子市	農村(1)： 大分県安 心院町	農村(2)： 岩手県岩 手町
20,000 未 満	1.50	1.29	1.46	2.11	2.39
20,000~39,999	1.03	1.41	1.58	2.06	2.42
40,000~59,999	1.34	1.63	1.75	2.20	2.77
60,000~99,999	1.59	1.71	1.94	2.32	2.43
100,000 以 上	1.63	1.86	1.80	1.91	2.34
収 入 不 明	1.31	1.43	1.51	1.85	2.13
合 計	1.35	1.54	1.64	2.08	2.34

のところで職業別差別出生力についてごく大雑把な結果をあげたが、この機会にもう一点論じておきたい。

ここでは紙面の都合上関連する表を掲載することはできないが、「昭和40年度出生力に及ぼす社会心理的要因とその将来の動向に関する調査報告」の第4表において一つ明らかなことは、各職業群の中で最低の出生力を示す階層はホワイトカラーの中の事務従事者であり、わけても零細企業に従事する事務従事者ということである。都市部においてはとくにこの傾向が顕著である。もしも職業階層が専門的技術的職業、管理的職業、中小企業主、事務職、販売・サービス従事者、そして生産・鉱山・運輸通信労務者、その他の労務者、農林漁業従事者という順に階層づけられているとすれば、ごく一般的にみて、出生力のカーブは逆Jの形に、ちょうど事務職を谷底として両方に高くなっているかこうになっている。

これらの社会学的解釈をここで充分つくす余裕はない。次の機会にゆずりたいと思うが、これは大きく分けて二つの相反する力の相互作用であると考えられるのである。一方では、出生制限、あるいは家族計画の知識・情報の普及度、あるいはその受け取られやすさというものが、社会階層、職業階層と正順の関係にあるのに反し、より多くの子供を持ち得るということは所得の程度に比例し、それはまた、それぞれのホワイトカラー、ブルーカラーの体系の中で大体職業階層順位と順の関係にあるとみられるのである。

そこで、この両者の相反する力が合成されたとき、事務職というホワイトカラーの中では下半分の階層が、比較的充分な出生制限の知識を持ちながら、経済的には恵まれないという、出生制限・家族計画を行なう確率のもっとも高い状況をそなえることになると考えられるのである。この職業集団は、高度大衆消費時代の中で、一方ではホワイトカラーとしての地位の象徴と威信を保つために、また現代のマスプロダクションに支えられたマスコミによって強力に伝播されるイメージに非常に敏感であるために、しかしながら、他方、所得の相対的低さとそこから一般的に由来する住宅の狭さのために、子供の数の制限にもっとも意を尽さざるを得ないというシチュエーションによるものと考えられるのである。

(33ページよりつづく) の村とも1戸当りの流入者の最も多いのは上層であることがわかる。その反面下層は少なく、上層の人口受容力の一端を示している。

以上のように流入率はきわめて大まかには、その流出形態を規定した村の立地条件、漁業経営の形態と構造如何によって影響されているようであるが、しかし村の特殊条件、あるいは家族構成の如何も加味され、一概にいえない。なおこころみに同時に調査された農家の場合と対比すれば、概して漁家の流入率の方が、農家の場合より低下している傾向がみられる³⁾。

むすび

以上零細漁村の流入形態を検討したところによると、流入は少数で、しかも復員引揚げという特殊事情を除けば、大部分が縁事移動で占められており、職業移動の占める割合はきわめて低い。このことは流入が流出とちがひ、職業を求めて入って来るということは殆んどなく、就業の機会の欠如せる貧漁村の性格としてはむしろ当然のことかと思われる。このように労働力の排出力が強く働き、それが逆流を阻止しているわけで、この結果労働力の老齢、女性化傾向が強まり漁村における労働力の質的低下をきたしているといえる。漁村がいま直面しているこのような問題は今後一そう深刻さをましてくるのではあるまいか。

3) 林 茂「農家労働力の流入形態」『人口問題研究』第97号、昭41.1.1, pp. 13~24.

有配偶女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移：

1930年～1960年

山 本 道 子

1 はじめに

全配偶関係を含む女子人口を分母とする女子の年齢別特殊出生率の地域分散度の推移については、すでに1964年度年報9号に「府県別女子の年齢別特殊出生率の変動について：1930年～1960年」と題して発表した。今回は、有配偶女子人口のみを分母とする「有配偶女子年齢別特殊出生率」についての地域分散度の推移について分析する。全配偶関係を含む人口に対する出生力は、配偶関係構造の要因を内包するという点で、それ自体人口学的に意味があるが、有配偶者に対する出生力は、より真正の出生力を観察しようという点で、また大きな意義を有することはいうまでもない。

2 資料と方法

研究の基礎材料としての有配偶女子の年齢別特殊出生率は、筆者も分担者の1人としてすでに作成公表した『都道府県別標準化出生率〔昭和5年全国人口標準〕：昭和5年・25年・30年・35年』（人口問題研究所研究資料第167号，昭和41年2月刊）所載の第9表「都道府県別有配偶女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率」（29～32ページ）の数字を使用した。

15～49歳の各5歳階級の有配偶女子の年齢別特殊出生率に関する府県間分散度を、1930，1950，1955および1960年の4年次について計算した。分散度の指標としては、前回の報告と同様、最大、最小、分布範囲、平均、変化係数および同標準誤差を求めた（表1）。

3 15～19歳の特殊出生率

この年齢階級の特殊出生率は、全配偶関係に対する率では、前回の報告にも示されているように、きわめて低く、一般に40歳代前半の特殊出生率よりもひく目であるが、有配偶女子に対する率では、頗る高い値を示し、全国平均でみるかぎり、1950および55年ではいずれの年齢5歳階級の率よりも高く、1930および60年では第1位の20～24歳の特殊出生率について第2位を占める（図1）。

高出生年次の1950年は別としても、1955および60年とも、戦前の1930年よりも最大値、最小値ともに高く、分布範囲も大であり、また平均値および変化係数もともに高い。変化係数の大小順は1955，60，30および50年の順となっている。

4 20～24歳の特殊出生率

20～49歳の各5歳階級内では20～24歳の特殊出生率がいずれの年次においても最大である（全配偶関係女子に対する特殊出生率では25～29歳が最大である）。

1955年と1960年とを比較すると、最大、最小とも1960年は1955年よりも大となり、とくに最小値の増大がいちじるしい。最大値は1930年のそれに接近し、最小値は1930年のそれをはるかに超過した。1960年の平均値は1950年を除く3年次中最大である。変化係数の大小順は1930，55，50および60年の順となっている。

5 25～29歳の特殊出生率

最大値は1930～60年に低下をつづけた。まえの2つの5歳階級の場合とことなり、1950年の最大値は1930年のそれよりも若干ではあるが低下を示した。

最小値は1955年よりも1960年の方が大となったが、これはまえの2つの年齢階級の傾向と同様であ

表 1 有配偶女子の年齢 5 歳階級別特殊出生率の府県間分散度についての指標：昭和 5 年～35 年

Table 1. Items Concerning the Dispersion of Age-Specific Fertility of Mother among Prefectures: 1930~1960 (%)

年齢階級 Age groups	最 大 Max.	最 小 Min.	分布範囲 Range	平 均 Average	標準偏差 σ	変化係数 V (%)	V の標準 誤 差 Sv
年 次 Year							
15~19歳							
昭和 5 1930	388.28	198.80	189.48	318.78	41.682	13.11	± 1.37
25 1950	544.83	289.45	255.38	410.27	51.884	12.66	± 1.32
30 1955	463.01	225.96	237.05	349.96	54.755	15.65	± 1.63
35 1960	437.22	227.67	209.55	335.88	49.963	14.98	± 1.55
20~24歳							
昭和 5 1930	406.96	246.89	160.07	348.18	36.016	10.34	± 1.08
25 1950	425.65	325.11	100.54	380.19	25.979	6.83	± 0.71
30 1955	402.72	209.78	192.94	345.60	34.187	9.89	± 1.03
35 1960	406.23	278.36	127.87	351.79	23.136	6.58	± 0.69
25~29歳							
昭和 5 1930	352.11	213.13	138.98	296.55	33.837	11.41	± 1.19
25 1950	348.33	253.76	94.57	301.47	27.294	9.05	± 0.94
30 1955	306.09	185.35	120.74	239.17	29.768	12.45	± 1.30
35 1960	301.05	187.10	113.95	236.79	24.759	10.46	± 1.09
30~34歳							
昭和 5 1930	300.78	170.44	130.34	249.54	32.678	13.10	± 1.37
25 1950	264.25	163.90	100.35	212.09	29.078	13.71	± 1.43
30 1955	207.20	92.08	115.12	134.88	28.657	21.25	± 2.22
35 1960	139.34	56.22	83.12	90.61	20.260	22.36	± 2.33
35~39歳							
昭和 5 1930	239.82	119.09	120.73	189.56	30.033	15.84	± 1.65
25 1950	181.51	83.39	98.12	128.54	27.598	21.47	± 2.24
30 1955	128.83	33.92	94.91	61.58	20.776	33.74	± 3.52
35 1960	62.58	12.18	50.40	27.89	10.658	38.22	± 3.99
40~44歳							
昭和 5 1930	121.40	48.09	73.31	85.83	17.264	20.11	± 2.10
25 1950	77.11	23.27	53.84	44.83	14.484	32.31	± 3.37
30 1955	44.59	6.32	38.27	16.35	7.977	48.80	± 5.09
35 1960	20.55	2.37	18.18	6.57	3.707	56.43	± 5.88
45~49歳							
昭和 5 1930	22.06	4.89	17.17	9.93	3.656	36.82	± 3.84
25 1950	6.38	0.89	5.49	2.74	1.277	46.60	± 4.86
30 1955	2.80	0.23	2.57	0.94	0.551	58.58	± 6.11
35 1960	1.29	0.10	1.19	0.45	0.252	56.09	± 5.85

る。平均値は1950, 55, 60年の漸次低下してきたことは、15~19歳の場合と同様であるが、1955および60年の率が1930年のそれよりもすでにかなり下まわった水準のものであることは、15~19歳とも、また20~24歳とも異なっている。

変化係数は1955, 30, 60および50年の大小順となっており、1960年の値が1955年のそれよりも低下

図1 有配偶女子の年齢別特殊出生率の府県平均値：
昭和5年～35年

Fig. 1. Prefectural Average of Age-Specific Fertility of Married Women: 1930~1960

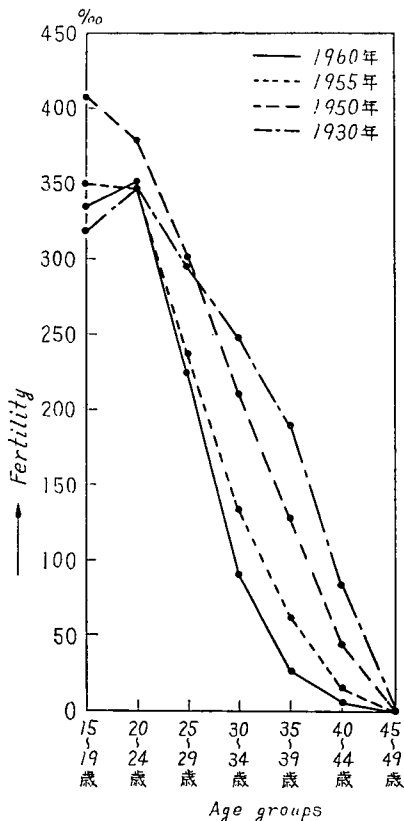
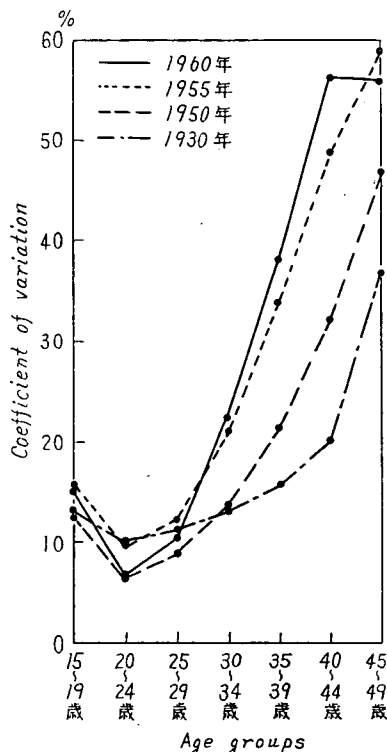


図2 有配偶女子の年齢別特殊出生率の府県間分布の変化係数：昭和5年～35年

Fig. 2. Coefficients of Variation of Age-Specific Fertility of Married Women among Prefectures: 1930~1960



していることは、15～19および20～24歳の場合と同様である。

6 30～34歳およびそれ以上の年齢階級特殊出生率

最大値、最小値、平均値のすべてにおいて、この30～34歳および以降の年齢階級では、1930より1960年まで一貫した低下が観察される。変化係数は以上の傾向とは全く逆に、年次の下がるほど増大する傾向が示される。ただし、45～49歳の変化係数は、1955年より1960年の方が僅かに低下した。

7 1955～1960年の出生力の変動について

最近5年間の各年齢階級別有配偶女子の特殊出生率の変動傾向をみると、平均値(表1)では、20～24歳のみが上昇し、他の6年齢階級ではすべて低下しているが、府県別に詳しく観察するとつぎのようになる。

まず、特殊出生率の低下した府県の数および割合をみると、15～19歳では28府県(60.9%)、20～24歳では17府県(37.0%)、25～29歳では28府県(60.9%)、30～34、35～39および40～44歳ではすべて全府県が低下し、45～49歳では45府県(97.8%)が低下している。

出生力にとって最も重要な20～24および25～29歳の2年齢階級についてみると、この5年間に特殊出生率の上昇した府県は、主として西日本に多く分布する。すなわち、関東以北の府県では14府県

中、増加府県が、20～24歳において4県、25～29歳において2県であるのに対して、それ以西の府県では、32府県中、20～24歳において25府県、25～29歳において16府県が増加を示している。これら両年齢階級とも出生力の増加した府県は、関東以北では14府県中1県であるのに対して、それ以西では32府県中15府県に上っている。

1955年の出生力を x 、1960年のそれを y として、 x に対する y の回帰方程式を算出するとつぎのようになる (図3)。

$$15\sim 19\text{歳} : y = 145.8408 + 0.5430x$$

$$20\sim 24\text{歳} : y = 153.8122 + 0.5728x$$

$$25\sim 29\text{歳} : y = 55.7189 + 0.7571x$$

$$30\sim 34\text{歳} : y = 9.5624 + 0.6009x$$

$$35\sim 39\text{歳} : y = -1.9737 + 0.4849x$$

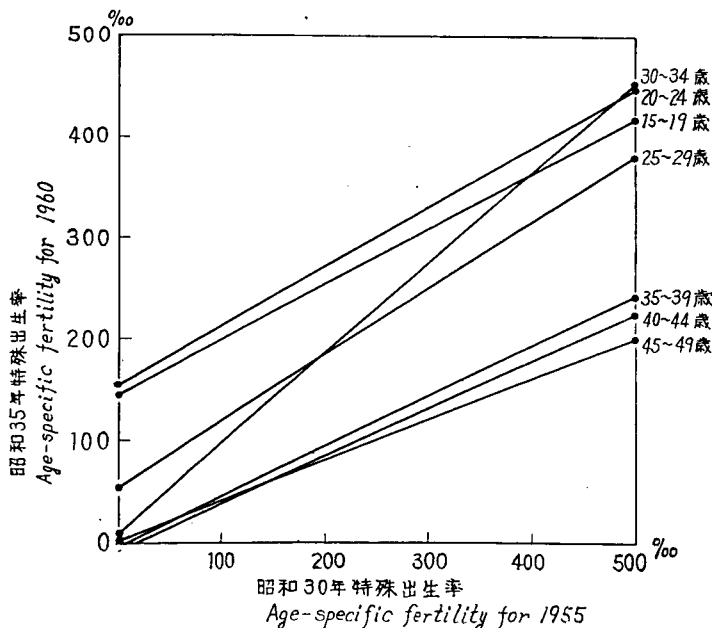
$$40\sim 44\text{歳} : y = -0.7606 + 0.4483x$$

$$45\sim 49\text{歳} : y = 0.6977 + 0.4074x$$

これらの方程式をみると、常数項がプラスのもの、すなわち15～19、20～24、25～29、30～34および45～49歳の各年齢階級では、1955年に出生力のより低かった府県では、1955～60年の5年間に出生力が増大し、より高かった府県では出生力が低下したことが示されている。また常数項がマイナスの35～39歳および40～44歳では、1955年の出生力がより大であった府県ほど、5年間の出生力低下がより小であったことが示されている。そして前者のグループでは、上記の傾向は25～29、30～34、20～24、15～19、45～49歳の順に顕著であり、後者のグループでは35～39、40～44歳の順で顕著である (回帰係数の大小順)。

図3 府県別各年齢階級の有配偶女子の特殊出生率についての昭和30年の値に対する35年の値の回帰直線

Fig. 3. Regression Lines of Prefectural Age-Specific Fertility Rates of Married Women for 1955 against those for 1960



戦前戦後わが国全国死亡率の推移

小林 和 正・金子 武 治

1 戦前の傾向

(1) 明治時代より1920年まで： 人口統計の信頼性がまだ比較的低かったこの時期の公表の普通死亡率をみると、1873（明6）年～1884（明17）年の間の人口千につきおおむね18前後の水準の持続と、それ以後1917年までのおおむね20ないし21の高さの持続が示されているが、この時代の統計の信頼しがたいことから、諸家による死亡率の補正がこころみられている。

森田(1944)¹⁾ は推計に採用した死亡秩序の仮定により、高低2様の推計値を出しているが、それによると、この期間の普通死亡率は人口千につきおおむね23前後（高仮定）、または22前後（低仮定）の変動が示されている。岡崎(1962)²⁾ の推計値は森田のそれとはなほだしく異なり、人口千につき31から22の水準まで、途中かなりの動揺はあるが、基本的にはほぼ直線の傾向をもって低下したことを示している。本多(1961)³⁾ の推計は、この期間の死亡率の漸次的低下傾向の点で岡崎の推計に近いがその死亡率の絶対水準が岡崎のそれよりも若干低く保たれている。

(2) 1920年より1940年まで： 世界的インフルエンザの流行により、わが国でも1918(大7)年と1920(大9)年には、死亡率の鋭い山がみられ、1920年の普通死亡率は人口千につき25.4であったが、翌1921年には22.8に下がり、以後漸次低下し、1940(昭15)年～1943(昭18)年には人口千につき16台まで低下した。

1920年～1940年の毎年次に対しては、1930(昭5)年国勢調査全国人口を標準人口とする標準化死亡率(直接法による)が算出されている(小林・山口, 1963)⁴⁾ ので、この標準化率にもとづいて、この時期の死亡率の傾向を観察したい。

年次を t 、死亡率を y とするとき、 t の対数値に対して y がほぼ直線をなすことにより、この期間の標準化死亡率に対して、 $y = a + b \log x$ の式を適用した。最小自乗法により係数を求めた結果、次の式を得た(一図1)。

$$y = 25.372 - 6.2096544 \log x \quad (\text{ただし1920年を1とし、1年を1単位とする})$$

すなわち、この20年間の標準化死亡率は、全般的傾向として、年次の対数的推移とともに低下し、その低下速度は、直角双曲線(上式の微係数は直角双曲線をなす)にそって漸減したことがうかがわれる。

標準化死亡率の実値は、しかし、何回かの鋸歯状の上下変動を示している。1920年～1940年の全般的低下傾向の中での短期的反騰は、1922～23年、1926～29年、1930～31年、1932～34年、1935～36年、1937～39年の6回の期間にわたってみられる。低下した回数は7回を数えるが、その各回の持続間隔は、3年間隔1回、2年間隔1回、あとの5回はいずれも1年間隔であり、これに対して上昇した各回のそれは、3年間隔1回、2年間隔2回、1年間隔3回となっており、1回あたりの平均持続

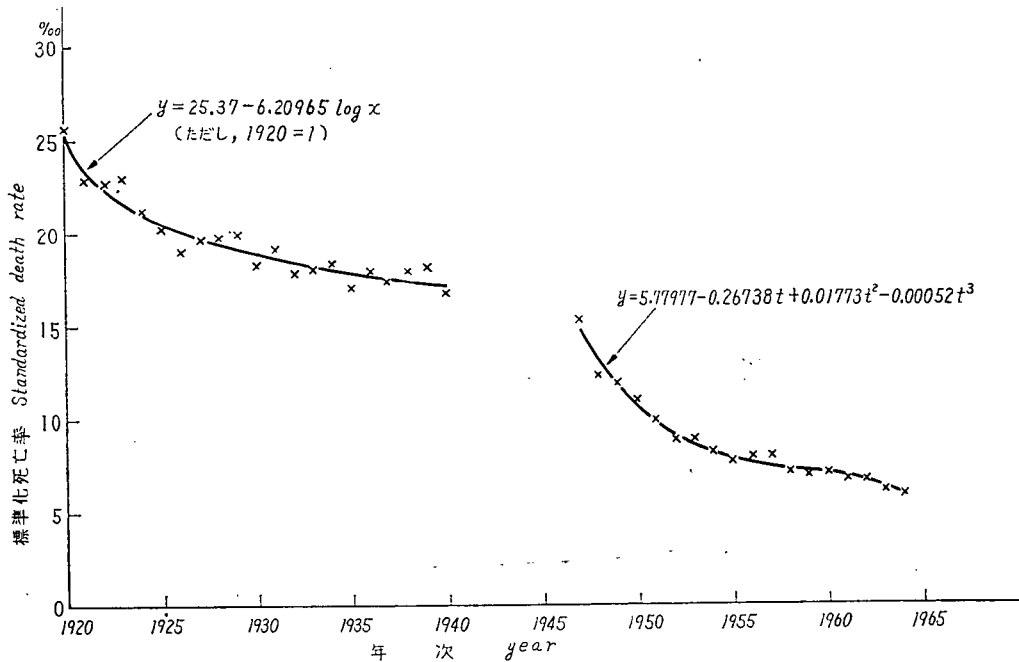
1) 森田優三著『人口増加の分析』(日本評論社版)、1944年10月。

2) 厚生省人口問題研究所(岡崎陽一担当)「明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について」研究資料第145号、1962年9月。

3) 本多龍雄稿「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」『人口問題研究所年報』第6号、昭和36年度1961年11月。

4) 厚生省人口問題研究所(小林和正・山口喜一担当)「わが国の年次別標準化人口動態率 大正9年～昭和35年」研究資料第155号、1963年8月。

図1 全国標準化死亡率の年次推移 (1930年全国人口標準): 1920~1964年
 Fig. 1. Standardized Death Rate [Standard Population=The 1930 Population of All Japan]: 1920~1964



間隔は、上昇の場合の方が長い。この全期間20年間のうち、低下期間および上昇期間のそれぞれの合計はともに10年ずつである。この20年間の期首と期末の死亡率の差は人口千につき8.79(減)であるが、減少分の合計は13.09‰、増加分の合計は4.30‰で、後者は前者の約1/3に当たる。

上記の死亡率の年次の動揺は、肺炎(新生児肺炎を含む)死亡率の動揺の周期と相似することが見られ(→図2)、おそらく流行性感冒の発生の影響を大きく受けているものと考えられる。以上のような周期的動揺が戦前の死亡率低下の過程における一つの顕著な特徴であった。このような特徴は、つぎにみるように、戦後になると、はるかに目立たないものとなる。

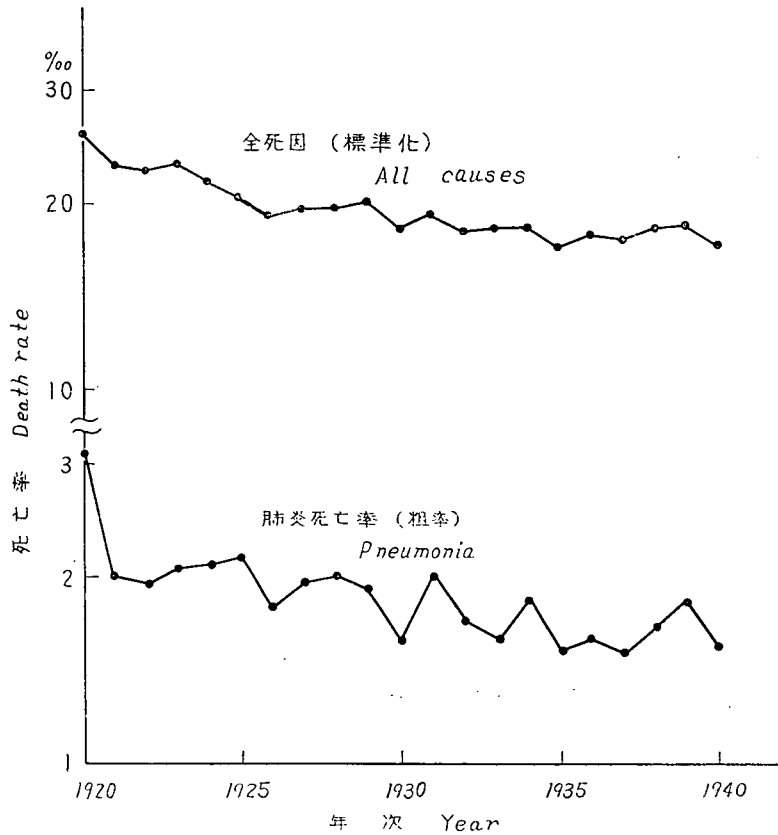
2 戦後の傾向

(1) 普通死亡率と標準化死亡率：前記の1920~40年においても、普通死亡率と標準化死亡率との懸隔は一般に些少であったが、戦後においても、この傾向は大体において存続した。とくに1949(昭24)年から1955(昭30)年までは、両死亡率はきわめて接近している。両者の値の開きは、しかし1957(昭32)年から顕著になりはじめている。ちなみに、普通死亡率および標準化死亡率(1930年全国人口標準、直接法)は、1957年に人口千につき8.26および8.01であったのが、1963年には6.95および6.13というように差が拡大した。この原因は、いうまでもなく、年齢構成老年化の顕著な進行によるものである。

(2) 標準化死亡率：1947(昭22)年から1964(昭39)年に至る毎年次について算出された標準化死亡率の値に対して、曲線を当てはめると、3次曲線が非常によく適合することが見出される。すなわち、年次を t 、標準化死亡率を y とし、1947年の t の値を 0 とおき、以下1年を1単位としてとるとき、つぎの曲線方程式が成立する(→図1)。

$$y = 5.77977 - 0.26738t + 0.01773t^2 - 0.00052t^3$$

図2 全死因および肺炎による死亡率：1920～1940年
 Fig. 2. Death Rates from All Causes and Pneumonia: 1920～1940



この式の第2次微分係数により変曲点を求めると $x=11.37$ ，すなわち年次に換算すると変曲点は1958.37に当たる。そして、この時点以前では、死亡率の低下速度が放物線にそって低減してきたのが、この時点以降、再び放物線にそって上昇傾向に転じたことがうかがわれる。

この1947～64年の17年間のうち、標準化死亡率が一時上昇したのは、1955（昭30）年から1957（昭32）年までの2年間で、人口千につき7.67より8.01まで逆昇した。1956、57両年はインフルエンザ流行の時期であった。

(3) 男女年齢5歳階級別特殊死亡率：ここでは、1950～1964（昭39）年間の推移傾向について考察する。まずこの期間全体にわたる低下傾向を相互に比較するために、死亡率の対数値に対して、直線方程式を当てはめ（最小自乗法による）、それによって、この14年間における死亡率の低下率を算出した。結果は次掲表に示されている。これをみると、30～34歳およびそれより若い年齢階級では、その死亡率の低下率が女子では69.8～85.6%という高率のところに集中しているのに対して、男子では1～4歳の81.4%を除いて、他は52.2～64.3%の間であって、女子よりかなり低率である。また女子では65～69歳でも33.0%の低下率を示したのに対して、男子では50歳代でもなおそれ以下の低下率しか示していない。

(4) 年齢階級別特殊死亡率の変曲点：前項の男女年齢5歳階級別特殊死亡率を用い、同じくその対数値に対して3次曲線を当てはめ、その変曲点を求めた。その結果は同表に併掲してある。すなわち、これをみると、変曲点は男女いずれの年齢階級においても、1955年次から1959年次までの5

1950～64年の男女年齢階級別死亡率の低下率（傾向直線適用）および変曲点（3次曲線適用）

Decrease Rates and Inflection Points of the Age-Sex-Specific Death Rates
from 1950 to 1964

順位 Order	年齢階級 Age group		低下率 Decrease rate (%)	年齢階級 Age group		変曲点 (西暦年次) Inflection point
	男 Male	女 Female		男 Male	女 Female	
1		1～4	85.6		70～74	1955. 12
2	1～4		81.4		0	1955. 79
3		15～19	75.7		5～9	1955. 97
4		20～24	75.5	75～79		1956. 07
5		0	75.4	0		1956. 10
6		5～9	74.5		75～79	1956. 52
7		25～29	74.2	70～74		1956. 95
8		10～14	71.0	5～9		1957. 03
9		30～34	69.8	50～54		1957. 03
10	5～9		64.3	55～59		1954. 14
11		35～39	63.6	80+		1957. 29
12	0		61.1	60～64		1957. 29
13	25～29		60.4		55～59	1957. 33
14	20～24		60.0		15～19	1957. 40
15	30～34		55.8		60～64	1957. 49
16		40～44	55.7	20～24		1957. 57
17	10～14		53.1		20～24	1957. 65
18	15～19		52.2		50～54	1957. 67
19	35～39		49.1	15～19		1957. 76
20		45～49	46.9		65～69	1957. 78
21	40～44		43.1	65～69		1957. 78
22		50～54	41.8		80+	1958. 12
23		55～59	38.0		1～4	1958. 14
24	45～49		36.7	1～4		1958. 37
25		60～64	35.8		30～34	1958. 42
26		65～69	33.0		10～14	1958. 42
27	50～54		30.0	25～29		1958. 47
28		70～74	24.3		25～29	1958. 56
29	55～59		23.0	10～14		1958. 59
30	65～69		21.3		40～44	1958. 83
31	60～64		19.3	45～49		1958. 83
32	70～74		15.5		35～39	1959. 14
33		75～79	10.6	30～34		1959. 32
34		80+	4.0		45～49	1959. 40
35	75～79		3.4	40～44		1959. 63
36	80+		1.8	35～39		1959. 80

年次の間（すなわち1950年代の後半期）に見出され、変曲点の時期的集中性はきわめて高い。そして、また男女すべての年齢階級を通じて、変曲点を境にして、死亡率の低下率は漸減より漸増に転じている（すなわち3次曲線の向きは上に凹より上に凸に転じている）。

前項にのべた直線の当てはめによる1950～1964年間の死亡率の低下率と上記の変曲点の時期との相関関係をみるのに、0、1～4および5～9歳がいちじるしく相関関係を乱すので、これらの年齢を除くと、男子で0.68、女子で0.50の相関係数を得る。相関が強いとはいえないが、低下率の大きい年齢階級ほど変曲点の時期がより遅れる傾向が見られる。

諸国主要成人病死亡率

荻野嶋子・丸山昭子

近年における死亡率改善の結果として、かつて主要死因をなしていた肺炎・結核・胃腸炎などの感染性疾患は下位となり、これにかわって、いわゆる癌・脳卒中・心臓病などの器質性疾患が首位を占めるようになった。これらの死因はいずれも成人病とよばれるもので、人口の老齢化のすすむにともなって、将来ますます重要なものとならざるをえないであろう。このことは世界的に共通した現象なので、最近の諸外国の資料にもとづいて比較を試みた。

資料は World Health Statistics Annual により、カナダ、アメリカ、日本、オーストリア、デンマーク、フィンランド、フランス、イタリー、ノールウェー、オランダ、イギリス、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ニュージーランドの15ヶ国について、1962年の死亡率を標準化死亡率として計算した。基礎人口は昭和10年国勢調査全国男女年齢別人口を用い直接法によった。死因では主要な成人病としての悪性新生物（B18）、中枢神経系の血管損傷（B22）、心臓の疾患（B25～27）および高血圧症（B28～29）をとった。

1 成人病死亡率と総死亡率

成人病死亡を、悪性新生物、中枢神経系の血管損傷、心臓疾患および高血圧症の主要4死因の合計としてみると、最も低率なのはフランス、ノールウェー、スウェーデン、オランダ、スイスなどの諸国で、このうち、スウェーデン、オランダ、ノールウェーは総死亡率においても最低率国としての第3位までを占めている（表1）。しかし、この3ヶ国は、成人病死亡の総死亡に対する割合としては、概して低率ではなく、イタリー、オーストリア、日本などがかえて低い（表2）。総死亡率が最低に属する諸国で成人病死亡率の比重が大きいことは、全般的な死亡率の改善がすすむにつれて成人病による死亡が重要な死因となることを意味するものであろう。また、イタリー、オーストリア、日本のような総死亡率の低率でない国で成人病死亡の割合の低いのは、全般的な死亡率改善における立ち遅れが反映しているとも見ることができよう。フランスでの成人病が、死亡率そのものにおいて低率であるとともに、総死亡に対する割合もまた低率となっているのは、きわだった特徴として注目をひく。

2 死因別死亡の比較

各国成人病死亡の死因順位は、一般的には、心臓疾患、悪性新生物、中枢神経系の血管損傷、高血圧症の順となっているが、フランスでは第1位悪性新生物、第2位心臓疾患、日本では第1位中枢神経系の血管損傷、第2位悪性新生物、第3位心臓疾患である。また女子の死亡率においてデンマークで第1位と第2位、フィンランドで第2位と第3位が入れかわっている（表1）。

死因別の死亡率では悪性新生物においては、低率なのは男子でノールウェー、スウェーデン、オーストラリア、女子でオーストラリア、日本、イタリー、高率なのは男子でフィンランド、オーストリア、オランダの順であり、中枢神経系の血管損傷では、低率なのは男子でオランダ、カナダ、デンマーク、女子でフランス、カナダ、オランダ、高率なのは男子で日本、フィンランド、イタリー、女子で日本、フィンランド、オーストリアとなっている。心臓疾患では、低率は男女とも日本、フランスで、男子でイタリー、女子でノールウェーがこれにつぎ、高率は男子女子ともにフィンランド、アメ

表1 標準化死亡率（人口10万対）ならびに死亡率指数（1962年）

国名	総死亡	成人				
		総数	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	心臓の疾患	高血圧症
男						
カナダ	608.5 (85)	335.5(105)	93.4 (98)	40.4 (28)	191.7(301)	10.0 (70)
アメリカ	677.5 (95)	383.1(120)	97.3(103)	47.9 (33)	219.5(345)	18.5(130)
日本	715.2(100)	318.5(100)	94.9(100)	145.8(100)	63.6(100)	14.3(100)
オーストリア	716.0(100)	340.2(107)	126.0(133)	62.8 (43)	145.1(228)	6.5 (45)
デンマーク	534.5 (75)	300.9 (95)	107.8(114)	40.7 (28)	145.9(229)	6.5 (46)
フィンランド	787.0(110)	452.9(142)	128.1(135)	69.0 (47)	244.6(384)	11.2 (78)
フランス	639.0 (89)	262.1 (82)	110.7(117)	52.5 (36)	94.9(149)	4.0 (28)
イタリア	686.6 (96)	303.5 (95)	100.1(106)	63.4 (44)	126.1(198)	13.8 (97)
ノールウェイ	504.0 (71)	269.4 (85)	84.1 (89)	47.2 (32)	130.7(205)	7.5 (53)
オランダ	501.4 (70)	280.2 (88)	109.3(115)	38.6 (27)	126.9(199)	5.4 (38)
イギリス	644.2 (90)	367.4(115)	120.4(127)	57.5 (39)	176.2(277)	13.3 (93)
スウェーデン	488.8 (68)	273.9 (86)	87.0 (92)	41.1 (28)	135.8(213)	10.1 (71)
スイス	599.0 (84)	298.8 (94)	108.7(115)	47.4 (33)	133.0(209)	9.8 (68)
オーストラリア	643.8 (90)	370.4(116)	90.5 (95)	54.8 (38)	213.3(335)	11.8 (82)
ニュージーランド	615.0 (86)	345.0(108)	97.4(103)	46.5 (32)	193.3(304)	7.8 (55)
女						
カナダ	473.2 (79)	282.8(101)	91.1(116)	53.0 (42)	124.4(211)	14.2 (96)
アメリカ	499.8 (83)	306.1(109)	87.4(111)	56.7 (45)	138.6(235)	23.4(158)
日本	601.5(100)	279.6(100)	78.9(100)	126.9(100)	59.1(100)	14.8(100)
オーストリア	548.1 (91)	291.6(104)	103.3(131)	73.4 (58)	104.7(177)	10.2 (69)
デンマーク	473.7 (79)	286.5(103)	112.1(142)	55.4 (44)	111.2(188)	7.8 (53)
フィンランド	583.8 (97)	356.2(127)	84.2(107)	90.2 (71)	151.5(256)	30.3(205)
フランス	460.3 (77)	208.5 (75)	82.1(104)	50.7 (40)	71.4(121)	4.3 (29)
イタリア	571.7 (95)	290.9(104)	81.8(104)	66.5 (52)	123.5(209)	19.1(129)
ノールウェイ	414.6 (69)	249.6 (89)	82.3(104)	65.6 (52)	90.5(153)	11.2 (76)
オランダ	424.8 (71)	255.1 (91)	94.6(120)	54.6 (43)	95.8(162)	10.1 (68)
イギリス	493.3 (82)	297.5(106)	92.7(118)	69.2 (55)	121.6(206)	14.0 (95)
スウェーデン	437.5 (73)	270.1 (97)	87.8(111)	55.4 (44)	112.0(190)	14.9(101)
スイス	484.8 (81)	277.1 (99)	92.1(117)	56.3 (44)	110.2(187)	18.5(125)
オーストラリア	479.5 (80)	297.6(106)	78.3 (99)	70.4 (56)	135.2(229)	13.7 (93)
ニュージーランド	487.8 (81)	296.7(106)	89.8(114)	66.7 (53)	127.5(216)	12.8 (86)

注： 1) 標準化の基礎人口は昭和10年国勢調査全国男女、年齢別人口を用いた。
 2) () 内数字は死亡率指数（日本=100）

リカ、オーストリアで、高血圧症では低率が男子でフランス、オランダ、デンマーク、女子でフランス、デンマーク、オランダ、高率が男子でアメリカ、日本、イタリア、女子でフィンランド、アメリカ、イタリアである。日本が男子女子ともに中枢神経系の血管損傷で最高率、心臓疾患で最低率となっているのは死因順位でみた特異性のあらわれである。また、各死因による死亡を総死亡に対する比率として、男子女子ともに特に高率または低率な諸国をみると、悪性新生物では20%以上にあたるのはデンマーク、オランダ、15%以下は日本、イタリア、中枢神経系の血管損傷では、20%以上は日本だけで、他の諸国は男子10%未満、女子16%未満で大差がなく、心臓疾患では25%以上オーストリア、アメリカ、カナダ、ニュージーランド、フィンランド、15%以下日本、フランス、高血圧症では

表 2 総死亡中に占める成人病死亡割合 (%)

国名	悪性新生物		中枢神経系の血管損傷		心臓の疾患		高血圧症		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
カナダ	15.3	19.3	6.6	11.2	31.5	26.3	1.6	3.1	55.1	59.8
アメリカ	14.4	17.5	7.1	11.3	32.4	27.7	2.7	4.7	56.5	61.2
日本	13.3	13.1	20.4	21.1	8.9	9.8	2.0	2.5	44.5	46.5
オーストリア	17.6	18.9	8.8	13.4	20.3	19.1	0.9	1.8	47.5	53.2
デンマーク	20.2	23.7	7.6	11.7	27.3	23.5	1.2	1.6	56.3	60.5
フィンランド	16.3	14.4	8.8	15.4	31.1	25.9	1.4	5.1	57.5	61.0
フランス	17.3	17.8	8.2	11.0	14.9	15.5	0.6	0.3	41.0	45.3
イタリア	14.6	14.3	9.2	11.6	18.4	21.6	2.0	3.3	44.2	50.9
ノールウェイ	16.7	19.8	9.4	15.8	25.9	21.8	1.5	2.7	53.5	60.2
オランダ	21.8	22.3	7.7	12.9	25.3	22.5	1.1	2.4	55.9	60.0
イギリス	18.7	18.8	8.9	14.0	27.4	24.6	2.1	2.8	57.0	60.3
スウェーデン	17.8	20.0	8.4	12.7	27.8	25.6	2.1	3.4	56.0	61.7
スイス	18.1	19.0	7.9	11.6	22.2	22.7	1.6	3.8	49.9	57.2
オーストラリア	14.1	16.3	8.5	14.7	33.1	28.2	1.8	2.9	57.5	62.1
ニュージーランド	15.8	18.4	7.6	13.7	31.4	26.1	1.3	2.6	56.1	60.8

注：死亡割合は総死亡を 100 とした。

いずれの国でも低率で、2%をこえるものにアメリカ、イギリス、スウェーデン、1%未満にフランスなどがある(表2)。

3 男女別にみた成人病死亡率

成人病死亡は死因によって男子の高率のものと女子の高率のものとがあるが、全体として一括すると男子が高率となる。この男女の死亡率の割合と成人病死亡率の高低との関係を見ると、ノールウェー、オランダ、スウェーデン、スイス、デンマークなどのような低死亡率国では概して男女の差の小さい傾向がある。しかし、フランスのように低死亡率で男女の差のいちじるしく大きいものもあり、また、イタリアのように高死亡率でありながら男女差の小さいものもある(表3)。

死因別にすると、悪性新生物ではデンマークおよびスウェーデンを除いて男子が高率であるが、フィンランド、フランス、イギリスなどで特に差が大きい。中枢神経系の血管損傷では、日本およびフランスにおいて男子が高率となっているが、他の諸

(58ページにつづく)

表 3 成人病死亡の死亡率性比

国名	悪性新生物	中枢神経系の血管損傷	心臓疾患	高血圧症	合計
カナダ	102.5	76.1	154.2	71.0	118.6
アメリカ	111.3	84.4	158.3	79.1	125.2
日本	120.3	114.9	107.7	96.6	113.9
オーストリア	121.9	85.6	138.6	63.4	116.7
デンマーク	96.2	73.4	131.2	83.7	105.0
フィンランド	152.1	76.4	161.5	36.9	127.1
フランス	134.7	103.5	132.9	94.6	125.7
イタリア	122.4	95.3	102.2	72.1	104.3
ノールウェイ	102.1	71.9	144.4	67.0	107.9
オランダ	115.5	70.7	132.4	53.4	109.8
イギリス	129.9	83.1	144.9	94.5	123.5
スウェーデン	99.0	74.2	121.3	67.6	101.4
スイス	118.0	84.2	120.6	53.0	107.8
オーストラリア	115.7	77.8	157.8	85.5	124.5
ニュージーランド	108.4	69.7	151.6	61.3	116.3

注：死亡率性比は女子死亡率を 100 とする。

差別人口資質について

青 木 尚 雄

1 はじめに

社会階級の異なるにつれて、その出産力あるいは死亡率にも差異のあらわれることは、人口統計の上でたびたび実証されてきた周知の課題¹⁾であるが、本稿の目的は、この出生・死亡のほか、人口資質ないし人間能力を示す若干の指標においても、同様の格差が存在する事実を明らかにすることにある。

ただし、人口資質における社会格差の原因探究は別の機会に譲り、しかも今回は既存資料の並列加工程度にとどめること、また紙面の都合上、紹介は最近の年次のみにとどめ、市郡別あるいは都道府県別といった地域格差を割愛し、主として職業別にかぎったこと、さらに資料の制約上、各階級の年齢構成を標準化していないことを、あらかじめお断りしておく。

2 栄養摂取

栄養摂取は、人間の生存・成長にばかりでなく、体力・労働能力にも深い影響を与える。

国民栄養調査によって世帯業態別栄養摂取状況を見れば表1のとおりで、食品の総摂取量あるいは熱量においてはとくにいちじるしい差異はないが、食品の質の観点、たとえば動物性蛋白質摂取量あ

表1 世帯業態別栄養摂取状況(1人1日当り)

世帯業態	合計	生産者 世帯	消費者世帯					その他 の世帯
			小計	事業経営者 世帯	常用勤労者 世帯	日雇・家内 労働者世帯	その他の 消費者世帯	
熱量 (Cal)	2,082	2,170	2,038	2,029	2,047	1,997	2,019	2,063
蛋白質 { 総	70.6	70.0	71.0	71.1	71.5	68.1	70.9	70.4
動物性 { 動物性	27.7	23.9	29.8	30.5	30.6	26.9	29.3	27.5
動物性食品量 / 総摂取量 (%)	15.6	12.1	17.3	17.9	18.6	15.6	16.5	13.7
脂 肪 (g)	29.2	24.7	31.8	29.6	33.9	25.5	28.4	25.1
カルシウム (mg)	409	387	421	427	432	374	440	402
ビタミン A (I.U.)	1,452	1,267	1,569	1,334	1,633	1,055	1,436	1,201
” B ₁ (mg)	1.03	1.00	1.05	1.04	1.07	0.98	0.99	0.97
” B ₂ (mg)	0.79	0.74	0.83	0.81	0.87	0.74	0.80	0.72
” C (mg)	79	79	80	69	72	58	70	72
食材料費 { 総	157.5	131.5	172.7	167.3	175.0	134.2	157.9	139.1
動物性食品 (円)	49.4	32.4	59.1	55.6	58.1	39.5	49.3	32.0
栄養欠陥による身体症候発現率 (%)	20.5	23.2	18.7	—	—	—	—	24.4

資料：厚生省「国民栄養調査」昭和38年、消費世帯の業態は最多収入者の職業による。なお分類は厚生省の他の調査と若干異なる(たとえば消費世帯は耕地を全く有しない世帯をいい、日雇いには家内労働者を含み、その他の世帯は耕地面積0.3ヘクタール未満をいう)。

1) 出生力については、たとえば青木尚雄「昭和37年第4次出産力調査結果の概要(その1)~(その4)」『人口問題研究』第90号、昭和39年3月。第93号、昭和40年1月。第95号、昭和40年7月。第96号、昭和40年10月。死亡率については、たとえば厚生省大臣官房統計調査部「主要死因別訂正死亡率」昭和35年。

表 2 世帯主の職業別家計収支状況（年平均1カ月，1世帯当り，単位円）

項 目	合 計	個人営業世帯			勤 勞 者 世 帯				個人営業を 除く 一般世帯
		小 計	個人 経営者	その他	小 計	職 員	常 用 労働者	臨時・日 雇労働者	
実 収 入	—	—	—	—	59,704	68,844	49,435	27,085	—
実 支 出	47,971	42,004	61,249	40,171	50,342	57,755	42,017	24,807	50,250
消費支出	44,481	41,131	60,117	39,324	45,511	51,268	39,110	24,156	47,824
食料費	16,932	18,170	25,690	17,454	16,374	17,284	15,431	11,271	16,952
副食品費	8,520	9,220	13,573	8,807	8,129	8,823	7,369	5,237	9,017
世帯主の年齢	44.1	47.9	47.8	47.9	40.8	41.1	40.3	45.3	54.2
世帯人員	4.29	4.68	5.25	4.63	4.16	4.16	4.16	3.74	3.98

資料：総理府統計局「家計調査」昭和39年，農林漁業世帯等を除く。

あるいは食品総摂取量に占める動物性食品（肉・卵・乳）の割合を比較すれば，経済格差が反映して，差別栄養がいろいろ目立つようになる。その結果，栄養欠陥による身体症候（たとえばビタミンB₁の欠乏による腱反射消失，ひ腹筋疼痛，ビタミンB₂欠乏による貧血）はとくにその他の世帯（すなわち耕地面積の少ない小農）に多い。

なお，試みに家計調査を見れば表2のとおりで，同じ個人営業世帯（表1の事業経営者世帯に相当する）でも，個人経営者（大商店・工場主など）とその他（小商人，家族従業者，行商人，職人等）の間に，また同じ常用労働者でも職員（ホワイト・カラー）と常用労働者（ブルー・カラー）の間に，食料費とくに副食品費の格差があり，差別栄養の要因の所在を間接的にうかがわせる。

3 児童生徒の体位

学校保健統計によって居住地域類型別に児童生徒の身長・体重を見れば表3のとおりで，居住地域による世帯の職業比重を反映し，男女とも，いずれの年齢においても，おおむね社会階級の上下に比

表 3 居住地域類型別，児童生徒の体位

居 住 地 域	身 長 (cm)			体 重 (kg)			疾病異常被患率 (11歳, %)	
	6 歳 (小1)	11 歳 (小6)	14 歳 (中3)	6 歳 (小1)	11 歳 (小6)	14 歳 (中3)	むし歯	近 視
	男 子							
合 計	113.2	138.1	157.6	19.4	31.8	46.9	85.2	12.4
商業・住宅市街	114.0	139.5	159.5	19.7	32.7	48.0	88.3	17.7
その他の市街	113.5	138.9	158.1	19.4	32.3	47.3	86.6	13.1
農 村	112.5	137.2	156.3	19.2	31.3	46.1	82.8	9.6
山 村	111.9	136.5	155.6	19.0	30.9	45.7	80.5	8.3
漁 村	112.3	136.9	157.0	19.2	31.2	47.0	84.3	9.6
その他の (再掲) へき地	113.3	138.1	157.6	19.4	31.7	47.0	81.0	12.0
	111.7	135.8	155.2	19.1	30.8	46.1	—	—
	女 子							
合 計	112.1	140.0	152.2	18.9	33.2	46.0	86.5	15.3
商業・住宅市街	112.9	141.3	153.2	19.1	33.9	46.3	89.9	21.7
その他の市街	112.5	140.7	152.7	19.0	33.5	45.9	88.2	15.9
農 村	111.4	139.1	151.4	18.7	32.8	45.9	84.9	11.5
山 村	111.0	138.4	151.1	18.5	32.5	45.8	83.6	11.2
漁 村	111.4	138.8	151.8	18.7	32.7	46.7	87.8	14.3
その他の (再掲) へき地	112.3	140.1	152.3	18.9	33.2	46.2	85.0	16.0
	110.7	138.0	150.6	18.5	32.6	46.1	—	—

資料：文部省「学校保健統計」昭和39年，むし歯には処置完了を含み，近視は裸眼視力1.0未満をいう。

例して、あるいは言葉を換えれば前節の栄養摂取の多少に対応して上下する。ただし、同表に併列して掲げたように、菓子類消費額が多く、進学競争のはげしい都会においては逆にむし歯および近視の率が高く、これはこれとして別種の問題を提供しているし、また、体位の向上がかならずしも体力の改善に結びついていないこと²⁾を指摘しておきたい。

なお、見方を変えて、学生と勤労者の体位を比較すれば、表4のとおりである。父兄の経済力を反映して20歳女子の体重を除き、昼間学生の体位はかけ離れてよく、また勤労者は国民一般（学生・就業者のほか、特殊学校在学・病弱・障害者等を含む）より優れている。

表4 学生と勤労者の体位の比較

項 目	身 長 (cm)		体 重 (kg)	
	17 歳 (高3)	20歳 (大学・成人)	17 歳 (高3)	20歳 (大学・成人)
男 子				
昼 間 (全日制)	166.7	167.4	57.2	58.1
夜 間 (定時制)	164.5	166.2	55.7	57.5
勤 労 青 少 年 ¹⁾	164.6	165.0	56.1	57.6
一 般 ²⁾	164.2	164.4	55.2	56.1
女 子				
昼 間 (全日制)	154.7	155.4	51.0	50.3
夜 間 (定時制)	153.6	154.5	51.0	50.5
勤 労 青 少 年 ¹⁾	153.8	154.3	50.3	50.7
一 般 ²⁾	153.4	152.9	50.4	50.1

資料：文部省「学校保健統計」昭和39年、ただし1)は文部省「体力・運動能力調査」昭和39年による青年学級生徒、事業所・商店街雇用者、2)は厚生省「国民栄養調査」昭和38年による。在校・非在校、就労・非就労を含み、年次も範囲も同一でない。

4 疾病・異常

厚生行政基礎調査によれば、1日以上日常業務を中止しなければならないような疾病・傷害の発現率は表5の左半のとおりで、世帯対で見ても人員対で見ても、日雇労働世帯と生産者世帯（すなわち農家）に多く常用勤労者世帯と事業経営者世帯に少なく、前述の栄養・体位と傾向を一にしている。

国民健康調査による罹患状況は同表右半のとおりで、たとえば差別罹患件数については厚生行政基

表5 世帯業態別罹病状況

世 帯 業 態	厚生行政基礎調査		国 民 健 康 調 査		
	傷病者のいる世帯 (世帯100対)	傷病人員 (世帯員100対)	罹患件数 (100人対、月間)	罹患1件あたり傷病日数	罹患件数のうち治療しないもの (%)
合 計	18.5	6.0	19.7	13.2	1.8
生 産 者 世 帯	28.0	6.5	16.7	13.6	2.2
専 業 世 帯	28.4	6.8	15.4	12.9	2.1
常用勤労者のいる兼業世帯	27.4	6.1	17.8	15.0	2.6
その他の兼業世帯	28.3	6.9	18.5	12.4	1.8
消 費 者 世 帯	16.3	5.8	20.9	13.1	1.6
事 業 経 営 者 世 帯	19.2	5.4	19.4	13.3	1.0
常 用 勤 労 者 世 帯	14.1	5.2	22.0	12.1	1.7
日 雇 労 働 者 世 帯	22.3	7.5	17.0	15.3	1.8
その他の消費者世帯	} 24.2	} 13.5	16.8	15.6	0.7
不 就 業 世 帯			20.2	30.2	2.9
(再掲)生活保護世帯	56.2	23.0	14.7	47.2	1.8

資料：厚生省大臣官房統計調査部「厚生行政基礎調査」昭和39年および同上「国民健康調査」昭和38年、前者は調査日の前日現在の状態、後者は1ヵ月間の状態。

2) 文部省体育局「体力・運動能力調査」昭和39年によれば、とくに中学生になるにつれ、体位のすぐれた人口集中地区生徒がかえって運動能力と体力において人口非集中地区のそれに劣るようになる。

表 6 世帯業態別心身障害者有病率（人口 1,000 対）

世帯業態	精神障害者 ¹⁾	身体障害者 ²⁾
	合計	12.9
生産者世帯	15.3	15.9
専業世帯	20.3	15.0
常用勤労者のいる兼業世帯	12.2	15.0
その他の兼業世帯	11.3	19.3
消費者世帯	12.0	10.7
事業経営者世帯	10.2	11.8
常用勤労者世帯	9.6	7.7
日雇労働者世帯	30.4	17.3
その他の消費者世帯	22.4	32.7

資料：1) 厚生省公衆衛生局「精神衛生実態調査」昭和38年。

2) 厚生省社会局「身体障害者実態調査」昭和40年、ただし率は厚生省「厚生行政基礎調査」昭和39年による世帯業態別世帯数を代用して推計した。

表 7 居住地域類型別児童生徒の学力

居住地域	小学 6 年		中学 3 年	
	国語	算数	国語	数学
住宅市街*	65.3点	37.6点	59.4点	48.0点
商業市街*	66.4	40.0	59.4	48.8
その他の市街*	62.7	36.0	55.8	44.0
工業市街*	61.6	34.0	55.4	43.2
小都市	61.1	35.2	53.2	40.0
都市近郊農村	60.0	34.4	52.8	41.6
鉱業都市*	58.2	26.4	50.2	35.6
その他	58.7	33.6	51.6	38.8
普通農村	58.0	34.4	50.6	38.4
鉱山	54.0	27.6	51.4	36.0
純農村	55.3	32.4	47.8	34.4
農山村	55.1	31.2	48.4	34.4
山村	51.6	27.6	45.4	30.8
漁村	54.4	30.0	44.2	29.2
(再掲)へき地	53.8	30.0	45.0	30.0

資料：文部省「全国小学校学力調査」「全国中学校学力調査」各昭和39年。

*印は人口集中地区、点数は100点満点換算。

に人間能力の開発を意味するものではないが、もし優れた資質をもつものが、社会経済環境の制約によって進学を断念することがあるとしたら、労働力の大きなロスとなるであろう。

最後に反社会的存在の一例として職業別に刑法犯検挙者の発生率を見れば表9のとおりである。資料の制約上、職業分類を大分類以上にまとめねばならなかったし、また犯罪の都市集中化、青少年犯

礎調査における傷病率と全く逆の印象を与えるが、これは経営者・勤労者世帯が健保に加入し医療費の心配なくわずかな疾病を早目に治療する実状を示すもので、罹患1件あたりの傷病日数がかえって短いことが、その間の事情を傍証している。表には示さないが、生産者世帯に配置売薬が多く、消費者世帯に薬局売薬が多いこと、また前者に神経痛・神経炎疾患が多く、後者に簡単な呼吸器疾患が多いことも、それぞれ傷病に対する考え方ないし経済格差および労働負担の相違を示すといえよう。

また、精神衛生および身体障害者実態調査によって精神障害者（精神病、精神薄弱、神経症等）と身体障害者（視覚・聴覚障害、肢体不自由）の発現状況を見れば表6のとおりで、ここにおいても厚生行政基礎調査の一般傷病人員（精神障害、身体障害を除いてある）と同一傾向を示す。

妊娠中の母体の異常³⁾（とくに妊娠中毒、栄養障害）や出産後の疾患⁴⁾などが精薄児の出現に深い因果関係を持つことも注目してよい。

5 児童生徒の学力その他

社会階級の格差はまた、子どもの知能ないし学力にも関連をもつ。

全国小・中学校学力調査によって居住地域類型別に学力の一部を見れば表7のとおりで、表3の体位と同様、市街に高く農山村に低い。

義務教育後の高校・大学進学率を別調査で父の従業上の地位別に見れば表8のとおりで、学力の差に世帯の経済力や教育関心の差が加わり、社会階級差がさらに歴然とする。もちろん高い教育を受けることが直ち

3) 厚生省児童局「精神薄弱児実態調査」昭和34年。

4) 菅野重道「精神薄弱の発生要因と予防対策」『精神衛生資料』第11号、昭和38年。

表 8 父の従業上の地位別子弟の就学就況

従業上の地位	合計	卒業の ま	高 校		大 学	
			全日制	定時制	一部	二部
合 計	100.0	38.5	53.5	4.0	3.7	0.2
農 林 業 主	100.0	49.5	43.5	5.7	1.3	0.1
非 農 林 業 主	100.0	32.9	60.3	2.0	4.4	0.4
家 族 従 業 者	100.0	48.7	44.9	5.1	1.3	—
常 用 勤 労 者	100.0	26.2	64.8	3.1	5.6	0.3
日 雇 労 働 者	100.0	65.0	27.9	6.8	0.4	—
そ の 他 の 就 業 者	100.0	43.7	48.8	4.4	2.8	0.3
不 就 業 者	100.0	52.9	40.2	3.7	2.1	1.1
不 詳	100.0	45.5	54.5	—	—	—
父 の な い も の	100.0	49.2	41.8	5.3	3.6	0.1

資料：厚生省大臣官房企画室「児童手当制度基礎調査」昭和39年の統計原表より、短大卒に相当する20歳未満の児童のうち、未就学、就学免除、義務教育就学中を除いて改算。家族従業者には農・非農を含み、その他の就業者に家内労働者を含む。卒業のままは非進学を意味する。

表 9 職業別刑法犯検挙人員（人口1万対）

職 業	検 挙 人 員 (人口1万対)
合計(含分類不能、非労働力)	73
I 専門的、II 技術的、III 事務	66
IV 販売、IX サービス	105
V 農 林 漁	28
VI~VIII 労 働 者	153
通 学	141
家 事、無 業	47
失 業	289

資料：警察庁刑事局「犯罪統計」昭和38年の人員を総理府統計局「労働力調査」昭和38年平均の人口で割って求む。

前者の実数総計(606,649)のうち外国人(965)と分類不能(16,864)を各職業から除いてある。総計のうち女子50,492。

罪の増加などの影響によって、かならずしも職業格差だけを反映している形をとらず、さらに各職業の男女比（たとえば家事・無業に発生率の少ないのは、女子人口が多いため）も考慮しなければならないが、概観して経済的に余裕のない階層に検挙者が多い。

以上を要するに、出生・死亡の近代的低下の進んでいる階層において、栄養体位の向上および疾病・異常の減少が目立っているといえる。そして国民経済の近年のめざましい成長が、もしその内部的不均衡を逆に拡大し、社会的緊張を強化するおそれがあるとなれば、出生力や死亡率が平準化の方向をたどっているだけに、これら取り残された生理的、心理的、社会的人口資質の差別はいっそう顧慮を要する課題となる可能性をはらんでいるといえよう。

(53ページよりつづく)

国は女子が高率で、ニュージーランド、ノールウェーなどにこの傾向が強い。心臓疾患では例外なく男子が高率で、差の小さいのはイタリー、日本、差の大きいのはフィンランド、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどである。高血圧症では、これと反対に男子が低率で、日本、フランス、イギリスにおいて差が小さく、フィンランド、スイスで差が大きい。各死因ごとの男女死亡率の差は、全般的な傾向としては心臓疾患が最も大きく、高血圧症がこれにつき、中枢神経系の血管損傷、悪性新生物の順となるが、それぞれの国についてみればまちまちである。

以上1962年における諸国の成人病死亡率をその主要死因につき標準北死亡率によって比較したが、年齢階級の死亡率は紙数の関係から割愛したので、ここに諸国と比較したおまかな日本の傾向を付記する。悪性新生物は若齢層(30歳以下)で男女とも15ヶ国中最低順位、中年期(30~59歳)では順位の高まりがみられるが高年期(60歳以上)に再び最下位となる。これに反し中枢神経系の血管損傷は若齢層で中位、中年期以後最高位となるが特に中年期における高率は諸国に比してきわだっている。心臓疾患は若齢層で最高位をしめすも女子においては年齢の高まりにつれて低順位となり高齢期には最下位となる。男子は中年期にすでに最下位となり死亡率もはるかに低率をしめしている。

3 大産業従事者の形質と労働状況

篠 崎 信 男

1 ま え が き

人口資質論において当面最も資料不足を示し、しかも資質問題中、特に重要課題の一つに労働力資質問題をあげることが出来るが、幸い昭和39年6月1日現在で人口問題研究所が行った労働力人口の資質に関する調査結果が示された。概略統計で細かい分析研究はなお今後にまたねばならないが、とにかく3大産業従事者の形質、ならびに労働状況、特に疾病による阻害状況、労働条件などが輪廓付けられてきたことは斯る研究資料に乏しい今日、極めて有意義なことと思われる。

本稿では総括要約した形で総論的に問題の所在を明らかにするとともに3大産業従事者間の形質の差異について問題を指摘し、その背景についての若干の考察を試みようとするものであるが更に労働力体質から見た有効労働力率という概念構成への議論の参考に供したいと思っている。

2 3大産業従事者の身長の違い

男女、年齢5歳階級別に見た3大産業従事者の身長は表1の如くであるが、各産業従事者とも年齢の若いもの程、身長が増大していることがうかがえる。昭和38年の国民栄養調査による全国平均を参考までに取って比較すると15~19歳では全国平均値は163.4cm位で鉄鋼業や卸売小売業は全国平均値を上廻っているが、平地農業者はちょうど全国平均値と一致し、山村農業は逆に低い。次

表1 3大産業別、年齢別、男女別身長の平均値

年齢階級	鉄 鋼 業		卸 売 小 売 業		平 地 農 業		山 村 農 業	
	N	M±m	N	M±m	N	M±m	N	M±m
	男				子			
	cm		cm		cm		cm	
15 ~ 19歳	690	164.9±0.23	424	167.6±0.26	142	163.4±0.51	152	161.9±0.59
20 ~ 24	1,413	165.2±0.15	1,045	167.7±0.17	196	164.0±0.52	196	163.3±0.42
25 ~ 29	1,242	164.4±0.16	885	167.2±0.18	299	163.4±0.37	290	163.0±0.38
30 ~ 34	1,079	163.3±0.19	559	166.0±0.26	386	162.9±0.32	369	162.1±0.31
35 ~ 39	791	162.1±0.21	280	165.4±0.35	405	162.6±0.29	400	161.4±0.29
40 ~ 44	549	161.2±0.26	220	163.5±0.40	276	162.3±0.35	286	161.1±0.31
45 ~ 49	449	160.4±0.29	120	162.5±0.53	254	161.9±0.43	269	160.9±0.34
50 ~ 54	424	160.5±0.30	113	162.8±0.58	269	160.6±0.36	238	160.5±0.32
55 ~ 59	150	159.1±0.49	62	161.8±0.73	255	160.2±0.41	197	159.8±0.37
60 ~ 64	78	158.2±0.74	19	159.4±1.01	230	160.5±0.41	226	159.7±0.39
65 ~	37	159.3±1.07	7	161.3±1.21	254	160.9±0.44	234	159.5±0.39
計	6,902	163.2±0.07	3,734	166.4±0.10	2,966	162.1±0.12	2,857	161.3±0.11
	女				子			
15 ~ 19歳	130	154.2±0.45	1,104	156.6±0.13	142	153.1±0.44	120	153.2±0.57
20 ~ 24			1,771	156.6±0.11	241	153.5±0.34	250	152.3±0.37
25 ~ 29			283	156.8±0.67	363	153.9±0.31	332	151.9±0.31
30 ~ 34			167	155.1±0.36	426	152.5±0.31	417	151.5±0.33
35 ~ 39			51	154.8±0.78	391	151.8±0.31	431	151.4±0.29
40 ~ 44			32	153.6±0.87	341	151.7±0.33	396	150.9±0.30
45 ~ 49			25	153.4±1.15	273	150.6±0.39	269	150.5±0.40
50 ~ 54			152	150.4±0.45	230	151.5±0.41	252	150.2±0.43
55 ~ 59					191	151.0±0.53	155	150.4±0.48
60 ~ 64					148	150.9±0.57	140	148.8±0.53
65 ~	140	149.1±0.66			107	147.7±0.73		
計	282	152.1±0.34			3,449	156.4±0.08	2,886	152.0±0.12

に20～24歳層を見ると全国平均は164.2cm位でこれも同様の傾向を示し25～29歳も鉄鋼業、卸売小売業は高く農業者は低い。しかし30～49歳層になると卸売小売業のみが全国平均を上廻っており他はこれと同等か低い。しかし50歳以上では本調査結果の方がすべて上廻っている。従って傾向としては第2次3次産業に従事するものの方が、一般に有利な身長を示し、特に若年齢層にゆく程、格差が開いていることは争われない。しかもこの格差は3大産業間にも統計的有意性をもって示されている。誤差計算によって平均値の差の有意度を見ると鉄鋼業と卸売小売業の従事者の差は男子で15～59歳において確実の差を示しており女子では完全に有意差である。また鉄鋼業と平地農業の差は年齢別に見ると確実性ある差を示すものはないが30歳未満でかなりの有意性を示し40歳代でも有意性を示すが、これらが積重されると統計としては確実差を示している。次に鉄鋼業と山村農業との差は35歳未満のものについては確実であるが高年齢層では殆んど有意差を示していない。が全体としては若年齢層の有意差によってこれも確実差を示している。

卸売小売業者と平地農業者の差も40歳未満に確実性を持ち山村農業者との差は更に甚しいものがある。平地農業者と山村農業者は殆んど年齢的に有意差はないと見てよいが総括するとやはり有意性を持ってきている。従って統計的再吟味の結果では総体として見ると各産業に従事している人々の身長には判然たる有意差が存することが認められ、しかも年齢層の若いもの程、この傾向は著しくなっている。ということは時代とともに職業選択による人口資質に若干の分配差が生じてきたということで一種の社会淘汰が始まりかけているということを否定し去ることは出来ないであろう。特に卸売小売業と他産業従事者の身長には著しい差があることが注目される。

3 3大産業従事者の体重の差異

身長と同様に、体重についてその事情を見ると表2の如くであるが、略々身長と同様に15～19歳層

表2 3大産業別、年齢別、男女別体重の平均値

年齢階級	鉄鋼業		卸売小売業		平地農業		山村農業			
	N	M±m	N	M±m	N	M±m	N	M±m		
	男				子					
		kg		kg		kg		kg		
15～19歳	690	57.2±0.24	423	57.9±0.29	142	56.8±0.44	152	55.9±0.55		
20～24	1,415	58.2±0.15	1,043	58.3±0.19	199	60.0±0.44	195	59.7±0.43		
25～29	1,248	57.9±0.18	885	59.4±0.24	297	59.2±0.34	290	59.6±0.34		
30～34	1,080	57.0±0.19	557	59.9±0.35	388	59.0±0.28	369	59.0±0.29		
35～39	795	56.2±0.24	280	58.4±0.50	407	58.7±0.30	400	58.9±0.29		
40～44	556	55.4±0.27	221	58.8±0.56	276	58.5±0.35	284	58.1±0.36		
45～49	455	55.5±0.35	122	58.4±0.74	253	57.8±0.39	267	57.9±0.35		
50～54	433	55.9±0.33	113	56.2±0.72	267	56.8±0.37	239	57.8±0.41		
55～59	149	54.4±0.56	62	56.5±0.97	254	56.3±0.40	195	56.1±0.48		
60～64	78	53.3±0.75	19	54.9±1.50	230	55.4±0.43	224	55.4±0.45		
65～	37	51.3±1.03	7	56.3±2.93	252	54.6±0.41	228	53.7±0.41		
計	6,936	56.9±0.08	3,732	58.7±0.12	2,965	57.7±0.11	2,843	57.7±0.12		
	女				子					
15～19歳	133	50.4±0.51	1,095	50.3±0.15	138	51.2±0.46	121	51.4±0.47		
20～24			1,760	49.5±0.11	238	50.7±0.32	250	51.7±0.37		
25～29			282	48.8±0.31	363	50.4±0.24	335	51.0±0.29		
30～34			169	49.4±0.47	425	49.9±0.25	414	50.5±0.24		
35～39			51	49.6±1.00	390	49.9±0.25	427	50.6±0.26		
40～44			35	49.4±0.74	338	50.2±0.32	395	50.2±0.29		
45～49			25	51.2±1.69	276	50.4±0.38	269	50.6±0.34		
50～54			157	50.8±0.59	6	47.0±2.04	230	50.5±0.40	251	48.8±0.36
55～59					4	52.0±3.06	199	49.7±0.42	156	49.2±0.49
60～64					3	48.7±1.36	148	49.0±0.46	141	47.7±0.54
65～	2	44.5±1.62			139	47.1±0.47	109	46.8±0.62		
計	290	50.6±0.39	3,432	49.7±0.09	2,884	50.0±0.10	2,868	50.2±0.11		

を除いて強いて言えば年齢の下るにつれて体重は増加している。しかし女子の場合はこの傾向は山村農業者に見られるだけで他は年齢によって起伏がある。しかし身長と異りすべての年齢にわたって各産業とも全国平均を上廻った数値を示していることがあげられる。各産業間の差異を見ると、男子では鉄鋼業と山村農業の従事者に差が著しく、次いで鉄鋼業と平地農業の差が大きい。しかも身長と逆で今度は農業の方が体重は大で、特に确实差を示す年齢階層は20～49歳層の中堅年齢層である。卸売小売業と農業者の差は殆んど确实差を示す年齢階層は少なく大差ないことが示されている。平地農業者と山村農業者は差が全くないといってもよい。従って総計すると、鉄鋼業、卸売小売業、農業の従事者間にはやはり确实な差が見られている。女子では15～34歳層に卸売小売従事者と農業者に差が見られるだけで、その他の年齢、産業間には有意差はないといってよい。いずれにしても農業の方が体重は大きいといえる。従って第1次産業従事者は身長低く小太り型のものが多く、第2次第3次産業従事者、主として都会生活者は長身で細身型であるという傾向は否定出来ないであろう。

4 労働力阻害状況と労働条件

以上のような形質が3大産業に配分されているが、これら従事者が何等かの疾病（心臓、胃腸、腎臓、肝臓、喘息、高血圧、神経痛、脚気等）にかかっていることを自覚しているものは、鉄鋼業が男子で平均69.1%、女子で58.3%、卸売小売業では男女とも61.9%、平地農業者は男子70.6%、女子70.3%、山村農業者では男子63.6%、女子74%に達するが、これらの疾病によって彼等が仕事の遂行に実際に支障を来しているものは、鉄鋼業では男子19.5%、女子21%、卸売小売業では男子9.3%、女子17.5%、平地農業者は男子26.8%、女子32.2%、山村農業者では男子35%、女子35.6%で第1次産業従事者に疾病自覚率も高ければまた労働力を阻害される割合も高い、肉体労働の過重度につれて労働力が質的に損耗され、それが悪循環的に労働能率を低下せしめていることは争われない事実である。従って無理をして困難だが仕事を遂行しているものの割合は農業者に高く平地農業者男子で23.3%、女子21.3%、山村農業者男子24.4%、女子27%に対し鉄鋼業では男子11.2%、女子7.8%に止っており、卸売小売業においては男子7.2%と最も低く、女子8.6%の低率であることより肯づけるものがあろう。

斯る肉体力損耗疲労の回復は第1に睡眠と栄養度にまつ処大であるが、前者は労働時間の長短によって以上の回復に必要な休養時に影響を与え後者は、肉、魚、牛乳、卵、果物等の動物性蛋白質を始め栄養度の高い食物の日常の摂取量にも関係する。

そこで3大産業従事者の労働時間を見ると1日平均農業者は10.6時間、鉄鋼業従事者は9.6時間、卸売小売業従事者は8.5時間で1年に直すと農業者は161日、鉄鋼業は146日、卸売小売業は129日となって、農業者に長く卸売小売業者に短い。また栄養度について前記に掲げた食物を毎日食しているものを3、時々食するものを2、たまに食するものを1と評点し、全然取らないものは0として5種合計15点を最高として50歳以上の疲労老化の甚しい年齢について試算すると、農業者は平均1人7.8～8の間で最も低く、鉄鋼業従事者が10.5で、卸売小売業従事者は11.0で一番栄養価のあるものを取っている。この傾向は女子についても同様で、卸売小売業が一番栄養の高いものを取っていることが分る。1ヶ月の給与も若年層は大差なく稍、鉄鋼業の方が有利であるが年齢の高くなるにつれて逆転し50歳以上になると卸売小売業の方が1万2千円以上も平均して高い。女子では若年層から卸売小売業の方がよく、諸条件を勘案するとやはり卸売小売業が身体健全保持に対して他産業より有利な条件下にあり、農業者に不利であることは争えない事実である。

更に農業者の中、農業だけでは、やって行けず兼業に従事するものが男子では平地農業で28.7%、山村農業で30%、女子でも平地農業者は8.1%、山村農業者は13.7%に達し山村農業者のきびしさを示している。従って、兼業に従事する日数を取ると平地山村農業者のうち兼業者は男子で平均131日余計に仕事をせねばならず、女子も平均111日兼業に従事しなければならない。しかも労働力を軽減

せしめる動力機械も十分行き渡ってはいない。最も多く持っている動力脱穀機でも82%の普及率、自動縄ない機も71%、動力糶摺機も57%に止り、農業用トラクター、トラック等、輸送用の動力機は3%に充たない状況であり、山村農業においてはこの割合は一層低く、それだけ肉体過重労働に追いやられて行くことが当然考えられるものである。

また女子はこの外家事労働にも従事せねばならないが家事労働にとって最も肉体力を助ける器具としての電気釜や電気洗濯機などの所有率は卸売小売業に従事する女性に高く69%~80%を示し、次いで鉄鋼業に従事する女性でも57%~63%はこれを持っているが、平地農業者の女子では29%~49%と過半数に充たず、山村農業者の女子に至っては13%~33%という低い所有率である。これらの負担も長い期間には過重労働の疲労蓄積という形で心身を慢性疾病化し、更に労働力損耗度を著しく高めて老化を早める原因となることも無視し難い事実であろう。

すなわち疲労がある臨界度内であれば回復も早く可逆反応も容易であり、その意味で適当な休養時間を作業中途において取ることは望ましいわけであるが、鉄鋼業従事者や卸売小売業従事者は平均して1時間余は必ず休んでいるのに対し、農業者は自意識の疲労感に頼るため、肉体疲労がかなり進行してからでないと自覚しないものが多く、ために身体的にはかなりの負担が加重され、従ってその疲労回復度も鈍化するということが考えられよう。

5 む す び

昭和35年以降の労働力人口の比率は労働力調査によると69.2%から年とともに稍、低下し、昭和39年は66.1%となっており、更に昭和40年の12月分の労働力人口の比率は63.9%、昭和41年1月分の比率は更に低下して62.5%となって示されている。従って比率としては一貫して低下傾向を示すが実数としては昭和35年4,511万より漸次増加、昭和39年は4,710万に達する。しかし、昭和40年の12月分からは低下し始め4,699万、昭和41年1月分は4,608万人と下降する。従って進学率の上昇のために15~19歳の比率の低下が著しいが、昭和22~24年のベビーブームの人口が大学を終える4~5年後は再び反騰することが予想される。しかし斯る労働力人口に対して資質から考慮しなければならないことは前項で触れた如く、疾病による有効労働力の阻害でその阻害率を示せば表3の如くであるが、平均して男子は9.3%、女子10.4%を更に労働力人口比率から差引かねば、実際の有効率には接近しないうらみがある。男女とも卸売小売業従事者の阻害率は低く、鉄鋼業、平地農業、山村農業と高まり、年齢的にはいずれも男子では40歳前後から、女子では35歳前後から阻害率の上昇度が高まる傾向にある。今後中高年の労働力人口の増大とともに、その保全対策上、以上の阻害状況は軽視出来ないことを付記するに止める。

表 3 3大産業従事者の慢性疾病による労働力阻害率

年 齢 階 級	男					女				
	鉄鋼業	卸売小売	平地農業	山村農業	計	鉄鋼業	卸売小売	平地農業	山村農業	計
15 ~ 19	5.5	1.6	2.1	4.4	3.9	6.1	3.5	2.7	2.4	3.4
20 ~ 24	9.5	2.3	5.0	7.6	5.2	5.9	5.3	2.0	6.1	5.0
25 ~ 29	8.5	2.6	7.5	12.6	6.9	6.9	7.0	7.1	9.0	7.7
30 ~ 34	9.1	3.2	9.4	13.7	8.5	4.5	7.1	9.6	12.6	10.3
35 ~ 39	9.7	3.5	10.2	15.7	10.2	9.1	7.5	12.8	12.5	12.3
40 ~ 44	10.3	4.1	12.5	16.6	11.1	9.1	8.6	12.9	17.6	14.8
45 ~ 49	11.1	4.9	14.6	19.3	13.3	9.5	7.7	16.1	20.4	17.3
50 ~ 54	10.8	4.4	14.3	23.1	13.9	9.1	14.3	17.7	21.5	19.2
55 ~ 59	11.8	4.8	15.4	25.0	16.5	12.5	—	17.3	24.2	20.1
60 ~ 64	12.7	5.3	17.7	18.4	16.9	16.7	—	21.4	24.0	22.3
65 ~	13.5	—	17.8	24.8	20.4	—	—	19.5	28.2	22.8
計	8.5	2.8	11.8	16.6	9.3	7.8	5.0	12.0	15.2	10.4

所得階級別世帯人員弾性値について

—昭和39年消費実態調査による—

牧 本 み つ 江

1 はじめに

総理府統計局では第2回（昭和39年）全国消費実態調査の結果を公表したが、本稿ではさきに第1回（昭和34年）全国消費実態調査の結果を世帯人員弾性値を中心とし分析したの¹⁾に引き続き²⁾、39年における勤労者世帯の消費構造を同様の統計的手法を用いて比較検討した。

資料は前回と同じく標準勤労者世帯（夫婦と子供のみで有業人員1人）の「世帯人員数、現金実収入階級別1世帯当たり1か月間の収入と支出」である。

2 勤労者世帯の家計支出の推移

勤労者世帯の消費水準ならびに家計支出の昭和34年から40年までの推移を概観し、わが国における昭和34・39年両年の状態を明らかにしたい。

まず実質消費水準の動きをみると³⁾、全国では昭和34年を基準として39年は137.1、40年は137.3であり、各年間の伸び率は37～39年において6%弱であり、35～36年を頂点として漸減し、39～40年では僅に2.5%を示しているにすぎない。さらにこれを都市の実質消費水準についてみると⁴⁾、同じく

表1 勤労者世帯の消費支出の推移

年次	消費支出	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑費
昭和34年	29,375	11,686	2,901	1,323	3,523	9,942
35	32,093	12,440	3,139	1,552	3,934	11,028
36	34,896	13,170	3,746	1,679	4,455	11,846
37	39,339	14,454	4,326	1,852	5,090	13,617
38	43,927	15,988	4,726	1,975	5,469	15,769
39	48,324	17,265	5,114	2,129	5,719	18,097
40	51,859	18,801	5,455	2,327	5,874	19,402
構 成 比 (%)						
昭和34年	100.0	39.8	9.9	4.5	12.0	33.8
35	100.0	38.8	9.8	4.8	12.2	34.4
36	100.0	37.7	10.7	4.8	12.8	34.0
37	100.0	36.7	11.0	4.7	12.9	34.7
38	100.0	36.4	10.8	4.5	12.5	35.8
39	100.0	35.7	10.6	4.4	11.8	37.5
40	100.0	36.3	10.5	4.5	11.3	37.4

備考 総理府統計局「家計調査年報(人口5万以上の都市)」による。

昭和34年を基準とし、農村⁴⁾の39年140.0、40年147.2にくらべて39年は131.1、40年132.7と都市の伸び率が低く、しかも昭和39年から40年の伸び率は僅に1.3%に止まっている。これをさらに勤労者世帯の家計支出でみると、39年166.2、40年180.3となりその伸び率は36～37年の13.1%を頂点として順次12.3、10.4、8.0と逡減速度をはやめていることがうかがわれる。このような状況の下にあって生活水準の端的な指標とみられるエンゲル係数の年次別推移をみると表1のごとくである。

すなわち昭和34年から漸次低下してきたものが39年の35.7を底として40年には反転して36.3をなしている。以上のべたことは単なる概括的

1) 牧本みつ江「家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義」『人口問題研究所年報』第10号、昭和40年度参照。

2), 3) 総理府統計局『家計調査年報』による。

4) 農林省『農家経済調査』による。

な描写にすぎないが昭和40年を除けば39年におけるわが国の生活水準は最高水準位にあるといえよう。

3 所得階級別世帯人員弾性値

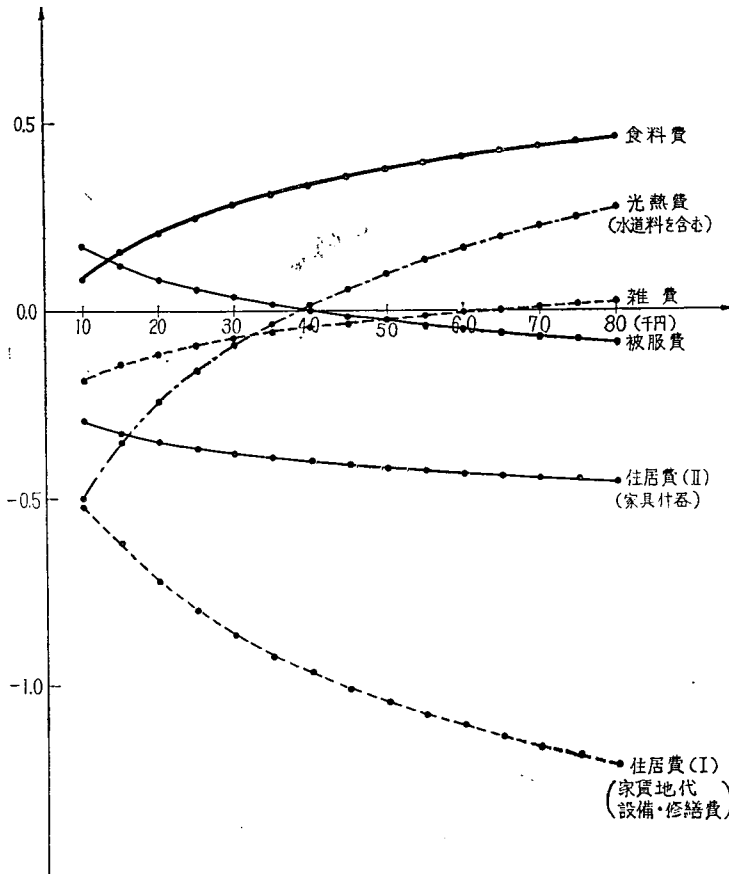
所得階級別世帯人員弾性値によって昭和34年と比較しつつ消費構造を分析することから始めることにした。費目別の弾性値の算定は前回と同様つぎの算定式

$$\log Z = A + B \log n + C \log y + D(\log n)(\log y)$$

によった⁵⁾。ここに Z = 費目別支出月額、 n = 世帯人員、 y = 現金実収入月額である。

まず世帯人員弾性値からみていくと(図1参照)所得階級が上昇するにつれていかに世帯人員弾性値が推移するかが描かれている。34年と比較して最も著しい特長は、世帯人員弾性値曲線が34年ではすべて上昇を示していたのに対して、上昇と下降の2つのグループにはっきりとわかれていることである。上昇型は食料費、光熱費、雑費であり、下降型は被服費、住居費(I)(II)である。

図1 費目別収入階級別世帯人員弾性値



5) 費目別算定式の係数

住居費	$0.52970 - 0.32858 \log n + 0.27802 \log y + 0.41294(\log n)(\log y)$
食料費(I)	$-0.92759 - 0.38601 \log n + 0.87043 \log y - 0.01541(\log n)(\log y)$
住居費(II)	$-0.92579 + 0.35215 \log n + 1.06475 \log y - 0.82414(\log n)(\log y)$
光熱費	$-0.02926 - 1.35616 \log n + 0.17502 \log y + 0.85624(\log n)(\log y)$
被服費	$-1.20068 + 0.45729 \log n + 1.11239 \log y - 0.28536(\log n)(\log y)$
雑費	$-0.53869 - 0.41702 \log n + 1.01104 \log y + 0.23168(\log n)(\log y)$

食料費、光熱費の様な生活の基本費目については34年に比して弾性値が低めに出ているが、総体的にはほぼ同じ形を示している。なおここで特に注目すべき第1の費目は被服費であるが、これは低所得階層においてプラスを示し4万円階層をさかいにしてマイナスに転じその間逓減速度をゆるめている。この事実は34年の結果と全く対照的であり、4万円以下では依然として生活の基本費目として人員増加=支出増加を要求するが、4万円をこえるとき支出削減の費目に転化する。というのはこの階級から上ではもはや被服は生活必需品としてよりも、しゃし品的性格を濃くしてきたといえよう。

つぎに住居費(Ⅱ)、すなわち家具什器も34年と全く異なる様相を示している。これは34年における耐久消費財ブームが沈静した結果にほかならないのであって、その意味において昭和40年が正常な状態を表示していると考えてよく、結果的には各所得階層を通じて格差が僅少である。

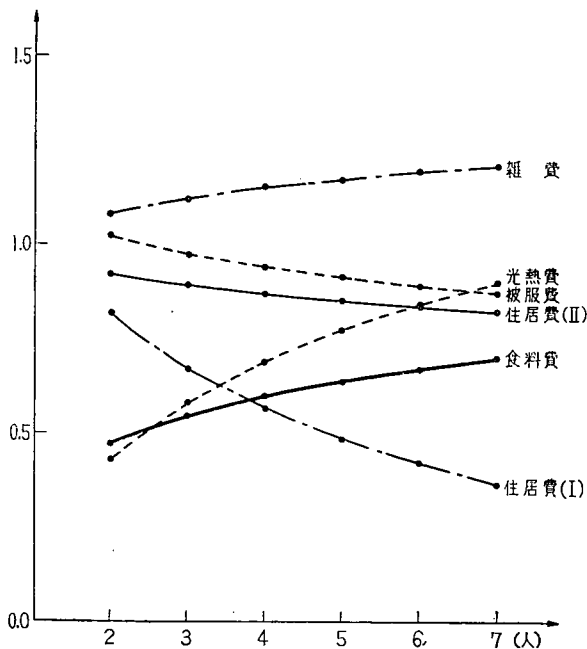
つぎに住居費(Ⅰ)がマイナスを示しながら強い逓減傾向をみせているのは、住宅事情の逼迫が世帯人員に対応する住居を望めず固定化されておりその程度が低所得階層ほど世帯人員の増加に対して削減する割合が小さいことを示している。

以上、食料費、光熱費については34年と同一傾向であるが、被服費については顕著に異なり、食料費や光熱費よりむしろ、この費目の動向が生活の内容を表現しているように思われる。というのは、エンゲル係数が漸次減少しているにもかかわらず、被服費がこの様な形状をもっているというのは生活水準が上昇して安定してくるにつれて被服の方は一巡してきたことが窺える。これもまた生活の普遍化が行われた結果であるといえよう。

4 世帯人員別所得弾性値

図2は昭和39年における世帯人員別の所得弾性値であるが、34年にくらべて正常な動きを示していることがわかる。この場合も上昇型と下降型とに二分され、食料費、光熱費および雑費が上昇型でそのうち光熱費の傾斜が大きいのは基本費目のうちでは融通が付きやすいためであろう。下降型の費目には、被服費、住居費(Ⅰ)、住居費(Ⅱ)があるが住居費(Ⅱ)、被服費が逓減しているのは、それら

図2 費目別世帯人員別所得弾性値



がすでにある程度満足感をみだしているからであるとみられる。その程度が階層によって余り差異がないことは生活様式の均等化を意味し、住居費(I)が他の費目に比べて人数が大となるにしたがって急激に小さくなっているのは多人数でもある程度の人数でも余り異なる費目であることを意味するとともに、今日の住宅事情が家計の合理的配分に影響するにはまだまだ手のとどかないところにあることを実証するものである。

以上、2つの弾性値の傾向を観察してわかることは、34年に比べて39年の方がはるかに安定状態にあり、このことは第2節において示したこととよく符号する。

5 おわりに

昭和39年の勤労者階級の生活実態について世帯人員弾性値、所得弾性値を中心として分析をおこなった。その結果、昭和39年と34年とでは被服費の正常化に表わされているように住居費(II)の特殊化は別として消費形態の安定化を示しているといえる。過去数年来、消費者物価の上昇にもかかわらず消費水準の伸びが持続されて一応安定状態に入ったわけであるが、ここでさらに勤労者階級の構成がいかに変化しているかを5分位階級による世帯の収入及び世帯人員等について示せば次のようである(表2参照)。

これによれば実収入と世帯人員の相関関係及び実収入の格差は两年においてほぼ同一である。しかし、表を仔細にみると世帯主の階層別の平均年齢の格差が出生態度に対してそれほど鋭敏に反映するとは思われないのに世帯人員の階層別減少割合は第I、II階層がそれより上位の階層に比べて僅かではあるが小さい。これは低所得階層における世帯人員の制限が現状においてすでに限界に近づきつつあることは明らかであろう。

表2 現金実収入5分位階級別収入および世帯人員の比較

現金実収入 5分位階級	昭和34年			昭和39年			増減率(%)	
	世帯主の 年齢	実収入	世帯人員	世帯主の 年齢	実収入	世帯人員	実収入	世帯人員
平均	38.5	31,155	3.83	38.5	49,596	3.65	59.2	△ 4.70
第I	38.9	16,018	3.47	36.7	26,136	3.31	63.2	△ 4.61
第II	36.4	24,979	3.68	35.6	37,233	3.52	49.1	△ 4.35
第III	38.1	29,998	3.95	37.4	44,733	3.65	49.1	△ 7.59
第IV	39.5	34,710	4.07	39.4	55,369	3.84	59.5	△ 5.65
第V	43.1	54,945	4.18	43.5	85,070	3.91	54.8	△ 6.46

備考 総理府統計局「全国消費実態調査報告」の標準勤労者世帯より算出。

わが国婚姻率の動向—普通率と標準化率 との比較における：大正9年～昭和38年

山 口 喜 一

1 ま え が き

厚生省統計調査部より最近発表された『人口動態統計』の昭和40年概数報告によると¹⁾、同年中に届け出られた結婚は95万5千組で、従来の最高を示した前年の昭和39年(96万3千組)に次いで多い。これは婚姻件数であって、婚姻した者の数はこの2倍になるのは言うまでもない。結婚のひん度をみる場合、人口1,000に対する件数として婚姻率を算出し観察するのが一般である。この普通婚姻率でみると、昭和39年の9.9を最高として、37年以降毎年9.7%を越えており、最近の婚姻率は実に10%近くに近く、太平洋戦争直後のいわゆる「結婚ブーム期」に次ぐ戦後第2の高率を示している。

最近における婚姻率の上昇は大都市を中心としており²⁾、結婚適齢人口の都市集中や、大都市を中心とした所得水準の高まりがその原因と考えられる。すなわち、婚姻率上昇は高度経済成長下における好況の影響など経済的社会的なものがある一面、年齢別にみた婚姻率の高い年齢層の人口が相対的に拡大したためでもあり、普通婚姻率では実質的な婚姻のひん度よりもやや過大に現われていることにも注意しなければならない。このことは、試みに算定してここに掲示する標準化婚姻率と普通婚姻率を比べることによって明らかであろう。

2 標準化婚姻率算定の方法

標準化婚姻率の算定は、昭和5年の全国人口を標準人口に採った任意標準人口標準化法の直接法によっている³⁾。

男女・年齢別特殊婚姻率を $n(x)$ 、 x 歳の人口を $P(x)$ 、 x 歳の婚姻者数を $M(x)$ とすれば、

$$n(x) = M(x) / P(x)$$

比較すべき N 個の人口中第 i 番目の人口の特殊婚姻率、 $n(i, x)$ をことごとく標準人口構造、 $P(s, x)$ に適用して、 $n(i, x)$ による標準人口の普通婚姻率、すなわち標準化婚姻率、 m_s を求める。

$$m_s(i) = \frac{\sum P(s, x) \times n(i, x)}{\sum P(s, x)}$$

計算は男・女(すなわち夫・妻)個別に行なっているので、普通婚姻率(=婚姻件数/総人口)に対応する標準化婚姻率は、男・女の期待婚姻数($\sum P(s, x) \times n(i, x)$)の平均を総人口(標準人口の)で除したものである。

標準化率の算定において必要な基礎数値は、各年の婚姻数および人口であるが、いずれも年齢別の数値がある。したがって、現在までのところ、その資料の得られる昭和38年分までしか計算ができない。ここに示した算定年次は、大正9年から昭和35年までの各国勢調査年次および最近の昭和36年～

1) 厚生省大臣官房統計調査部「昭和40年人口動態の概況 人口動態統計毎月概数年計分より」〔謄写〕昭和41年4月30日。

2) 前掲(注1)の資料によると、地域別にみた婚姻率は東京(12.3%)を筆頭に、以下、神奈川、大阪、埼玉、愛知といった大都市を擁する諸県およびその周辺地域が10%を越える率を示している。ちなみに、これら都府県の昭和30年婚姻率に対する10年間の増加率をみてみると、いずれも25%以上の高増加率(全国平均21.3%)となっている。逆に上昇率の低い地域は、唯一の低下を示す山形(-1.3%)を始め、秋田、高知、和歌山、福井、福島、鳥取、徳島、新潟、岩手の10県が10%に満たず、これらの諸県はいずれも低婚姻率(昭和40年)地域に属する。

3) 館 稔『形式人口学—人口現象の分析方法—』古今書院、1960年。

38年である⁴⁾。

ただここで、年齢別婚姻数を扱う上で注意すべき点がある。それは『人口動態統計』における婚姻年齢の表章は、昭和18年までは届け出られた全婚姻について、届け出時の年齢によっていたものが、昭和22年以降は前年以前挙式のものを除き、その年に挙式してその年に届け出られたもののみについて、しかも挙式時の年齢によるようになった。したがって、戦後の婚姻年齢は戦前よりいくぶん低い値をとるから、そのまま比較することには問題がある⁵⁾。それはそれとして、戦後各年の年齢別婚姻数の合計は、当該年の届け出婚姻総数との間になかなかな開きがあるので⁶⁾、多少乱暴だが、この差（すなわち年齢不詳の婚姻数）を既知の年齢別数値の割合に応じて案分する方法をもって、婚姻総数に対応する年齢別婚姻数を推計した。昭和22年以降の $n(x)$ は、すべてこの数値をもって算出したものである。

3 婚姻率の動向

(1) 普通婚姻率の推移——その概観——

婚姻は出生の前提となるもので、その観察は人口現象を明らかにするため重要であるが、社会や経済の状態いかんによって影響されやすい⁷⁾。このため、婚姻率の変動は出生率や死亡率に比べていっそう不規則である。

わが国の普通婚姻率は、明治33年から昭和15年までの間は、大正9年の9.8%を最高とし、昭和8年の7.2%を最低として、この間を上下していた。とくに目だつのは、戦争のたびに大きく変化していることである。それは戦争中に下がった婚姻率が、戦後急激に上昇する動きで、明治40、41年の日露戦争の直後、大正9、10年の第1次世界大戦直後、および昭和22、23年の第2次世界大戦直後の上昇が目だっている。なお、昭和16年には第2次世界大戦爆发当時の情勢の影響を受けてか、それ以前にない高率を示し、これが持続して18年に至っているのが注目される⁸⁾。

昭和22、23年は90万を突破する件数、婚姻率も12%を示し、日本の近代的人口動態統計の歴史からいって、前例のない高い比率を示し、当時「結婚流行病」の用語さえ生まれた随一のブーム期となった。これは、長期にわたる戦争の終了に基づく解放感と戦争のために延ばされた結婚がラッシュアワーのように一時に集中したものである。この時期が過ぎるとまもなく常態に復するのが常である。

その後は、昭和24年には10%台に下がり、翌25年にはいっきょに9を割って8.6%と低下を示して昭和30年ごろまでは、昭和初期から10年ごろまでと同程度の婚姻率に落ち着いた。ところが、その後再び上昇して、昭和37年以後には9.7%を越える率となり、件数においても90万組を越える第2次大戦後第2の結婚ブームと言われるようになった。近年の欧米諸国の婚姻率は7～8%程度であるが、

4) 計算に用いた資料は次のとおりである。

人口：昭和35年以前は、各年10月1日現在の『国勢調査報告』、昭和36年以降は、総理府統計局の各年10月1日現在『全国年令別推計人口』（人口推計資料）。

婚姻数：昭和15年以前は内閣統計局、22年以後は厚生省大臣官房統計調査部の『人口動態統計』各年分。

なお、昭和15年以前はすべて沖縄県を除いた数値を用いている。

5) 昭和30年に限り、戦前と同様な方法で婚姻年齢の表章が行なわれたものがある。参考までに、昭和30年の平均初婚年齢を戦前と戦後の方法によって比べ、その差をみると次のごとくである。

<夫の初婚年齢>			<妻の初婚年齢>		
戦前の方法	戦後の方法	差	戦前の方法	戦後の方法	差
27.3	26.6	0.7	24.5	23.8	0.7

厚生省大臣官房統計調査部「昭和30年人口動態統計 上巻」昭和32年3月30日。

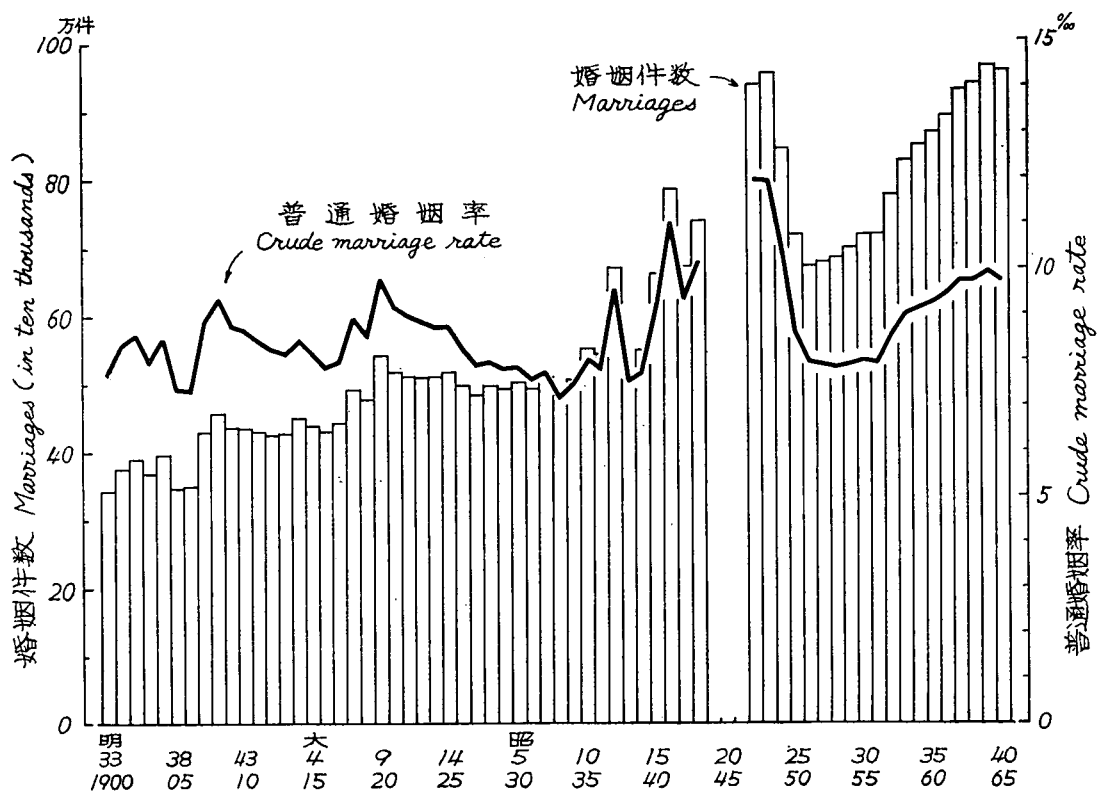
6) 当該年挙式・届け出婚姻数の同年届け出婚姻総数中に占める割合は、昭和22年が51.9%、25年48.4%、30年61.3%、35年67.0%、38年が73.3%で、年々届け出状況は良好になっている。

7) なかでも、戦争と経済変動との影響がとくに著しいとみられる。

館 稔・荒尾博正「婚姻及離婚と景気変動」『人口問題』第一巻第二号、昭和10年10月。

8) 高騰の理由は、戦時景気で所得が増加したことや昭和16年の「人口政策確立要綱」（1月22日閣議決定）による“産めよふやせよ”即“結婚奨励”の人口増加方策の反映かと思われる。

婚姻件数および婚姻率の推移：明治33年～昭和40年
 Number of Marriages and Crude Marriage Rates: 1900~1965



そのうち比較的高率を示す国は、東ドイツの9.7‰(1963年)、ルーマニアの9.3(1963年)、9.0(64年)を始め、アメリカ合衆国9.0(64年)、西ドイツおよびハンガリー8.7(64年)などであり⁹⁾、わが国の婚姻率はこれらに比べてもかなり高いものである。

(2) 標準化婚姻率の推移——普通率との比較——

ここでの標準化婚姻率算定年次は大正9年～昭和35年の各国勢調査年次、および昭和36年～38年であるが、この年次分における普通婚姻率と標準化婚姻率の結果を比較しつつその推移をみてみよう。

前述のごとく、大正9年は明治33年から昭和15年までの間において最高の婚姻率を示した年であるが、これを標準化してみると、よりいっそう顕著に示される。大正14年は戦後の変動も治まり、ひん度そのものも低まったが、依然として標準化率は普通率でみる場合よりも高く現われている。この傾向は昭和5年を境として、以後戦前は逆転し、標準化率の方が低く示されるようになった。

第2次大戦後の昭和22年は前例のない高婚姻率を示したわけであるが、これを標準化率でみると、大正9年の場合と同様にやはり普通婚姻率よりも高く現われている。これを昭和25年以降についてみると、いずれの算定年次も逆に標準化した率の方が普通率よりも低く現われ、しかも年々その差が大きくなってきている。二つの婚姻率の上昇の程度を増加率によってみても、最近の昭和38年を基準年次の昭和5年に比べて普通率が24.0%、標準化率が9.9%で、普通婚姻率における増加率の方がはるかに大きい。このことは、この間における人口構造の変化が見かけの婚姻率をそれだけ引き上げる方向に働いたことを意味する。人口構造変動の要因を除去してみれば、婚姻率の増加率は見かけほどには増加していないわけである。換言すれば、最近の普通婚姻率の上昇は、実質的な婚姻のひん度より

9) United Nations, *Demographic Yearbook*, 1964, New York, 1965.

表 1 普通および標準化婚姻率ならびに婚姻件数の推移：大正9年～昭和38年
Table 1. Crude and Standardized Marriage Rates, and Number of Marriages: 1920~1963

年次 Year	婚姻率 (%)		指数 (1930=100)			婚姻件数 Number of Marriages
	普通 Crude	標準化 Stand.	普通 Crude	標準化 Stand.	標準化 Stand.	
大正 9 1920	9.78	10.11	124.4	128.6		541,542
14 1925	8.73	8.87	111.1	112.8		516,639
昭和 5 1930	7.86	7.86	100.0	100.0		501,831
10 1935	8.03	7.93	102.2	100.9		551,032
15 1940	9.11	9.02	115.9	114.8		660,184
22 1947	11.96	12.17	152.2	154.8		934,170
25 1950	8.59	8.48	109.3	107.9		715,081
30 1955	8.01	7.37	101.9	93.8		714,861
35 1960	9.27	8.31	117.9	105.7		866,115
36 1961	9.44	8.47	120.1	107.8		890,158
37 1962	9.75	8.68	124.0	110.4		928,341
38 1963	9.75	8.64	124.0	109.9		937,516

昭和15年以前は沖縄県を除いてある。 Prior to 1945, excluding Ryukyu Islands.

も過大に現われているということが出来る。

以上は、きわめて簡単な形式的な結果の説明にすぎないが、子細にこれを考察すれば、人口問題研究上いろいろの問題を包蔵していると思われる。ここでは単に、この種の研究の一つの素材を提示したにすぎない。

なお、ここには夫・妻別の婚姻率も示しておいたので、最後にこれについて興味ある結果を指摘しておきたい。それは戦後22年の異常な婚姻率の上昇は、人口構成に大きな欠落（結婚適齢人口）を生じている男子人口についての婚姻ひん度が、女子人口についてのそれよりも著しく高いという点である。夫妻別標準化婚姻率によって性比をとると、実に23%にも達する夫高である。これは昭和25年以降にも尾を引いている現象である。このことは、第2次世界大戦直後の結婚ブームは、女子に比べて男子の婚姻ひん度の上昇がとくに著しく、その影響で全体の婚姻率を高めたことを物語る。

表 2 夫妻別普通および標準化婚姻率の推移：大正9年～昭和38年
Table 2. Crude and Standardized Marriage Rates by Bridegroom and Bride: 1920~1963

年次 Year	普通婚姻率 (%)		標準化婚姻率 (%)		性比 (妻 Bride=100)	
	夫 Bridegroom	妻 Bride	夫 Bridegroom	妻 Bride	普通 Crude rate	標準化 Stand. rate
大正 9 1920	19.50	19.61	20.21	20.25	99.4	99.8
14 1925	17.37	17.55	17.61	17.85	99.0	98.7
昭和 5 1930	15.62	15.80	15.62	15.80	98.9	98.9
10 1935	15.99	16.11	15.87	15.85	99.3	100.1
15 1940	18.20	18.22	18.01	18.06	99.9	99.7
22 1947	24.50	23.37	26.82	21.81	104.8	123.0
25 1950	17.52	16.87	18.11	15.81	103.9	114.5
30 1955	16.30	15.74	15.14	14.33	103.6	105.7
35 1960	18.88	18.22	16.69	16.55	103.6	100.8
36 1961	19.22	18.55	16.89	16.99	103.6	99.4
37 1962	19.86	19.17	17.37	17.34	103.6	100.2
38 1963	19.85	19.16	17.39	17.19	103.6	101.2

昭和15年以前は沖縄県を除いてある。 Prior to 1945, excluding Ryukyu Islands.

マッケンロートのマルサス批判

皆 川 勇 一

は し が き¹⁾

マッケンロートは、1963年に彼の人口研究の集積を、Bevölkerungslehre—Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung と題する大著として発表した²⁾。彼の人口論は、南亮三郎氏が経商論纂の55号³⁾ですでに指摘されているように、三つの理論的特徴をもっている。すなわち、1) 人口理論と人口統計学との峻別 2) 「人口論において最終の発言をなすものは常に社会学である」(Bevölkerungslehre, 111ページ。以下特に注記のないかぎり Bevölkerungslehre のページ数を指す)。という主張に端的に示されている社会学的分析の重要性の強調 3) 社会科学における自然主義的思惟の排除である。

このような三つの理論的立場が集約されて、人口様式 (Bevölkerungsweise) あるいは生殖構造 (Generative Struktur) という社会学的範疇を基軸とした、特定の「歴史的社会的局面における人口過程の分析としての史的社会的人口理論 (Historisch—soziologische Bevölkerungsgesetze)」の提唱となる。マッケンロートのマルサス批判も、基本的にはこうした彼の理論的立場の理解の上に正しく把握されるものなので、以下、マルサス批判が彼の人口理論の内ではどのような意味をもっていたかを考えながら検討してみたい。

本 論

マッケンロートのマルサス批判の論点は、基本的には次の二点にあったと考えられる。第一は、社会過程としての生殖態度を生理的過程としての繁殖過程にすりかえてしまう。マルサスの生物学的自然主義に対する批判であり、マッケンロートはこうした把握を斥け、これに対して史的社会的人口法則を断乎として主張した。

マッケンロートの人口理論を、マルサスのそれと決定的に区別する今一つの点は、彼が人口と経済との関連の把握において、両者の間に性質の異なる作用連鎖による二重の関連の存在を指摘したことであろう。彼はこの二分論によって、マルサスが行なったような人口と経済 (人口扶養の絶対棒) との直接的な自然主義的対置を批判し、現実の人口と経済との間の相互作用は、こうした自然的な作用連鎖によってではなく、精神的ならびに心的な作用連鎖、すなわち歴史的な人口様式および経済様式を通しての関連として扱えらるべきことを明らかにした。

ところで、Bevölkerungslehre の内で、マルサス批判が行なわれているのは、第4章人口理論の1人口論史の b) Malthus の部分 (302~306ページ) と、第5章人口と経済の1、人口様式—経済様式 (413~416ページ) および2、純粹農業経済の c) 工業化以前の農業部門における人口と経済の部分 (423ページ) で、それぞれ先の二つの論点に対応した批判がもられている。

1. 自然主義的人口理論批判

そこでまず人口論史の b) Malthus の部分での批判点から見て行くことにしよう。ここで彼は、

- 1) 本稿は第18回日本人口学会 (昭和41年5月13・14日) における筆者の同じ題名の報告に若干の補足を加えたものである。
- 2) マッケンロートの人口理論とその社会学的ならびに人口学的意義については、皆川勇一「マッケンロートの人口理論—その紹介ならびに社会学的・人口学的検討—(1)~(4)」『人口問題研究』第85号~88号、昭和37年7月~38年7月を参照。
- 3) 南亮三郎「マッケンロートの人口論」『経商論纂』第55号、昭和29年。

マルサスの人口法則の根源が、自然法から発展して来た18世紀の自然科学の法則概念の内にもとめられることをまず指摘する。この立場では、法則というものは、超越的であると同時に経験的にあてはまるものであり、当為として予定されたもの (Sollnevorschrift) であると同時に、存在秩序 (Seinsordnung) でもあり、神意によって設定されたものであると同時に、実際にも作用するものであった。このような法則概念をもとにして「全ての民族および全ての時代の生殖過程を、唯一つの全人類の生殖態度にあてはまる定式の内にとりこんでしまうような人口法則の観念が生じた。」(302ページ) マルサスにおける定式、つまり人口は幾何級数的に増加するが、生活資料は算術級数的にしか増加しないという数学的定式がそれであった。マルサスのばあい、この両者の異なる増加テンポを調和させるものが積極的ならびに予防的な妨げであった。ここでマルサスは、経験的に存在する生殖態度を二つの構成要素、つまり時と所を問わずに常に同様な力で作用する無制限の増殖衝動と、この増殖衝動に反作用する妨げとに区分し、現実の生殖態度は、この二つの相反する力の作用しあった結果生ずるものであると考えた。つまり、マルサスは、自然主義的な不変の増殖衝動をまず第一に考えたのだが、これだけでは現実の生殖態度の説明にはならないので、生殖態度の歴史的社会的な分化をば、結局第二の妨げの作用にもって行かざるを得なかったのである。

このようなマルサスの自然主義的の把握を、マッケンロートは批判した訳で、彼は、人間がその生殖態度を調整する仕方は、つねに社会的なものによって規定されており、時代・民族・社会階層によって異なることを主張し、「マルサスを初めとする自然主義者達は、人間をその歴史的社会的な位置づけにおいてみようと思わず、人間の内に人間の形をした動物だけを見、生殖態度のような社会的過程を人間の動物世界の事実につくりかえてしまった」(205ページ) という酷評をマルサス理論に対して呈している。

以上が人口論史の内でのマルサス批判であるが、マッケンロートのこうした批判の姿勢は、ことさらにマルサスだけを対象としたものではない。人口論の歴史的検討における彼のねらいは、一貫して人口論の領域に侵入して来た自然主義的の思惟の批判をめざすものであった。もっとも彼の自然主義批判は、二つの意味を持っており、ここでとり上げられているのは、人口の統計的分析にみられるような、人口が社会現象としてもつ意味に対して盲目的統計的自然主義ではなく⁴⁾、人間をつねに特定の歴史的社会的な位置づけをもった社会的存在として、また生殖過程を、このような社会的存在によって荷われている社会的過程としてとらえることを忘れた自然主義の批判であった。

このような観点に立つ彼の批判は、自然主義を最初に人口研究のうちに持ち込んだマルサスおよび生物学的理論にみられたような、社会過程としての人間の生殖行動を生理的過程としての動物の繁殖過程にすりかえてしまう生物学的自然主義だけでなく、賃金鉄則や生殖楽観論の上に立つ社会主義者の社会的自然主義、さらには歴史社会的な規定から切り離された福祉や合理主義によって人口現象を説明しようとする福祉説や理性論の心理学的自然主義にまで及んでいる。

これらの自然主義的の思惟に毒された人口理論に対し、彼は人口過程の歴史的社会的規定性を強調しそれぞれの史的社会的な局面における現実の人口過程を直接規定している、特定の人間集団の生殖に関する諸行動様式の歴史的な共同作用である人口様式の内にも人口法則をもとめようとした。Bevölkerungslehre で、西欧社会の工業的発展とともに生じた「工業化以前の古い人口様式」から、「工業化段階における新しい人口様式」への転換の分析に、一貫して焦点が据えられていたのも、このような彼の態度にもとづく当然の理論的帰結であった。

2. 人口と経済との関連をめぐる問題

さてマッケンロートのマルサス批判の第二点は、人口と経済との関係の把握の仕方に関する問題で

4) 統計的自然主義に対する批判としては、皆川勇一「マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会的・人口学的検討——(1)」『人口問題研究』第85号、11～12ページ、および19～22ページを参照。

あった。彼は人口過程の直接の説明要因を、社会的条件、つまり生殖構造に関連した結婚とか出生に関する人間の態度およびそれを規制する性の倫理や家族倫理などにもとめ、経済は人口過程が全体として適応すべき外部状況として直接の決定要因から除外した⁵⁾。しかしながら人口と経済との関係をどう把握するかは、彼の研究の重大な関心事であり、Bevölkerungslehreにおける叙述の量的比較からいっても、第4章の社会学的人口理論にひきつづき、これに優に拮抗できる頁数が第5章の人口と経済の考察にさかれていた。単にそれだけでなく、人口と経済との関係の把握の理論的水準の高さにおいて、また人口と経済との現実的関連についての多くの新しい問題指摘という点でも、それは彼の社会学的人口理論とならぶ大きな理論的寄与といつてよい。

人口と経済との関係についてのマッケンロートの把握の特徴は、両者の間に性質のこなる作用連鎖にもとづく二重の関連の存在を指摘したことである。彼はまず人口と経済との関係を基本的に二つの種類に分ける。第一の関係は、人口増加とそれを制約する枠としての人口扶養空間(Nahrungsspielraum)との関係で、いわば「扶養力をこえた人間は、もし生れて来たとしても死ぬより他はない」(414ページ)という関係である。これがマルサスや新マルサス主義者などの自然主義的思考にとられた学者達が問題にして来た領域であり、マルサスの積極的妨げは、この領域で作用するはずであった。

だがこのようなまったく物的(körperlich)にのみとらえられた自然的な作用連鎖の他に、人口と経済との間には、精神的・心的(geistig-seelisch)な中間項を通して生ずる第二の関連が存在する。それは生殖構造にかかわる人間行為の意味連関としての人口様式と、経済活動にかかわる人間行為の意味連関としての経済様式との関係である。しかもこれらの人口様式と経済様式とが現実の人口過程を生み出すものであるから、歴史社会における人口と経済との現実の関連を決定しているのは、単なる自然的物的な関連ではなく、この第二の関連なのである。もちろん、人口様式も経済様式も、人口と経済との自然的な作用連関としての現実弁証法(Realdialektik)の支配の下にあり、これに調和できない人口様式や経済様式は存立しえない。「だが現実弁証法は、その時々人口がそこまで増加することができる広い経済的な枠を意味するだけである。」(415ページ)「この枠がどこまで広がり、またそれがどのような形で満たされるかは、その時々人口様式と経済様式によって規定される。」(416ページ)つまり「経済の人口に対する、また、人口の経済に対する影響が存在するのではなく両者とも歴史的に与えられた行動の諸様式、つまりまったく特定の歴史の変数をもった態度構造を通してのみ影響し合うのである。」(416ページ)

このように、人口と経済との二重の関連を区分しながら、それが第二の作用連鎖、つまり人口様式と経済様式との関連を通して決定されて行くものとして把握するのがマッケンロートの基本的な考えである。人口と経済との直接対置は、マルサス以来の経済的人口理論の主流をなす伝統的思考方法であるが、それはしばしば、人口と経済との関連を人口と食糧、人口と生活資料といった形の扶養空間の検討にのみ局限させ、両者の間の現実的連関の多様な側面に目を蔽わせる結果をもたらした。マッケンロートのこの指摘は、人口と経済との関連に関する基礎的視点を大きく広げかつ前進させる大きな可能性をつくり出したといつてよい⁶⁾。

5) Bevölkerungslere 330ページ。だが経済を単に、特定の社会的秩序の内にある人間の適応すべき外的状況として把へる彼の見解は、人口と経済との二重の関連の仕方を指摘した彼の社会学的人口理論そのものと論理的に矛盾すると考えられる。この点については、「マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——(4)『人口問題研究』第88号、12～13ページ参照。

6) しかしながら、筆者はこのマッケンロートの理論的前進が、彼の西欧的人口様式の歴史的分析の内で完全に活かされていたとは考えない。それはとくに資本集約経済のもとでの、人口と経済との関連の把握におけるいちじるしい形式性に表れており、南氏による「この部分についてのマッケンロートの特色的な論述は、マルサス・モンペルトの線に沿っての展開」(南亮三郎「マッケンロートの人口論」『経商論叢』第55号、(次ページへつづく)

ところで、こういうマッケンロートの把握が、マルサスのそれとどのように違っているかを具体的に示しているのが、Bevölkerungslehre 423ページの、西欧の中世社会における人口と扶養空間との間の潜在的緊張の性格規定に関連したマルサス批判である。彼は、西欧中世にこのような潜在的緊張が存在していたことは事実だが、それが決してマルサスが考えていたような種類のものではないと主張する。つまり「それは、諸個人およびその意志決定に作用を及ぼす予防的あるいは積極的妨げによってコントロールされていたのではなく、むしろ、社会的に是認され道德秩序によって支えられた生殖に関連する行動様式により、生殖行動において完全に稼働しえない下僕身分という限界身分をともなった土地の農民身分のみえの分割により、労働規範および消費規範の堅固な維持により、婚姻内出生力と婚姻外出生力との間の大きな差により、そして結局この人口様式の二つの変数である婚姻率と結婚年齢の変動によってコントロールされていた。」(423ページ)つまりここでは人口と経済との関係を、なんらの経済的制約をもたない人口増殖と扶養空間との直接対置という形ではなく、中世のフーフ体制や家族制度・キリスト教的社会倫理などの、社会経済的構造ならびに一連の社会文化的制度・規範の諸制約を通して、人口増加と扶養空間との関係がとらえられている。

マッケンロートの設定したこの新しい理論的視野に裏づけられて、1) 原始的貧困の段階、2) 工業化以前のヨーロッパ農業経済の段階、3) 工業化過程の資本集約経済の段階という、三つの段階に分けた人口様式の歴史的把握が可能となり古い人口様式から新しい人口様式への歴史的転換を中心としたすぐれた西欧的人口様式の分析が生れてくることになる。

結 語

以上が彼のマルサス批判の要点である。Bevölkerungslehre の内で直接マルサス批判に割かれている頁数は少ないが、しかしマルサス批判が史的社会的人口理論の形成のために重要な礎石となっており、またその意味で、それがすこぶる生産的なものであったことは明らかである。だが一方マルサスからみれば、この批判がどこまでの的を射たものなのか、これはマルサスの人口研究の内容の十分な吟味の上にはじめて明らかにされ得るところで、筆者のマルサスに関する知識の現段階では確信をもった答を出し得ない。マルサスほど原典を読まれずに批判の対象とされた学者はないといわれており、他方、マルサスの忠実な祖述者・研究者の間にも、人口の原理が意味する所のあいまいさについての悩みがしばしばもたらされている。それ故マルサス人口研究の検討ないし現代的再評価にあたって、まずマルサスの人口理論の明確な確定が、まずその出発点とされねばならない。

最近、社会学的な人口研究の内でも、Eversley や Linde のようなマルサス再評価の動きがあり⁷⁾、とくに Linde は、マッケンロートによって確立された人口社会学の先駆者としてマルサスを位置づけ、とくに人口論第二版以後のマルサス理論を高く評価し、またマルサスとマッケンロートの人口分析における多くの類似点を指摘している。そして「Bevölkerungslehre での冷淡な態度は、人口論第二版以後のマルサス研究が、基本的には初版の論争的論議の廻りくどい補足にすぎないという考えが、マッケンロートのマルサスへの接近を妨げていたためである」⁸⁾としている。

マルサスの人口研究が果してマッケンロートの先駆者といえる内容をもっていたかどうかを、いづれマルサス人口研究そのものの内容検討から明らかにしてみたい。

(前ページよりつづき)

50ページ) であるとする解釈の余地を残した。これは、経済を状況としてのみ扱った彼の社会学的人口理論そのものの限界を示すものであると思う。尚拙稿「マッケンロートの人口理論——その紹介ならびに社会学的・人口学的検討——(4)」『人口問題研究』第88号、15～17ページ参照。

7) D. E. C. Eversley, *Social Theories of Fertility and the Malthusian Debate* 1959年のIX. Social Theories of Population and the Position of Malthus, 230～260ページ。および Hans Linde “Die Bedeutung von Th. Robert Malthus für die Bevölkerungssoziologie” *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft* 118 Band, 4 Heft, Okt. 1962年, 705～720ページ。

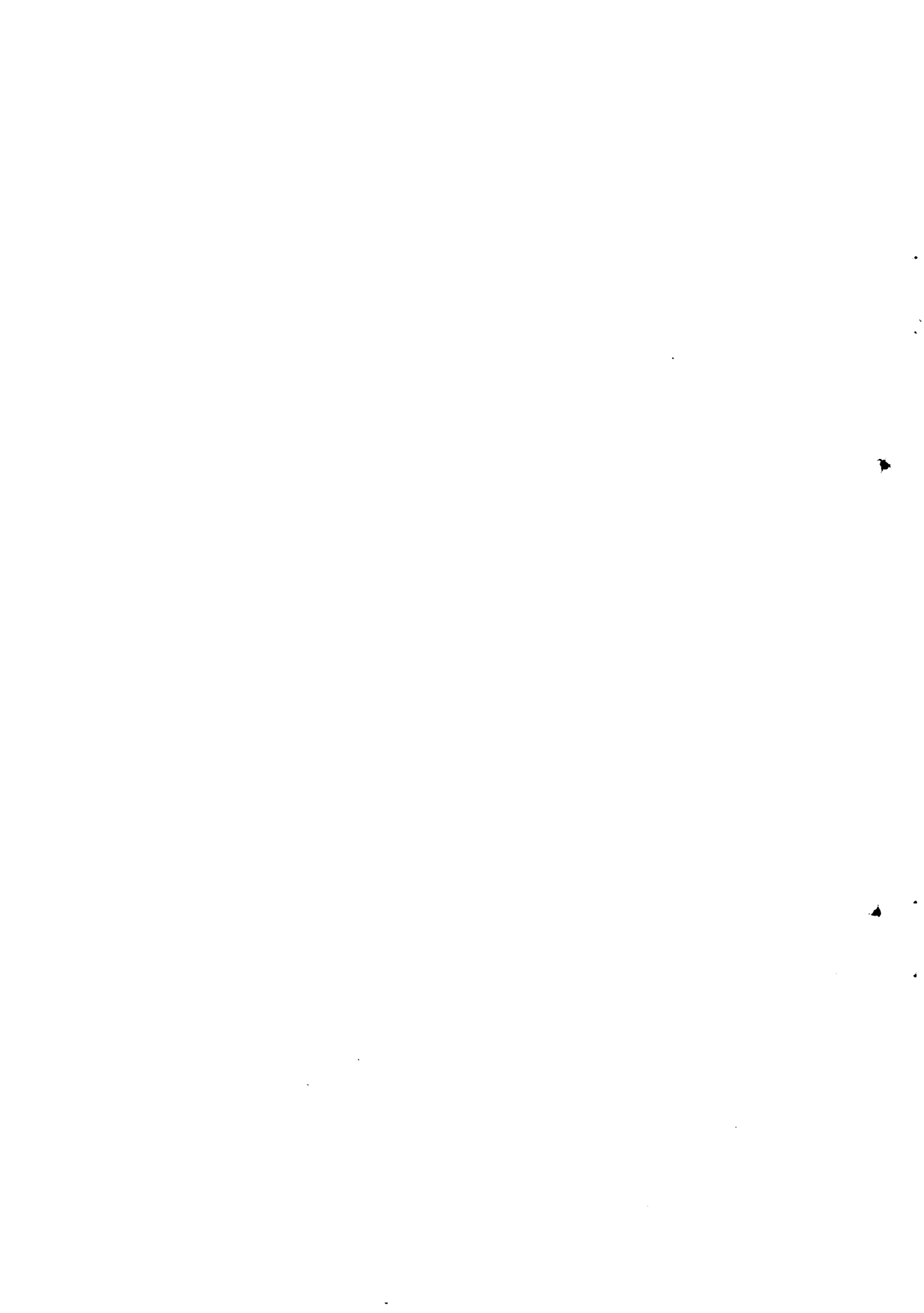
8) 同上 Hans Linde 論文の719～720ページ。

ANNUAL REPORTS
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1 9 6 6

Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan



A Replacement Index

Minoru TACHI and Seiko TAKAHASHI

This is an application of an idea on a replacement index which was suggested in *Archives of Population Association of Japan*, No. 2, 1953, to the facts of pre- and post-war Japan.

The concept of this replacement index is as follows:

Crude replacement index, $Pcs=B/Ps(\bar{x})$, where B is the total number of births in a year, and $Ps(\bar{x})$ is the male or female population in this year, at the average age giving births or the average length of a generation.

Gross replacement index, $Pgs=Bs/Ps(\bar{x})$, where Bs is the number of births of the male or female population.

Net replacement index, $Pns=Pgs \cdot ls(\bar{x})$, where $ls(\bar{x})$ is the probability of survival over the average length of a generation of male or female children after their birth.

The crude, gross and net replacement index corresponds respectively to the total fertility, gross and net reproduction rate by Böckh-Kuczynski's method, and $ls(\bar{x})$ to the reproduction survival rate.

Major findings of applying this method to the statistical data from 1920 to 1940 (pre-war period), and from 1947 to 1963 (post-war period) in Japan are as follows:

(1) The values of this replacement index computed are very much approximate to those of the reproduction rate by Böckh-Kuczynski's method.

(2) The average length of a generation forms a contrast in pre-war and in post-war times. Before the war, it went up sharply due to the decrease in the number of births of the mothers under 25 years of age mainly from the delayed marriage. After the war, it is getting down sharply in a rectangular-hyperbola-type-logistic ("cologistic") trend, and its lower limit is 25.3 years against 27.0 years in recent years. It is because of conspicuous decrease in the number of births of the mothers aged 30 and over.

(3) The replacement index for male is always slightly higher than that for female. During 5 years just after the war, this difference between male and female conspicuously expanded particularly due to the change in age distribution of the male population caused by the war loss, since then, however, it is gradually shrinking.

(4) Before the war, the gross replacement index of the female gradually went down, from 2.60 for 1920 to 1.96 for 1940. Its declining trend was linear. It jumped up to around 2.10 during the baby-boom period after the war, 3 years from 1947 to 1949. Very rapidly it went down from 1.71 for 1950 to around 0.95 in 1960-63. Declining trend of this period was "cologistic" and lower limit is 0.91. Between 1951 and 1952, it crossed pre-war trend line and went down below that.

(5) Before the war, the net replacement index of the female gradually went down, from 1.66 for 1920 to 1.38 for 1940. Its declining trend was linear with a gentler slope

than that of the gross replacement index. It went up to a little over 1.70 during the baby-boom period. It started to follow rapid downward trend in 1950 when it was 1.47, dropped below 1 in 1956, and since 1959 it is leveling out at around 0.90. Post-war trend of the net replacement index is also "cologistic" and its lower limit is 0.88. It is noteworthy that the net replacement index remains below 1 for such a long period of about 10 years. The net replacement index of the female crossed the pre-war trend line between 1952 and 1953, and went down below that.

Present Situation and Problems of Population Concentrating to the Metropolitan Regions

Hidehiko HAMA

It can not be simply defined as to what is the function of cities or as to what is the character and the mechanism of cities. Taking the rate of increase in population as a base, for example, the over-inflow of migrants (net migration is plus) to the cities and towns is a natural phenomenon of the urban areas. Unless any particular administration intervenes, the power of drawing inhabitants can be regarded as one of the fundamental conditions becoming an urban area. From this point of view, a city with an over-outflow or decrease in population is disqualified from being an "urban area".

The table classifying *shi-machi-mura* (cities, towns & villages) of this country (3,376 in total) by the size of population (in 1965) and by the rate of increase in population (1960~1965) illustrates the distribution of the cities and towns (table 1). According to the table 1, the average rate of increase in population between 1960 and 1965 was five percent. That is; to have an over-inflow in population means to have over five percent increase in population.

As to the size of population on the table 1, cities with a population of three hundred thousand or more have always an over-inflow of migrants (there are 27 of these on the table 1). These are rated as the first class "urban areas". Following these large cities are those with a population between one hundred thousand and three hundred thousand (104 cities). Over half of them (79 cities) have an over-inflow of migrants. These are forming the group of the second class "urban areas".

There are also three hundred and eighty-nine regions with an over inflow of population among the *shi-machi-mura* (3,244 cities and towns), with a population of under one hundred thousand. These urban areas are the third class group. Most of them are the areas with a rapid increase in population near the bordering areas of the metropolitan regions. It is the problem how many cities and towns, among four hundred and ninety-five "urban areas" with an over-inflow of migrants including the first, second and third class "urban areas", are located in the prefectures in local districts.

On the map, three hundred and eleven "urban areas", two thirds of four hundred and ninety-five "urban areas" with an over-inflow migrants, are located in twelve prefectures in the megalopolitan region along the Pacific coast. In the underdeveloped districts, only about three areas per prefecture are with an over-inflow of population.

To evaluate the status of the cities in the underdeveloped districts as being too little in number in comparison with those in the Pacific coast or showing enough possibility becoming the base points of regional development, will be a fundamental subject of discussion of the regional development planning.

An Estimation of the Age Composition of the Migrants and Number of Births expected from Those in Tokyo : 1960~1964

Masao UEDA

Age composition of in- and out-migrants of females in Tokyo, during the period of 1960~1964 was estimated by applying the percentage of in- and out-migrants by age-groups in Tokyo according to the result of compilation of "usual place of residence a year ago" in 1960 Census, to the total number of in- and out-migrants of females by prefectures of origin and destination, according to the reports on the number of migrants based on the Residence Registration Law.

Married females of those in- and out-migrants by age-groups were estimated by applying the percentage married of the in- and out-migrants in Tokyo according to the reports of the Tokyo Metropolitan Government on the migration in Tokyo.

The number of births expected from in-migrants was estimated by applying the age-specific birth rate of the married females in each district of origin, and that expected from out-migrants was estimated by applying the age-specific birth rate in Tokyo.

As the result of estimation, the total number of female in-migrants increased by 14% from 1960 to 1964, while total number of female out-migrants increased by 59% from 1960 to 1964. As to the number of married females aged 15~49, in-migrants increased by 15%, while out-migrants increased by 61%, during five years. Then, in the married females, out-migration excess has been seen since 1962 (Table 1).

Among the total of married female in-migrants, those from 20 to 29 years of age occupy two-thirds, while in married female out-migrants, those from 25 to 39 years of age occupy 71% of the total. Consequently, as the number of married female out-migrants increases, the excess of out-migration is seen in the age groups 25~29, 30~39 and 40~49 years, during the period under observation.

The total number of births expected from the married female in-migrant is estimated as 85 thousand during five years of 1960~64 and those expected from the married female

out-migrants as 71 thousand which was 9% and 8% respectively of total number of births in Tokyo during the same period. Among the total number of births expected from married female in-migrants, 90% was born from mothers aged 20~29 years and in the case of out-migrants 85% was born from mothers aged 20~29 years. As in the case of migrants of married females, the number of births expected from out-migrants of the married female in the age more than 25 years, is in excess of those expected from in-migrants of the married female.

As a consequence, an excess of the number of births expected from the married female in-migrants to those from the married out-migrants was estimated as only 14 thousand which is equivalent to 1.5% of the total number of births in Tokyo during the same period.

However, many of young female in-migrants will stay in Tokyo and get marry before long, and will serve for the increase of births in Tokyo.

Of the total out-migrants of females, 59% migrated into three adjoining prefectures: Saitama, Chiba and Kanagawa in 1964. Accordingly, in the Tokyo metropolitan area as a whole, including those three prefectures, recent tendency of migration, in those areas, at where the number of the married females of in-migrants in the reproductive-age increases will contribute to the increase of number of births in any way.

Internal Migration, Regional Distribution of Population and Regional Development in Japan: Recent Change and Its Implication

Toshio KURODA

This paper attempts to describe rapidly changing patterns of population distribution mainly due to tremendous increase of migration volume, and also suggests strategic points of regional development policy implied from demographic phenomena.

Migration volume was about five million per annum during the latter half of the 1950's, but then increase remarkably year after year, amounting to six million in 1961, more than seven million in 1964.

Under direct influence of rapid increase of migratory movement, regional distribution of population has undergone unprecedented change of patterns.

Remarkable shifts of population distribution are summarized by the following points.

First, the whole land of Japan has begun to be polarized into two distinctive groups of areas, namely areas of increasing population and those of decreasing population.

Second, this tendency can be characterized by tremendous concentration of population in three large metropolitan areas, often called "Tokaido Megalopolis" in Japan, which are located in the central Japan, facing the Pacific Ocean. Another feature observed in

large cities is surprisingly rapid suburbanization of population, out-migrating into local cities, towns and villages contiguous to large cities mainly in search of more comfortable residences.

Third, there are relatively distinct evidences that local metropolitan areas are emerging, represented by large cities like Sapporo, Sendai, Hiroshima and Fukuoka, all of them having population more than half a million.

Fourth, on the one hand, in general, cities of big size population are gaining more population, but on the other hand, most of medium and small cities and rural communities are losing population.

As a special type of cities, 46 cities in which prefectural offices are located have been analysed from the standpoint of population growth.

These findings of the regional distribution patterns of population seem to be suggestive of regional development policy.

Possibly following points in conjunction with regional development policy may be indicated.

First point: recognition of increasing formation of "l'espace polarisé" in different levels, which can be roughly represented by four categories of space, (a) central, (b) regional, and (c) local metropolitan areas, and also (d) small city-regions.

Second point: relationship between urban hierarchy and regional development. Most of urban places form hierarchy structure depending on the quantity and quality of management function of cities. While one city is continuously expanding, the other is stagnant. The development of management functions of city depends on the extent of growth of agriculture and industries centering around the city and also on interactions with other cities.

Third point: provisional delimitation of metropolitan areas and local regions. In other words, dividing total land into economic and social areas which are more or less independent may be a good guide for more effective development policy. Population growth and components of changes are overall indices, but they can be used as one of the useful tools of delimitation work.

Comparative Study of Tohoku and Kyushu Region Observed from Demographic Characteristics and Life Behavior

Sumiko UCHINO

This report is based on a field survey on small communities (Iwaizumi, Iwate Prefecture and Kushira, Kagoshima Prefecture) conducted in October, 1965, and in February, 1966.

Not only topologically, but also socially, they are quite different each other. Such basic difference is also reflected in demographic elements, especially in mortality differen-

tial. Significantly higher fertility and mortality- particularly infant mortality- are observed in Iwaizumi-cho, IWATE Prefecture, North Eastern Region of Japan. Iwaizumi is sometimes called "Tibet in Japan", which leaves much undeveloped.

Family pattern is also characterized by much more extended families in Iwaizumi and by much more nuclear families in Kushira. Each pattern of family is respectively characteristic of Tohoku and Kyushu.

One common element in both areas is the domination of agriculture and low level of income. So, quite significant difference of economic standard does not exist. But apparently somewhat higher way of life seems to prevail in Kushira than Iwaizumi.

It is important here, I suppose, to find out whether any difference of daily life behavior or attitude between two villages exists or not in spite of rather similar economic situation.

Questions were asked to housewives about shopping and dietary custom. Quite different types are found between Iwaizumi and Kushira. In the former village, they make resort to peddlars. Consequently, they do not need to go out for shopping. Outside connection is severely limited. As a result of having recourse to peddlars, the extent of selection of food is also restricted.

On the contrary, it is found that most of housewives in the latter village go out for shopping. There are a few small shops within the village and also in the adjoining area. Every evening farmers' wives go out with shopping bag after tidying themselves. They take delight in doing so every day. Shopping custom here is very similar to urban dwellers. Shopping in such a small area tends to create a channel of social contact and mutual exchange of information through free conversation, which stimulate open way of life in rural community.

In brief, Iwaizumi is not conveniently located from Miyako city which is the nearest urban place. Ineffective transportation, inconvenient location prevent this local community from urbanization. However, Kushira is quite contrary as stated above.

Dietary custom is also very traditional and poor in Iwaizumi. Miscellaneous cereals, especially barnyard grass, are mixed with rice. Not only that. Heavy taking of cereals with poor vegetables and insufficient fishes is quite general. Meats are very rarely taken. Unbalanced nourishment results naturally. On the contrary, more reasonable dietary custom is seen among people in Kushira. However, it was only about ten years ago that Kushira people began to improve their diet and stepped out from traditional stage like that seen in Iwaizumi at the present time.

The question is to know what motivation of dietary improvement will be effective in such a local, closed area in which urbanization is not easily expected in near future. We found that education and occupation-non-agricultural and urban pursuits-associated with urbanization motivated housewives to improve their diet in Kushira. Close examination of individual area and specific devices just appropriate to the particular area should be considered.

Decline of Agricultural Population and Demand-Supply Structure of Labor Force

Shigeru HAYASHI

The distinctive feature of demand-supply structure of labor force in the pre-war period was in the fact that there was an abundant source of cheap labor force from the agricultural sector on the one hand and there was a limited demand to labor by the industrial capital insufficiently accumulated on the other hand. Therefore, the creation of wage labor did not proceed during some short period, but realized gradually in the process of migration of surplus labor from farm households, corresponding to the demand of industrial sector.

However, the high economic growth expanded the demand for labor force, decreased the absolute number of agricultural population and produced a situation of labor shortage. Moreover the supply of young labor force is apt to decrease swiftly by the influence of recent decline of births.

Consequently, the marked improvement of labor productivity, the modification of young labor-intensive employment custom and the utilization of increasing middle and old labor force must be indispensable measures in order to attain further economic growth. Re-allocation and realization of optimum size of agricultural population would be more important target of policies than before.

The Recent Tendency of Part-time Farming in Mountain Village Area : The Case of Matsunoyama-machi, Higashikubiki-gun in Niigata Prefecture

Yasuko KAZAMA

Investigating the recent movement of farm population and the tendency of part-time farming in Matsunoyama-machi, Higashikubiki-gun in Niigata Prefecture mainly through the Agricultural Census of 1960 and 1965 by the Ministry of Agriculture and Forestry, we could get the following results.

1. The Movement of Farm Population

The declining tendency of farm population has become very remarkable since 1950 all over the country and it has become especially severe during the recent five years. At Matsunoyama-machi, the decrease exceeds the average of the whole country. This seems to be the result of rapid cityward migration of middle school graduates.

2. The Recent Tendency of Part-time Farming —1—

—The Case of examining it through the employment condition of the members of farmhousehold—

As a whole, the tendency of taking up a side-work is rapidly going forward leaving the special characteristics of the mountain village area, that is, tendency of side-work by men is very remarkable and full time formers are few, while the proportion of "Farming is the main work" is many. Among young men or men at the prime of life, there are few who engage only in farming and it is at least the common situation that they go for work to urban area during winter or take up the side-work as a day laborer. As a result, the burden of farm management has been greatly weighted to the house wife. Examining the process of the tendency of side-work classifying it by the kinds of side-work, we find that, reflecting the scarcity of chances of employment, those who go for work to urban area are overwhelmingly many, while the increase of day laborers can not be overlooked. Among them, it attracts our attention that the side-work of daylaborer by the house wife of farmers are increasing.

3. The Recent Tendency of Part-time Farming —2—

—The Case of examining it through the farm-house hold as a unit—

Examining the tendency through the farm-household as a unit, we have found that the special characteristics of the mountain village, that is, there are a few full-time farmhousehold, while the proportion of the first category part-time farmhousehold is high, is still maintained. But it attracts our attention that on one hand such a condition is being maintained, but on the other hand, the full-time farmhouseholds are remarkably decreasing and the second-category part-time farmhouseholds are greatly increasing. Moreover, examining the items of increase by classifying the kinds of side-work, we find that the seventy percent of the items is realized by the increase of unstable job and here exists a great problem.

The Form of the Inflow of Labor into Fishmen's Houses

Takayuki INOUE

It is a well-known fact that under the situation of the high economic growth the outflow of labor from fishermen's houses has continued. It is needless to say, however, that there exists inflow population on the other hand. It must be said that the character of this inflow population has still important meanings which should be discussed. We have tried to re-examine this point depending on the results of surveys of the past.

As subject of our investigation, we have taken up three villages (Yuya-machi, and Aio-machi in Yamaguchi Prefecture and Tojima-mura in Ehime Prefecture) and examined the inflow population to the 477 fishermen's houses in these villages from the end of the war to the present (May 1, 1963).

Investigating the population by the family relationship firstly, we could find that the

inflow rate of females as a spouse or a wife of the eldest son is great. And as for age group, the inflow rate of young men class of 20~24 and 15~19 years old is high. Nextly, as for reasons of the inflow, marriage is overwhelmingly great except the particular situation such as demobilization. Examining the place of residence before the inflow we found that there are many people who moved into there from the place of short distance as marriage migration except those who repatriated from abroad, or returned their native places from urban areas.

As being mentioned-above, the inflow of the petty fishing villages is small and except the special situation of demobilization and repatriation, most of the inflow are occupied by marriage migration and the percentage of occupation migration is very low. It seems to be natural when we think of the character of the poor fishing village where the chances of employment are lacking. As the outflow of labor acts on strongly like this, it impedes the backward flow. And it can be said that, as a result, the tendency of the increase of the old men and women as laborers becomes remarkable, thus the qualitative lowering of labor in fishing village has come out. We wonder that such problem as this which is now being faced in the fishing villages might become much more aggravated from now on.

Some Demographic Implications of Post-Partum Amenorrhea :

In Commemoration of the Fiftieth Anniversary of the
American Family Planning Movement

Minoru TACHI and Eiko NAKANO

The purpose of this paper is to show the necessity and possibility to make surveys concerning the post-partum amenorrhea in the action research on fertility by some field surveys recently conducted in Japan, and to emphasize the need of development in such surveys, in view of its demographic significance.

It is well known in the field of population studies that the post-partum amenorrhea is one of the important components to measure number of years of exposure to risk of pregnancy, as it has been pointed out by Prof. Raymond Pearl, Dr. Regine K. Stix, Prof. Frank W. Notestein and others. Drs. Pearl and Notestein assumed post-partum amenorrhea as one month, when they computed the number of years of exposure to risk of pregnancy in the United States. In Japan, Dr. Yoshio Koya and others assumed it as six months.

According to recent several survey results in Japan, the length of post-partum amenorrhea is being shortened sharply, and regional distinction in it is being noticed. These facts are arousing keen interest of the family planning leaders in strengthening guidance after termination of pregnancy.

In regard to recent such surveys in foreign countries, a summary of the survey results

of lactation amenorrhea in Greater Bombay conducted by the Demographic Training and Research Centre in Bombay is introduced with a high appreciation.

The affecting factors to the length of post-partum amenorrhea are not only the bio-medical factors, but also by the economic, social and cultural factors, that is to say, the mode of life of the family at a certain cultural stage of a certain community.

If it is true, the pattern of distribution of post-partum amenorrhea by duration of time could be one of the important summarizing indicators of the mode of life by which behavior of giving births and nursing children is determined. Therefore, this would be a very useful measure for the degree of implementation and achievement of the public health programmes, especially in the field of maternal and child health including family planning in a community.

Social and Economic Factors Affecting Fertility in Japan

Shigemi KONO

This paper attempts to present a report on the results of fertility survey conducted in 1965 by the Institute of Population Problems, Japan. The survey called "Survey of Social and Psychological Factors Affecting Fertility in Japan" is essentially a study of why Japanese couples differ in the number of children they have now and how many more they would like to bear in the near future. It drew about 7,500 samples out of the married couples in Japan whose ages range from 18 to 39.

In the present paper, differential fertility is analyzed with respect to types of areas surveyed, educational attainment of wife and husband, occupational categories and income brackets together with more basic demographic variables such as ages of husband, parity, etc. The following general remarks are presented.

1. Fertility differentials in respect of social and economic factors have been generally narrowed down in recent years. This trend is generally understood as the consequences of the accelerated increase in urbanization and the spread of the planning-minded and rationalistically-oriented urban way of life over rural areas.

2. Although fertility differentials among different social groups have recently been revealing a converging tendency, there are the factors about which disparities are still large among subgroups. Differential fertility is still clearly observed in different types of areas such as great metropolitan, medium-size cities and in different statuses of educational attainment. On the other hand, the gap is not wide as far as occupational and income groups are concerned. In occupation, the difference between urban-industrial and agricultural occupations is still substantial but intra-urban, intra-white-collar and intra-blue-collar occupations do no longer show significant disparities in fertility level.

3. In the urban areas, the classical inverse association between fertility and income groups seems to have been reversed and the relationship has become positive.

Trend in the Prefectural Dispersion of Age-Specific Fertility of Married Women in Japan: 1930~1960

Michiko YAMAMOTO

The data of the age-specific fertility rate of presently married women by prefectures used in this paper are for four census years of 1930, 1950, 1955 and 1960.

According to coefficients of variation of the prefectural fertility rates, the trend in the prefectural dispersion of the fertility is varied among age groups.

In the age group 15~19, the coefficient is greatest for 1955, slightly less for 1960 and much less for 1930 and 1950. In the age group 20~24, the coefficient is greatest for 1930, a little less for 1955 and much less for 1950 and 1960. In the age group 25~29, the order of the size of the coefficient is 1955, 1930, 1960 and 1950. Through all the above age groups the coefficient of variation is more or less lower for 1960 and for 1955. It is true also for the age group 45~49. In the age groups 30~34, 35~39 and 40~44, the coefficient increased as the year advanced.

With regard to the changes in the fertility rates in the period from 1955 to 1960, the national average increased in the age group 20~24 and decreased in all other age groups. The proportion of the number of prefectures where the fertility decreased is 61% in the age group 15~19, 37% in the age group 20~24, 61% in the age group 25~29, 100% in three age groups from 30, to 40, and 98% in the age group 45~49.

According to the linear regressions of fertility rates of 1960 against those of 1955, the higher the fertility level in 1955, the lesser the rate of increase or the greater the rate of decrease in the age groups 15~19, 20~24, 25~29, 30~34 and 45~49. The tendency is reversal in the other age groups.

Trend in the Mortality in the Prewar and Postwar Periods in Japan

Kazumasa KOBAYASHI and Takeharu KANEKO

With regard to the period from the Meiji Era to 1920, death statistics together with other vital statistics were in general unreliable, and estimations of the mortality trend for this period have been made so far by a few demographers. The results are to some extent different each other, and according to the latest estimation by Y. Okazaki the crude death rate of Japan in this period declined from around 31 to 22 per thousand between 1873 and 1920.

As to the period from 1920 to 1940 are available annual standardized death rates with a standard population of the 1930 census population of whole Japan. By making use of the rates, it is found that the death rate curve for this period is fairly well fitted by such a type of formula as $y=a+b \log t$, where y denotes standardized death rate and t denotes year. The standardized death rate declined actually from around 26 per thousand in 1920 to 17 in 1940.

A cubic curve can be applied to the annual trend in the logarithms of the standardized death rates for the period from 1947 to 1964. The inflection point locates at the year of 1958. The death rates run down from around 15 per thousand concavely up to the inflection point of 1958 when the death rate was as low as 7 per thousand and thereafter the curve turned to be convex reaching the level of 6 per thousand in 1964.

For the period from 1950 to 1964 an analysis also has been made in this paper as to sex-age-specific death rates to compare the decrease rate and the inflection point between respective age groups.

Mortality Rates due to Selected Adult Diseases in Various Countries

Shimako OGINO and Akiko MARUYAMA

In this report, we have tried to compare the mortality rates due to adult diseases in 1962 of fifteen countries, that is, Canada, USA, Japan, Austria, Denmark, Finland, France, Italy, Norway, Netherlands, England and Wales, Sweden, Switzerland, Australia, and New Zealand on the basis of standardized death rates computed from the Death Statistics of World Health Statistics Annual. Among adult diseases, we examined the following four causes of death, namely, malignant neoplasms (B18), vascular lesions affecting central nervous system (B22), heart disease (B25~27) and hypertension (B28~29).

The death rate from all these four causes of death, is the highest in Finland and is the lowest in France in both sexes. USA, Australia and England and Wales belong to the group of higher death rates, while Netherlands, Norway and Sweden belong to the group of lower death rates. Proportion of the mortality due to those adult diseases to the mortality from all causes accounts for 41.0~57.4% in the case of male, 45.3~62.1% in the case of female in the above-mentioned fifteen countries.

In Japan, Austria and Denmark whose total death rates are high, the death proportion of these four causes is small. However, in Finland, both death rate and the death proportion are high, while, in France the total death rate is lower than that in England and Wales and USA and the death proportion of the four causes is the least.

Among the four causes of death, heart disease shows the highest rate in many countries, while it attracts our attention that in Japan vascular lesions affecting central nervous system ranks first, and in France malignant neoplasms occupies the first position.

On the Differential Population Quality

Hisao AOKI

In the reproduction of population, there is the differential fertility by the social class and there is also the social difference in mortality. Just in the same way, there exists "the differential population quality" (we may say) in population quality which is to be the base of national labor force. In health quality which should originally be equal except the hereditary character, the difference of human ability or manpower becomes prominent being influenced by the acquired social and economical circumstances.

(1) Among the economically favored class, children are of strong build because their caloric intake is high.

(2) Among the socially and economically lower class such as the unemployed, day-laborers, or farmers, the sanitary circumstances are not good and the disease incidence rate and the rate of physically and mentally handicapped people are high.

(3) Depending on the social class, there are seen the difference in the scholastic ability of children and also in the rate of newly enrolling higher level schools.

The Physical Character and Labor Condition of the People Who are Engaged in the Three Greatest Industries

Nobuo SHINOZAKI

In this report, taking up the people who are engaged in the three greatest industries, we have investigated the physical character of working population, especially putting emphasis on the question of how much rate the chronic disease obstructs the labor. And this is the result of our examining 16,777 males and 9,825 females.

The physical character of those who are engaged in the manufacturing industry, wholesale and retail trade, farming in level land, and farming in mountain village is gradually being selected socially and occupationally. Therefore, there are coming out meaningful differences in quality of height and weight and the younger they are the more this tendency is getting prominent. And also it is becoming clear that more than 60% of both males and females are suffering from the chronic disease. The percentage of those who are interfered with labor because of this is the highest among the farmers of the mountain villages, that is 35%. Next is among the farmers of the level lands, that is, 26.8~32.2%. As for the people who are engaged in manufacturing industry, it is 19.5~21.0% and the lowest is 9.3~17.5% in wholesale and retail trade. From this, it is an undeniable fact that even from the viewpoint of labor efficiency, and their physical state

their qualities are also bringing about the difference among industries. Therefore, the fact should not be overlooked that depending on the kind of occupation which one is engaged in there comes about the difference in character of population and moreover it also gives influence to the labor and moreover it also gives influence to the labor efficiency. For instance, those who are engaged in the wholesale and retail trade, and in the iron and steel industry are tall and their weight are relatively moderate, therefore they look slim and smart. On the contrary, farmers look short and thick and are comparatively weighty. Moreover, the impediment rate which make them impossible to work is 2.8% in male among the wholesaler and retailer, 8.7% among those who are engaged in iron and steel industries, while it is 11.8% among the farmers of level land and it reaches up to 16.6% among the farmers of mountain village. The rates of females show the similar tendency as follows: 5.0%, 7.8%, 12%, and 15%, respectively. We would like to pay attention to the fact that the difference of the physical character of the working population of the three greatest industries has a tendency to be widened depending on the relative severity of the labor, the difference of income, and the suitability of social working condition, and that at the same time, reflecting to the labor efficiency, it even reduces the effective rate of labor.

On Income Elasticity of Household Size : According to
the National Survey of Family Income
and Expenditures of 1964

Mitsue MAKIMOTO

On the basis of the Second National survey of Family Income and Expenditures(1964), we have analyzed the pattern of consumption of Wage and Salary Workers' Households in 1964 making the Income Elasticity as a point. Since we have analyzed the pattern of consumption of Wage and Salary Workers' Household in 1959 with the materials and the method of calculation of the same kind which is reported in the "Annual Report No. 9", we have compared and discussed the both years'.

As a result, in spite of the rise in prices for several years, it was substantiated that the livelihood has been much more stabilized than that in 1959 excepting the cost of housing, especially rent and the cost of equipment. Cost for clothing has specially had the indispensable character up to now, but since 1964 it has strengthened the luxurious character. On the other hand, however, from the fact that the correlation between income and members of a family has become stronger, it is clear that among the lower income groups, they practice birth control in order to maintain their level of living.

Change of Marriage Rates in Japan

Kiichi YAMAGUCHI

The marriage rate of Japan was around at a level of 8‰ at peacetime before the 2nd World War, but in 1947 and 1948 it swung upward rapidly to 12‰. After then, it went down and from 1949 to 1956, it became about the same line as pre-war condition. However, afterwards, it shows the tendency of going upward again, and recently it is near 10‰ and this is relatively high proportion next to the time of marriage boom just after the war. In the European and American countries, it is 7~8‰, and the countries which show relatively high marriage rates are East Germany, 9.7‰, Rumania 9.3‰, and the U.S.A. 9.0‰. So the Japanese marriage rate is still higher when it is compared with these countries.

One of the reasons why the marriage rate keeps increasing recently is the economic and social one, for instance, the influence of prosperous condition under the high economic growth. Another reason is that the population of the high marriage-rate age class has relatively become large. This fact becomes clear by the comparison of standardized marriage rates with crude marriage rates which are shown here.

Comparing both rates after the war, we find that in 1947 crude marriage rate was unprecedentedly high and standardized marriage rate was even higher than that. Investigating them after 1950, we find that in every calculated year standardized marriage rate is conversely lower than crude rate and moreover that the disparity is getting greater year by year. As for increase rate, that of crude marriage rate is far greater than that of standardized marriage rate. This fact means that the change of the structure of population during this period acted on to raise the apparent marriage rate as such. Therefore, if we eliminate the factor of the change of the structure of population, we can know that the increase rate of marriage rate has not so increased as it seems to be.

Estimation of standardized marriage rate in this report is computed by the direct method of standardization (The 1930 all Japan population taken as the standard population).
(see Table and Fig., pp. 69—70)

Comment on Malthus by Gerhardt Mackenroth

Yuichi MINAKAWA

In order to analyze the population phenomenon of a special historical and social aspect, Mackenroth advocated the historical and sociological population theory whose central point is the sociological category, that is, mode of population (Bevölkerungsweise).

Comment on Malthus by Mackenroth is also made from the viewpoint of this theory.

His comment on Malthus seems to have basically the following two points. The first one is that he criticized Malthus' biological naturalism which substitutes population increase of the social phenomenon for the multiplication process of general creature. The second point is the comment on the Malthus Theory's direct contraposition of population against economics and Mackenroth emphasized that there exists the mental operation, that is, human consciousness and action, between the interaction of real population and economics and that through it both influence each other.

From such comments on Malthus' Theory, there comes about the excellent analysis of Mackenroth concerning the historical change of mode of population in the European world.

In the Mackenroth's main book "Bevölkerungslehre, Theorie, Soziologie und Statistik der Bevölkerung (1953)", only a few pages are spared to make comment on Malthus directly. However, the comment on Malthus has become an important cornerstone to build up his historical and sociological population theory and in this respect, his comment of Malthus can be said to have been very productive.

昭和41年11月1日印刷

昭和41年11月5日発行

編集兼
発行者

厚生省人口問題研究所

東京都千代田区霞ヶ関2-1

電話：591-4818

印刷者

大和綜合印刷株式会社

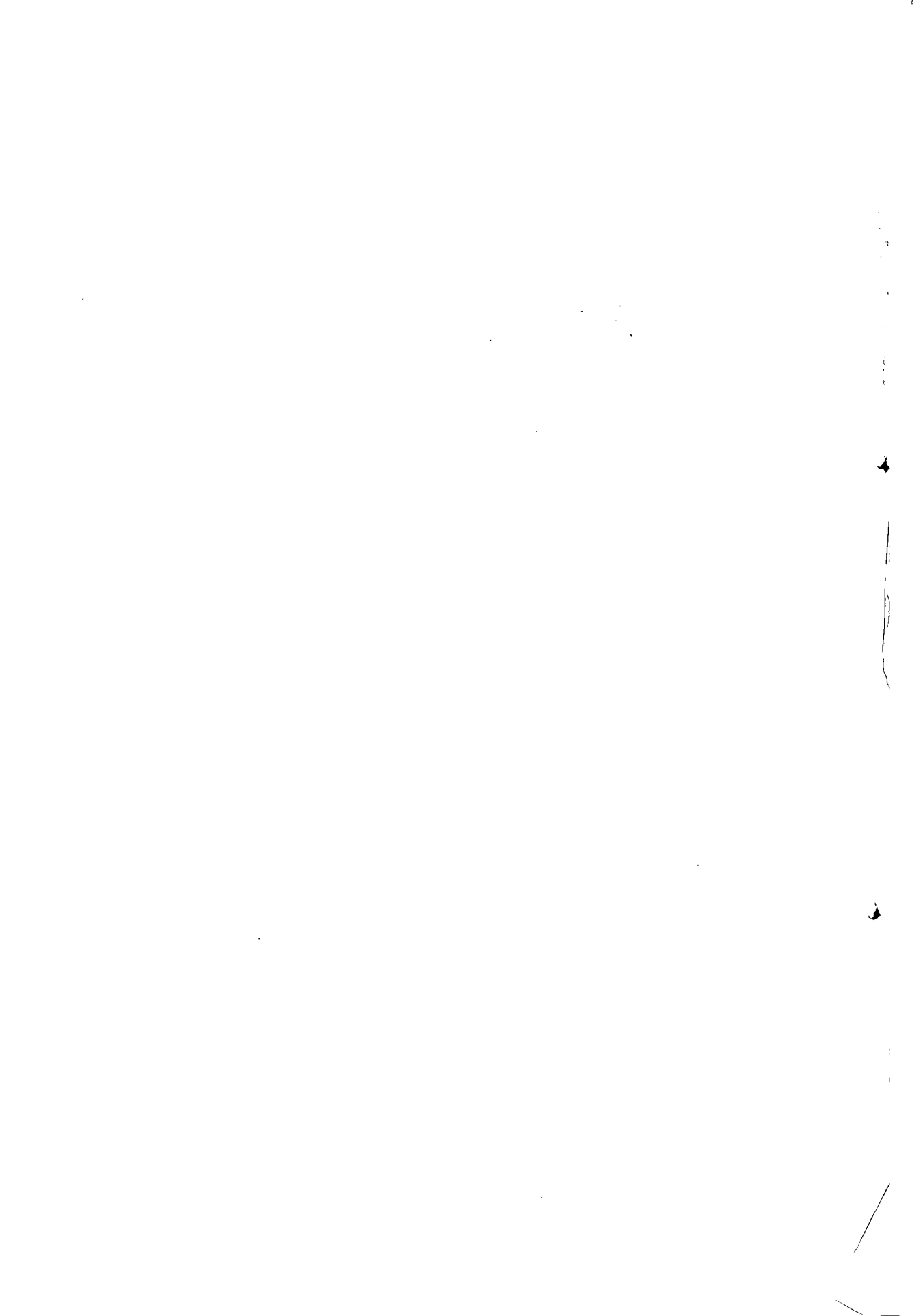
東京都千代田区飯田橋1-12-11

電話：263-5156

人口問題研究所年報

(第 1 ~ 10 号)

総 目 録



第1号 昭和31年度 (昭31.10.10刊)

館 稔	日本人口基本構造の変動——出生および死亡の変動との関連において……	1~5
上田 正夫	わが国人口再生産力の地域構造に関する研究……	6~11
山口 喜一	昭和25年センサスに現われた人口移動の地域的形態……	12~17
岡崎 文規	離婚に関する統計的観察……	18~22
佐藤 寧子	有配偶者の死亡に関する統計的観察……	23~28
本多 龍雄	戦後過剰人口の分析……	29~35
宮川 實	東京都下の零細工場従業者に関する調査結果の概要 ——潜在失業問題研究のための一資料——……	36~40
林 茂	戦後における農民的多産の諸型態……	41~44
小林 和正	ファミリー・サイクルより見た農村相続世帯……	45~50
島村 俊彦	近代的大工場の工員世帯に対する就労時間調査結果の概要……	51~55
篠崎 信男	家族計画10年の実態推移とその分析……	56~62
青木 尚雄	実地指導による家族計画普及の促進と効果について ——日本鋼管川崎製鉄所の調査——……	63~67
荻野 嶋子	一農村における標本10世帯の医学検診結果の概要……	68~72
高木 尚文	安定人口理論における一考察……	73~77
皆川 勇一	人口学と社会形態学——Halbwachs を中心として——……	78~81

第2号 昭和32年度 (昭32.8.15刊)

本多 龍雄	近代的大工場工員とその世帯に関する人口学的調査結果の概要……	1~6
林 茂	一機械化農村における農民の就労状況調査の結果について……	7~12
篠崎 信男	血族結婚部落人に関する生体人類学的研究 ——山梨県南巨摩郡西山村奈良田部落調査——……	13~16
青木 尚雄	再び実地指導による家族計画普及の促進と効果について ——東芝電気府中工場の調査——……	17~21
館 稔	同時生命表における最大平均余命について ——“寿命”に関する人口統計的1研究……	22~25
上田 正夫	わが国人口高年化的地域的差異……	26~30
山口 喜一	都市男女別人口の昭和5—25年間における増加傾向……	31~35
高木 尚文	配偶関係表による人口再生産率……	36~40
佐藤 寧子	自殺の統計的観察……	41~44
島村 俊彦	年齢別有業率に影響を及ぼすものと予想される若干の要因の検討……	45~49
小林 和正	文明との接触による植民地原住民の人口変化……	50~53
濱 英彦	フィリピンにおける人口の増加と分布に関する一考察……	54~58
岡崎 文規	ソ連の人口事情……	59~62

第3号 昭和33年度 (昭33.8.25刊)

館 稔	人口学的基準構造と指数……	1~5
上田 正夫	年齢別特殊出生率と出生指数からみた都道府県の出生力低下……	6~10
山口 喜一	人口の地域的分布に現われた最近の変化に関する研究……	11~15
黒田 俊夫	人口変動要因としての結婚の動向に関する一研究……	16~20
島村 俊彦	戦前戦後にわたる粗婚姻率安定の意味について……	21~23
本多 龍雄	家族の大きさとしてみた最近の出産力 ——1957年第3次出産力調査結果の報告——……	24~27
宮川 實	大都市俸給生活者世帯の就業率……	28~33

林		茂	機械化農村における人口収容の形態……………	34~39
皆	川	勇一	東北における一山村の人口誌的考察……………	40~44
青	木	尚雄	妊娠・出生・現存児数に対する産児調節・浪産・生後死亡の影響に ついて——和歌山県実態調査の再集計——……………	45~49
岡	崎	文規	自殺と他殺の関連性……………	50~53
佐	藤	寧子	調停申立ての離婚について……………	54~58
濱		英彦	フィリピンにおける最近のセンサス人口の検討……………	59~63
篠	崎	信男	アジアにおける種族の身長、頭型について……………	64~70

第4号 昭和34年度(昭34.10.15刊)

館		稔	戦後わが国における人口と所得の地域分布の変動……………	1~5
上	田	正夫	年齢別出生率と有配偶率からみた出生力低下の地域的類型……………	6~12
濱		英彦	最近における人口移動統計の比較検討……………	13~18
荻	野	嶋子	我が国の職業別死亡構造の分析……………	19~24
本	多	龍雄	年齢別就業構造の分析……………	25~28
河	野	稔果	人口学的要因の労働力率に及ぼす影響 ——Components Analysis の紹介とそれによる分析……………	29~34
黒	田	俊夫	Regionalism と人口 ——Demographic Regionalism への接近——……………	35~39
林		茂	一漁村における出生率の低下について……………	40~44
皆	川	勇一	東北における一山村の人口誌的考察(その2)——明治10年の戸籍 を通してみた封建末期から近代初期の安楽城村の人口状態——……………	45~51
青	木	尚雄	一企業体における受胎調節の実行効果について……………	52~56
篠	崎	信男	血族結婚部落の血族濃度の系譜的研究……………	57~62
小	林	和正	インドにおける出生地別・居住地別人口の分布に関する一考察……………	63~69
島	村	俊彦	イギリスに於ける海外移住者の職業構成の推移……………	70~74

第5号 昭和35年度(人口問題研究所創立20周年記念特集号)(昭36.1.15刊)

永	井	亨	わが国における人口問題に関する調査研究機関の来歴について……………	1~5
新	居	善太郎	人口問題研究所誕生の思い出……………	6~8
北	岡	寿逸	人口政策の回顧と展望……………	9~12
中	島	龍太郎	人口研究体系化の1課題……………	13~17
河	野	稔果	人口学的調査の方法論的枠組:一つの Taxonomy 的整理……………	18~23
高	木	尚文	わが国人口の老齢化現象……………	24~28
上	田	正夫	都道府県人口の基本構造に対する出生力低下と人口移動の影響……………	29~37
館	稔・小山美紗子		わが国国内人口移動のポテンシャル ——人口の地域分布と所得のそれとの関係からみて——……………	38~42
濱		英彦	「都市化」現象の基本的性格に関する覚え書……………	43~48
岡	崎	文規	大都市人口の膨脹……………	49~53
黒	田	俊夫	日本人口出生力の1分析 ——戦後結婚コーホートの再生産態度の動向——……………	54~58
島	村	俊彦	「妻の職業別出産力調査」の結果概要……………	59~62
小	林	和正	子の年齢別にみた父母の生存する割合……………	63~66
荻	野	嶋子	老人死亡の測定法——P. ヴァンサン氏の方法について——……………	67~70
三	国	一義	人口投資におけるロスの推定……………	71~75
本	多	龍雄	最近の雇用状勢の概観——技術革新下の雇用問題——……………	76~81
宮	川	實	労働力人口の産業別発生に関する1考察……………	82~86

林	皆	川	勇	一	戦後における農村人口の変動……………87~91
					徳島市および周辺部における労働市場の性格 ——男子新制中学卒業者の就職状況からみた1考察——……………92~103
岡	篠	崎	陽	一	後進国の人口と経済発展に関する最近の論点について……………104~108
					血族結婚部落民の体形、体力の変動について ——同一人同一場所における変動——……………109~114
青	木	尚	雄		身長の変動と地域差について……………115~119

第6号 昭和36年度 (昭36.11.15刊)

本	島	濱	館	稔・小山美紗子	国内人口移動のポテンシャルと実際人口の移動……………14~18
黒	田	俊	夫		最近における人口移動の動向分析……………19~23
上	宮	川	實		都道府県別人口の移動純量に関する研究……………24~29
荻	野	嶋	子		死亡構造の変動についての一分析……………34~39
小	岡	崎	陽	一	家族構成と消費パターン……………45~50
林	内	野	澄	子	1機械化農村における人口の動向——生産力の発展段階と人口——……………51~55
皆	川	勇	一		農家人口における労働共同化と栄養……………56~60
青	木	尚	雄		肥後藩人畜改帳の人口学的分析……………61~66
篠	崎	信	男		再び企業体における受胎調節の実行効果について……………67~70
					人口資質に関する諸問題……………71~76

第7号 昭和37年度 (昭37.9.5刊)

本	篠	濱	小	岡	上	田	正	夫	60年代日本の人口問題：その歴史的状況の分析……………1~4	
									民族活力問題の追求：人口哲学への接近のための思索的試論……………5~8	
									わが国労働力人口の将来推計：1960~1970年についての試算……………9~14	
									産業別男子就業者の年齢構造：1955~1960年の変動……………15~19	
									男子労働力人口の地域移動：計測と若干の考察……………20~24	
									流入人口の年齢構造と就業構造に関する研究： 1年前の常住地に関する集計結果の分析……………25~30	
館	黒	山	口	喜	一				国内人口移動の経済的ポテンシャルとその決定要因……………31~35	
									人口移動と出生力……………36~40	
									都道府県別標準化出生率、死亡率および自然増加率： 1955~1960年の比較……………41~44	
青	林	皆	宮	荻	井	内	野	澄	子	届け出人工妊娠中絶数の推移について……………45~52
										農民の出生形態の変化について：差別出生率の転換……………53~58
										戦後農村出生力の低下形態……………59~65
										大都市住み込み従業員の就業過程……………66~69
										都市労働力人口の疾べいによる労働阻害の差別性……………70~74
										戦後漁村における人口移動についての一考察……………75~80
										食慣習構造からみた労働力人口の実体： 特に日雇い労働者を中心として……………81~84

第8号 昭和38年度 (昭38.11.5刊)

館 稔	Demography 300年	1~5
本 多 龍 雄	戦後人口問題の回顧と展望 ——戦後処理の最大の難局は実はこれからやってくる——	6~11
篠 崎 信 男	科学の第1原理の史的推移 ——民族活力問題追求と人口哲学接近のために——	12~15
濱 英 彦	都道府県別人口の将来推計：1965年および1970年	16~20
山 口 喜 一	直接法によって算定した都道府県別標準化人口動態率： 1955年および1960年	21~26
上 田 正 夫	わが国労働力人口の要因別変動	27~33
林 茂	農家労働力の流出形態——高度経済成長下におけるその変ぼう——	34~39
皆 川 勇 一	農家労働力兼業化の年齢別・統柄別分析	40~46
井 上 隆 行	戦後漁村における逆流入人口について	47~51
小 林 和 正	東京への人口集中の推移に関する男女年齢階級別分析： 1920~1960年	52~56
宮 川 實	大都市人口の発生源的構成	57~60
荻 野 嶋 子	病気・老齢による労働力の非労働力化率について ——昭和35年国勢調査結果の一考察——	61~65
青 木 尚 雄	みたび企業体における受胎調節の実行効果について	66~71
中 野 英 子	児童の形質の変動状況の研究 ——6歳・9歳における差異と同一人の成長変動——	72~77
内 野 澄 子	食慣習構造の地域格差	78~82

第9号 昭和39年度 (昭39.12.5刊)

館 稔・高橋辰子	戦後日本の人口傾向の logistic 分析	1~6
河 野 稠 果	年齢・出生順位・結婚を考慮に入れた男女児合計再生産力表	7~11
山口喜一・金子武治	わが国女子の安定人口動態率および年齢構造： 大正14年~昭和37年	12~15
山 本 道 子	府県別女子の年齢別特殊出生率の変動について： 1930年~1960年	16~19
本 多 龍 雄	巨大都市圏への人口の集中傾向について——対策論的省察——	20~23
濱 英 彦	首都圏地域における将来人口の推計	24~29
黒 田 俊 夫	人口都市化と地域出生力変動	30~34
岡 崎 陽 一	労働力需給バランスの概念について	35~38
上 田 正 夫	都道府県労働力人口の要因別変動	39~44
宮 川 實	都道府県別にみた中等教育進学率	45~48
林 茂	農家における後継者確定の形態について	49~53
皆川勇一・村上恵子	農家経営主・あとつぎの兼業化問題——現状と将来——	54~59
井 上 隆 行	漁家世帯における通勤兼業についての一考察	60~64
荻 野 嶋 子	乳児死亡率の推移に関する一分析	65~68
小 林 和 正	府県別資料による出生時の体重と乳児死亡率との相関関係：1960年	69~73
青木尚雄・中野英子	第4次出産力調査における死亡児について	74~79
米 田 昭 子	出生に関するアンケート調査結果よりみた人工妊娠中絶の傾向につ いて	80~83
牧 本 みつ江	消費水準からみた消費構造の分析	84~86
内 野 澄 子	主食形態近代化の地域構造と人口移動	87~91

篠崎信男	相対性原理と哲学的背景——人口資質理論形成のために——	92~96
第10号 昭和40年度 (昭40.10.5刊)		
本多龍雄	老人問題について	1~3
黒田俊夫	メガロポリスの人口学的検討 ——3大都市圏における人口流動密度の比較——	4~6
上田正夫	居住関係からみた京浜大都市地域の外延的拡大	7~10
濱英彦	東京都区市町村別将来人口の推計	11~14
岡崎陽一	年齢別にみた就業構造とその変化について	15~18
宮川實	人口における生産と消費均衡の研究ノート	19~21
林茂	農家労働力の流出形態——地域類型的一考察——	22~25, 18
井上隆行	漁家における後継者確定の形態についての一考察	26~29, 33
河野稠果	世帯の分裂と世帯数推計	30~33
丸山昭子	高齢既婚男子(父)と長子の年齢関係の実態 ——東京都における調査から——	34~37
牧本みつ江	家計分析における所得階級別世帯人員弾性値の意義	38~41, 37
内野澄子	人口行動と生活行動——マイクロ人口学への接近——	42~45
篠崎信男	Neo-vital Index 試論——人口資質係数構成の探求——	46~49
館稔・高橋晟子	50歳以上死亡割合に関する一考察	50~53
荻野嶋子	老人死亡に関する一分析	54~57
金子武治	第17回簡速静止人口表を基礎とする特定死因に関する生命表	58~61
青木尚雄	第4次出産力調査における出生児数追加確率について	62~65
小林和正	1932年10月~33年9月生まれ全国日本人女子コーホートの人口 学的分析	66~69
皆川勇一・風間恵子	最近における農家出生率の動向	70~73
山本道子	双方初婚夫妻の婚姻年齢について:1962年	74~77
山口喜一	婚姻に対する特殊動態離婚率の最近の傾向について	78~81
中野英子	こどもの体位と生活水準との相関関係	82~85, 77

